

# 小野市人口ビジョン



2015 年 10 月

小野市

## 目 次

第1章 策定にあたって.....	1
1 人口ビジョン策定の趣旨.....	1
(1) 我が国の人口の推移と長期的な見通し.....	1
(2) 国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」.....	2
(3) 小野市人口ビジョンの策定の趣旨と位置づけ.....	2
2 人口ビジョン策定の体制.....	3
(1) 小野市版総合戦略等推進有識者会議.....	3
(2) 住むならおの推進本部.....	3
(3) アンケート調査による市民意見等の聴取方法.....	3
3 小野市人口ビジョンの対象期間.....	4
第2章 小野市の現状.....	5
1 人口の推移.....	5
(1) 総人口と世帯数の推移.....	5
(2) 年齢別の人口.....	6
(3) 地区別の人口.....	8
(4) 人口構成比の比較（国勢調査）.....	9
2 人口動態.....	10
(1) 出生数と死亡数（自然増減）の推移.....	10
(2) 転入と転出（社会増減）の推移.....	11
(3) 婚姻・離婚の状況.....	13
3 労働状況、産業構造.....	15
(1) 就業者数の推移.....	15
(2) 産業別就業者数の推移.....	20
(3) 産業別事業所数の推移.....	22
(4) 市内総生産の推移.....	24
4 アンケート調査の概要.....	27
(1) 定住の意向や仕事、結婚等に関する意識調査の概要.....	27
(2) 生きがい調査の概要.....	38
(3) 事業所調査の概要.....	47
第3章 小野市の将来人口の分析.....	55
1 社人研に基づく推計見通し.....	55
2 人口推計シミュレーション.....	58
(1) 推計1 社会増減ゼロ、合計特殊出生率 2.07（2040年）.....	58
(2) 推計2 社会増減（社人研準拠）、合計特殊出生率 2.07（2040年）.....	60
(3) 推計3 社会増減 2025年以降均衡、合計特殊出生率 2.00（2060年）.....	62
3 人口推計シミュレーションのまとめ.....	64

4 章 人口の将来展望と方向.....	66
1 小野市の現状 .....	66
（1）人口に対する考え .....	66
（2）出生・結婚に対する考え .....	67
（3）転入・転出に対する考え .....	68
（4）仕事・雇用に対する考え .....	69
2 めざすべき将来の方向性.....	70
3 人口の将来展望.....	71
資料 .....	73
小野市版総合戦略等推進有識者会議設置要綱 .....	73
小野市版総合戦略等推進有識者会議委員名簿 .....	74
住むならおの推進本部設置要綱 .....	75
住むならおの推進本部設置要綱 .....	77
小野市版総合戦略策定経過 .....	78

# 第1章 策定にあたって

## 1 人口ビジョン策定の趣旨

### (1) 我が国の人口の推移と長期的な見通し

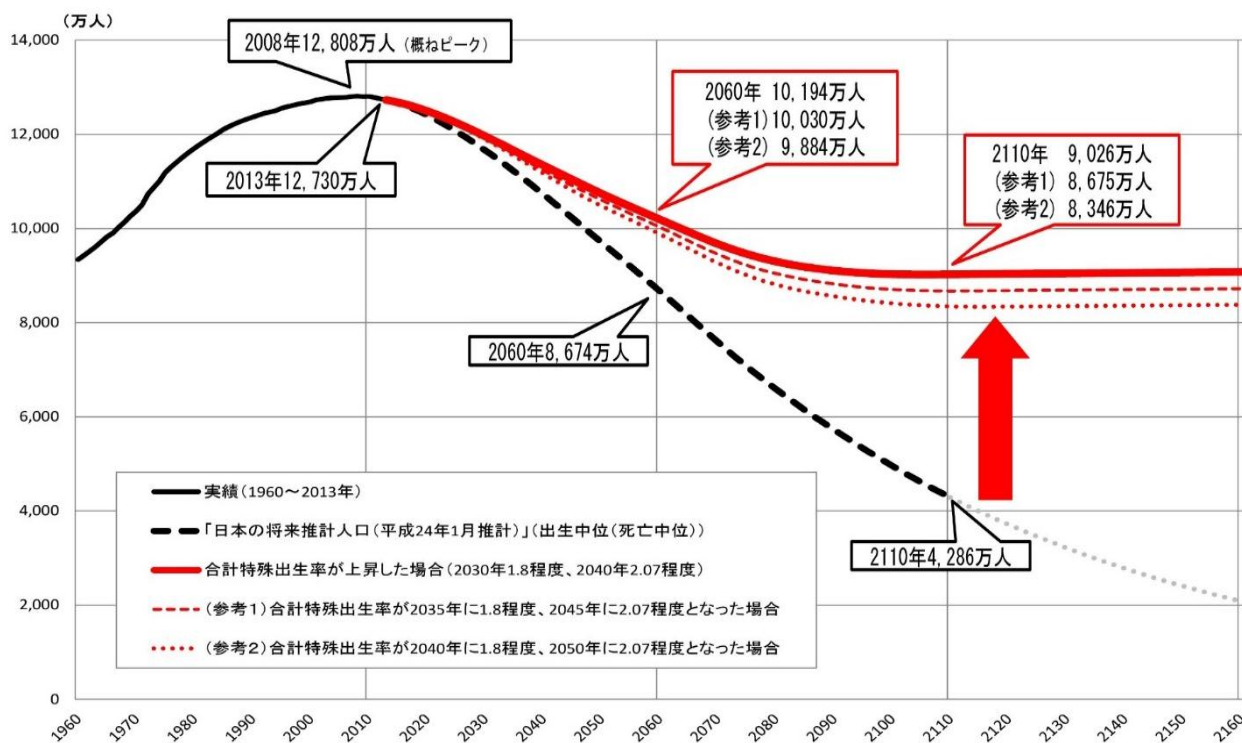
我が国の人口は、2008年の1億2,808万人をピークに人口が減少に転じています。

国立社会保障人口問題研究所（以下、「社人研」という。）の「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」（出生中位（死亡中位））によると、2060年の総人口は約8,700万人まで減少すると見通されています。

仮に、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度（2020年には1.6程度）まで上昇すると、2060年の人口は約1億200万人となり、長期的には9,000万人程度で概ね安定的に推移するものと推計されています。

なお、仮に、合計特殊出生率が1.8や2.07となる年次が5年ずつ遅くなると、将来の定常人口が概ね300万人程度少なくなると推計されています。

我が国の人口の推移と長期的な見通し



(注1) 実績は、総務省統計局「国勢調査」等による(各年10月1日現在の人口)。国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」は出生中位(死亡中位)の仮定による。2110～2160年の点線は2110年までの仮定等をもとに、まち・ひと・しごと創生本部事務局において機械的に延長したものである。

(注2) 「合計特殊出生率が上昇した場合」は、経済財政諮問会議専門調査会「選択する未来」委員会における人口の将来推計を参考にしながら、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度(2020年には1.6程度)となった場合について、まち・ひと・しごと創生本部事務局において推計を行ったものである。

資料：まち・ひと・しごと創生長期ビジョン

## （２）国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」

我が国が直面する地方創生・人口減少克服という構造的課題に正面から取り組むため、内閣に「まち・ひと・しごと創生本部」が設置され、国と地方が総力を挙げて取り組む上での指針となる「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」が策定されました。

国の長期ビジョンは、日本の人口の現状と将来の姿を示し、人口減少をめぐる問題に対して国民の認識の共有をめざすとともに、今後、めざすべき将来の方向が提示されています。

国の長期ビジョンでは「人口は急速に減少し、その結果、将来的には経済規模の縮小や生活水準の低下を招き、究極的には国としての持続性すら危うくなるのである」と危機的な状況を示唆しており、現在の人口の現状と将来の姿について正確な情報を提供し、共通の認識のもと取り組んでいくことが重要とされています。

国が示す人口問題に対する基本認識は以下のとおりです。

### 人口問題に対する基本認識

#### （１）「人口減少時代」の到来

- ①2008年に始まった人口減少は、今後加速度的に進む。
- ②人口減少の状況は、地域によって大きく異なっている。
- ③人口減少は地方から始まり、都市部へ広がっていく。

#### （２）「人口減少」が経済社会に与える影響

- ①人口減少は、経済社会に対して大きな重荷となる。
- ②地方では、地域経済社会の維持が重大な局面を迎える。

#### （３）東京圏への人口の集中

- ①東京圏には過度に人口が集中している。
- ②今後も東京圏への人口流入が続く可能性が高い。
- ③東京圏への人口の集中が、日本全体の人口減少に結び付いている。

資料：まち・ひと・しごと創生長期ビジョン

## （３）小野市人口ビジョンの策定の趣旨と位置づけ

人口減少という問題は、本市においても当てはまる状況にあり、国の言う人口減少によって起こりえる問題を踏まえると、将来的に経済規模の縮小や生活水準の低下など、様々な問題に直面することになります。

「小野市人口ビジョン」は、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の趣旨を踏まえ、本市における人口の現状を分析、人口に関する地域住民の認識を共有し、今後めざすべき将来の方向と人口の将来展望を示すものです。

## 2 人口ビジョン策定の体制

### (1) 小野市総合戦略等推進有識者会議

小野市人口ビジョン及び小野市総合戦略の策定及び推進に関して、広く有識者からの意見を聴取することを目的に「小野市総合戦略等推進有識者会議」を設置し、市民をはじめ地域の団体や学校、企業等の意見を広く取り入れながら策定を行いました。

### (2) 住むならおの推進本部

小野市人口ビジョン及び小野市総合戦略の策定及び推進にあたり、全庁的に取り組むため、市長を本部長とする「住むならおの推進本部」を設置し、今後本市としてめざす姿や取り組むべき方向等について、議論を重ねてきました。

なお、住むならおの推進本部には、6つの部会とワーキンググループを置き、施策の立案や策定、推進に総合的に取り組んでいます。

### (3) アンケート調査による市民意見等の聴取方法

小野市人口ビジョン及び小野市総合戦略の策定にあたり、市内に住む若者・子育て世代やシニア世代、市内事業所を対象に、定住の意向や現状における課題、今後取り組むべき方向性など多項目にわたる意識等の調査を実施しました。

#### ■調査の方法

調査の種類	対象	調査方法と調査期間
定住の意向や仕事、結婚等に関する希望調査【以下、「若者・子育て世代調査」と表記】	18歳以上49歳以下の市民を対象に無作為に抽出した3,000人	<b>【方法】</b> 郵送による配布・回収  <b>【調査期間】</b> 平成27年6月19日～平成27年7月3日
生きがい等に関する市民調査【以下、「生きがい調査」と表記】	55歳以上の市民を対象に、無作為に抽出した2,000人	
事業所調査	小野商工会議所会員企業及び匠工業会会員企業1,089社	



## ■配布・回収状況

※7月28日到着分まで有効

調査の種類	配布数	回収数	うち無効票	有効回収数	有効回収率
定住の意向や仕事、結婚等に関する希望調査(若者・子育て世代調査)	3,000 件	1,002 件	11 件	991 件	33.0%
生きがい等に関する市民調査(生きがい調査)	2,000 件	889 件	13 件	876 件	43.8%
事業所調査	1,089 件	372 件	2 件	370 件	34.0%

※無効票は、調査期間外に届いたものや白票などになります。

## 3 小野市人口ビジョンの対象期間

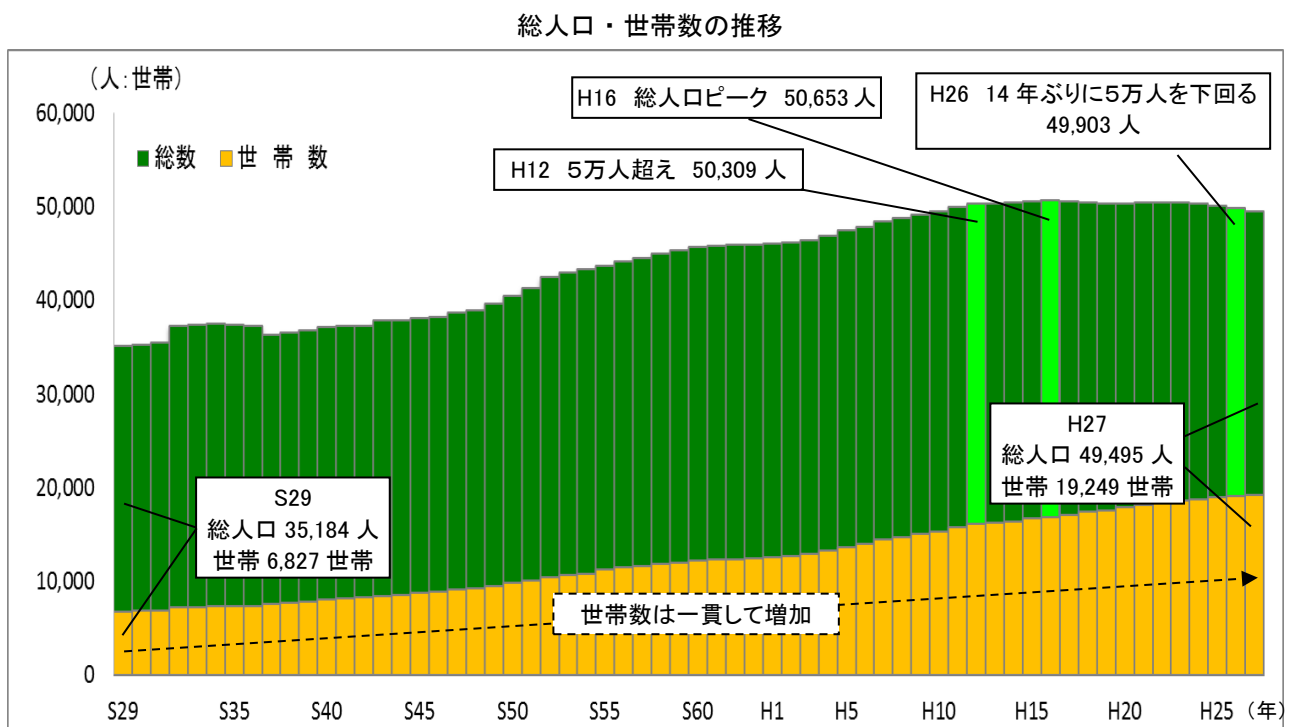
国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の期間である、平成72年（2060年）を対象期間とします。

## 第2章 小野市の現状

### 1 人口の推移

#### (1) 総人口と世帯数の推移

小野市の人口は、市制施行以来順調に増加を続け、平成12年に5万人を超えています。以後、微増微減で推移しながら、平成26年に5万人を下回り、平成27年には49,495人となっています。なお、世帯数は一貫して増加しています。



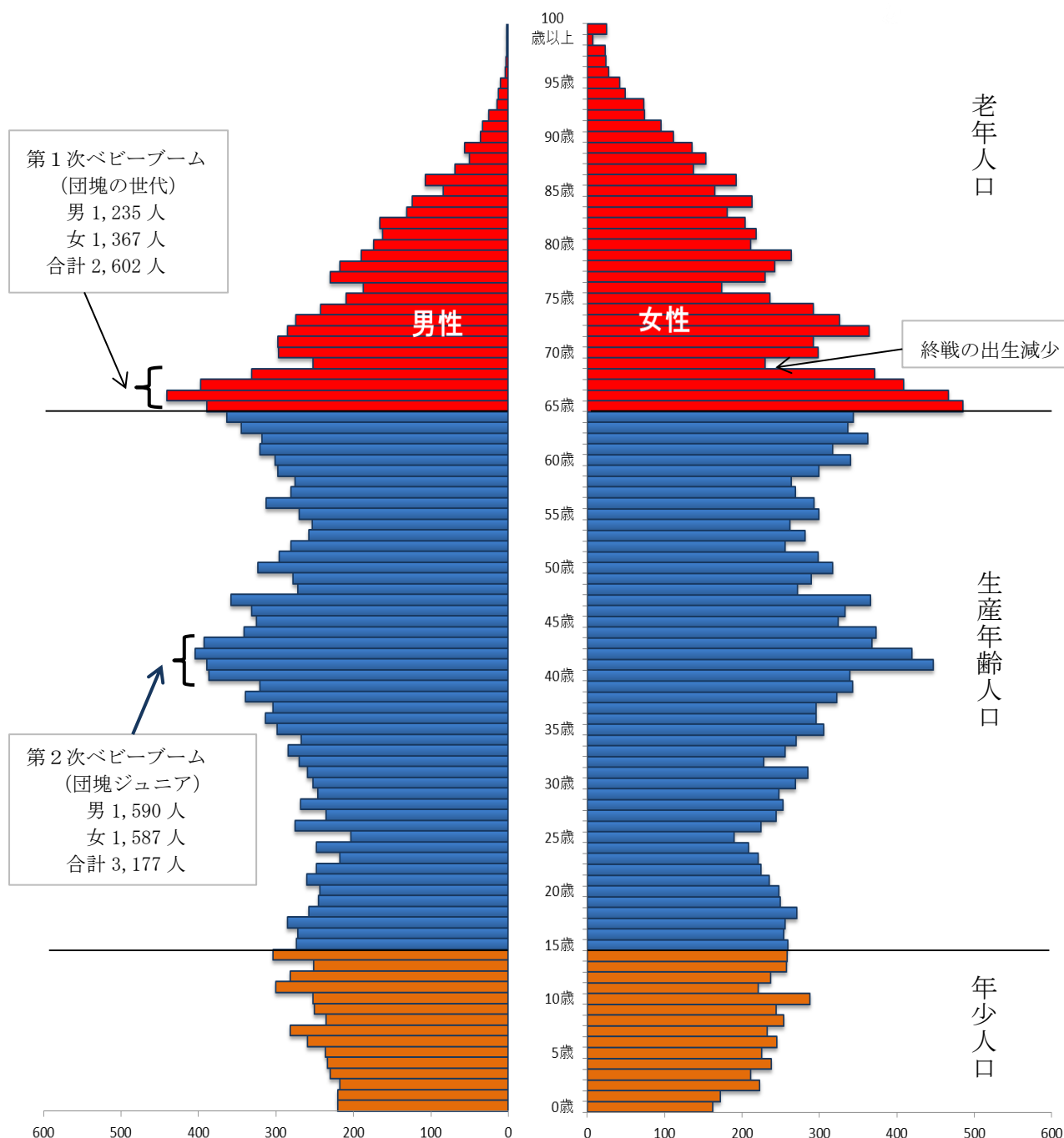
資料：住民基本台帳（各年3月31日現在）市民課調べ  
※外国人住民を含む



## (2) 年齢別の人口

平成 27 年の男女別 1 歳刻み人口をみると、65～67 歳の階層（団塊の世代）と 40～43 歳の階層（団塊ジュニア世代）の 2 つの頂点がある構造となっています。

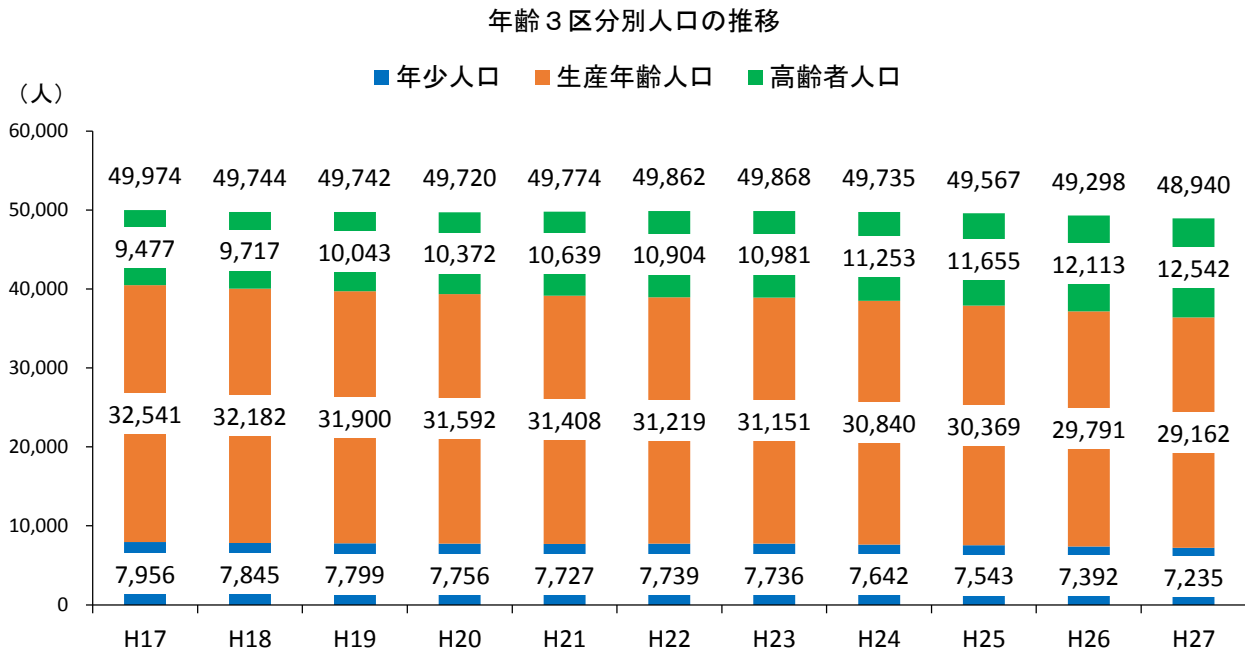
人口ピラミッド（平成 27 年）



資料：住民基本台帳市民課調べ（平成 27 年 3 月 31 日現在）  
※外国人住民を含む

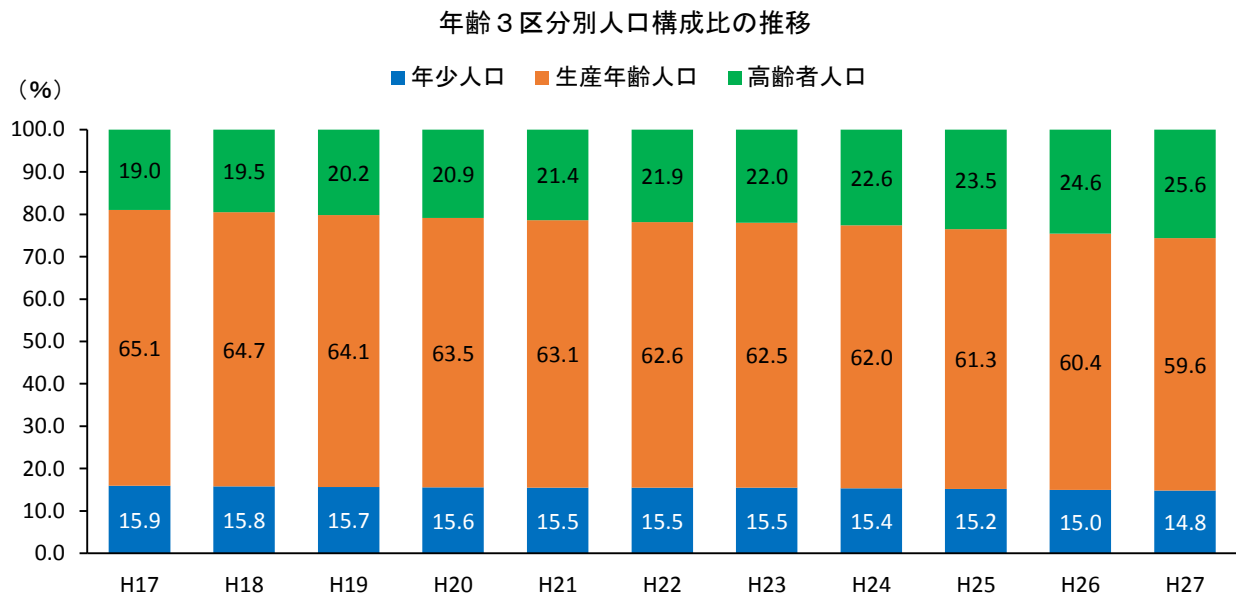
年齢3区分別に人口の推移をみると、年少人口（0～14歳）・生産年齢人口（15～64歳）は減少、高齢者人口（65歳以上）は増加の傾向にあります。

高齢化率（高齢者人口割合）は平成19年で20%を超え、平成27年では25.6%となっています。



資料：住民基本台帳市民課調べ（平成27年3月31日現在）

※外国人住民を含まない



資料：住民基本台帳市民課調べ（平成27年3月31日現在）

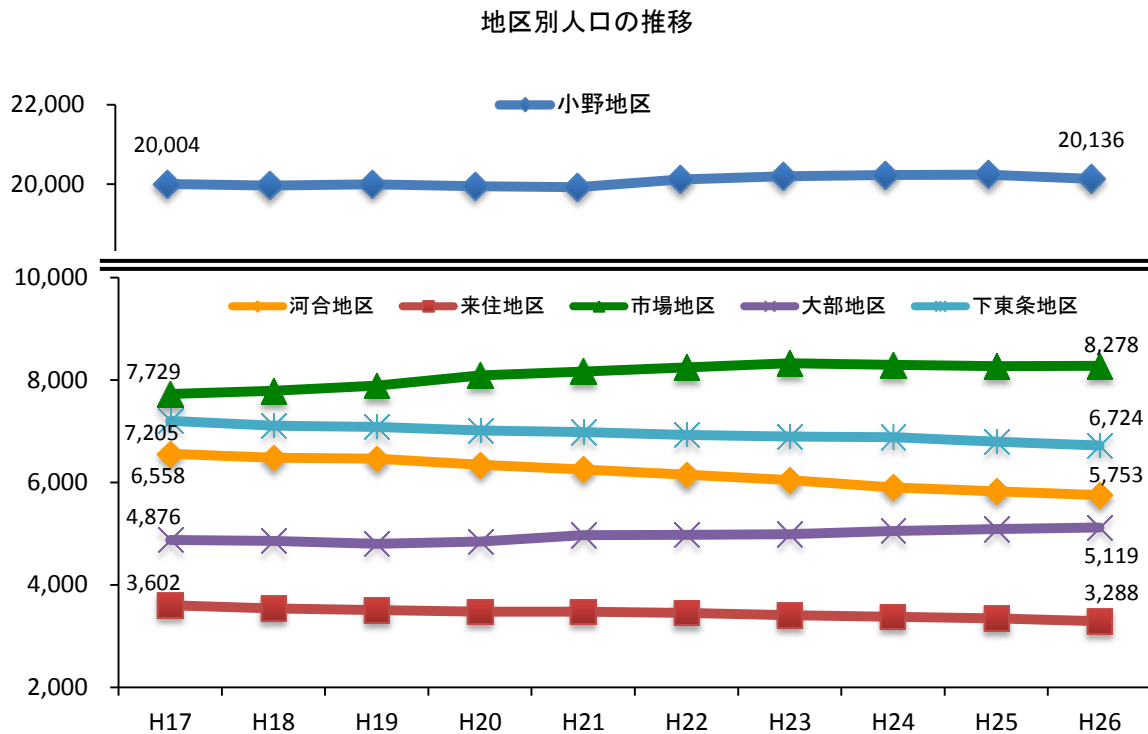
※外国人住民を含まない

### (3) 地区別の人口

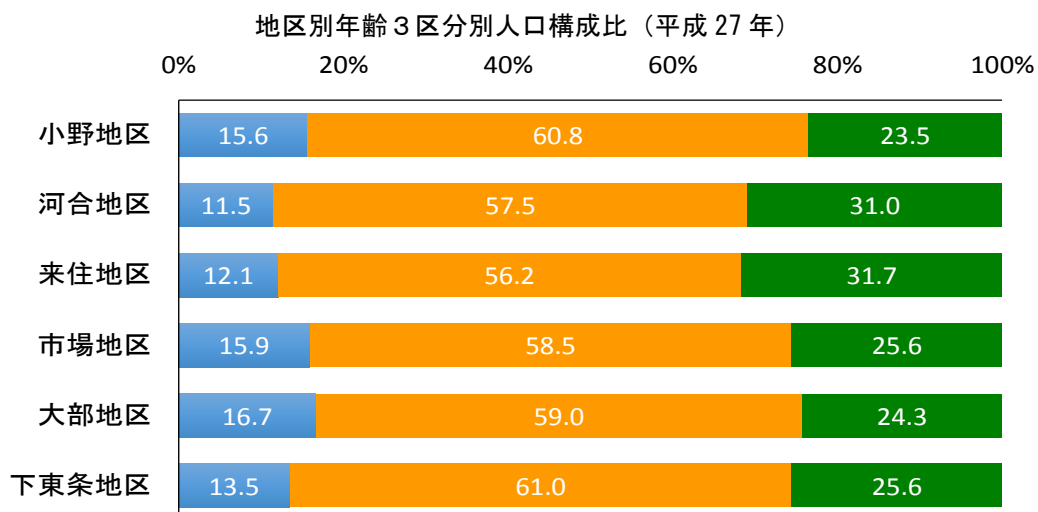
地区別人口をみると、大部地区は増加、小野地区・市場地区は、近年減少傾向にあり、来住地区・河合地区・下東条地区は減少し続けています。

小野地区は総人口の40.8%を占め、人口の最も少ない来住地区は6.7%となっています。

高齢化率をみると、河合地区・来住地区は30%を超えています。小野地区は23.5%と市内で最も高齢化率が低くなっています。



資料：住民基本台帳市民課調べ（※外国人住民を含まない）

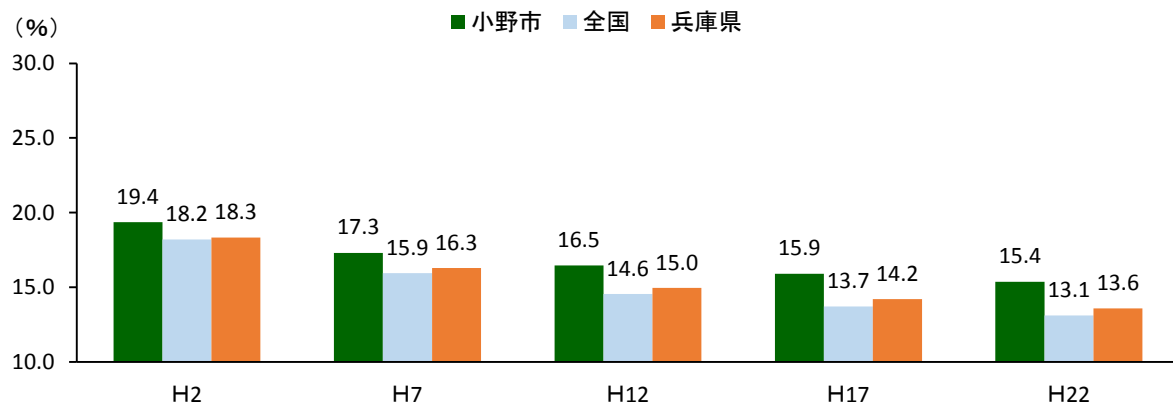


資料：住民基本台帳市民課調べ（※外国人住民を含まない）

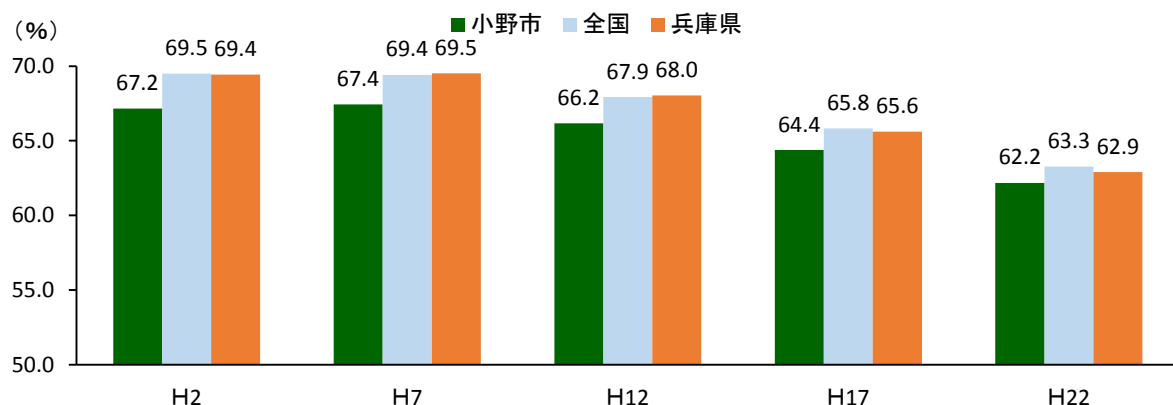
## (4) 人口構成比の比較（国勢調査）

年齢3区分別人口の構成比を全国・兵庫県と比較すると、本市は年少人口割合が全国・兵庫県よりも高く、生産年齢人口割合、高齢者人口割合は全国・兵庫県よりも低くなっています。

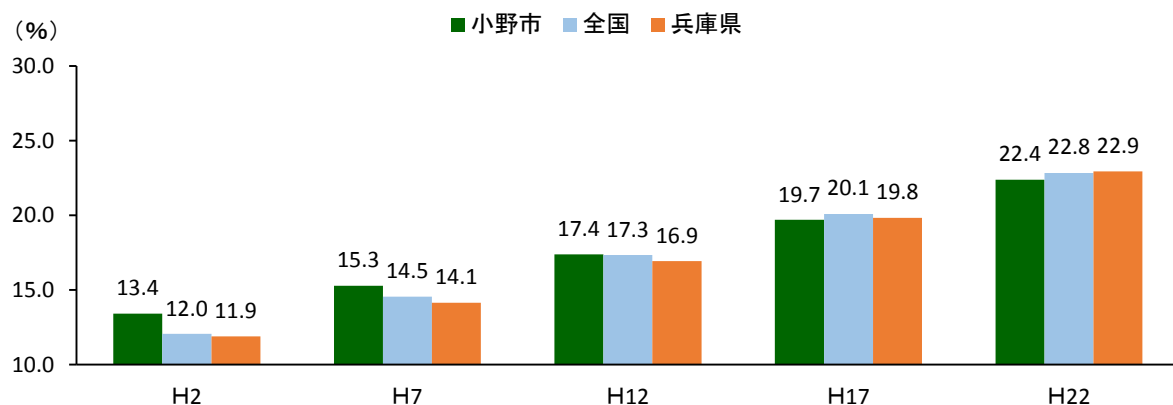
年少人口構成比の推移（全国・兵庫県との比較）



生産年齢人口構成比の推移（全国・兵庫県との比較）



高齢者人口構成比の推移（全国・兵庫県との比較）



資料：各年国勢調査

※年齢3区分別人口構成比の分母となる総人口には年齢不詳人口を含んで算出している。

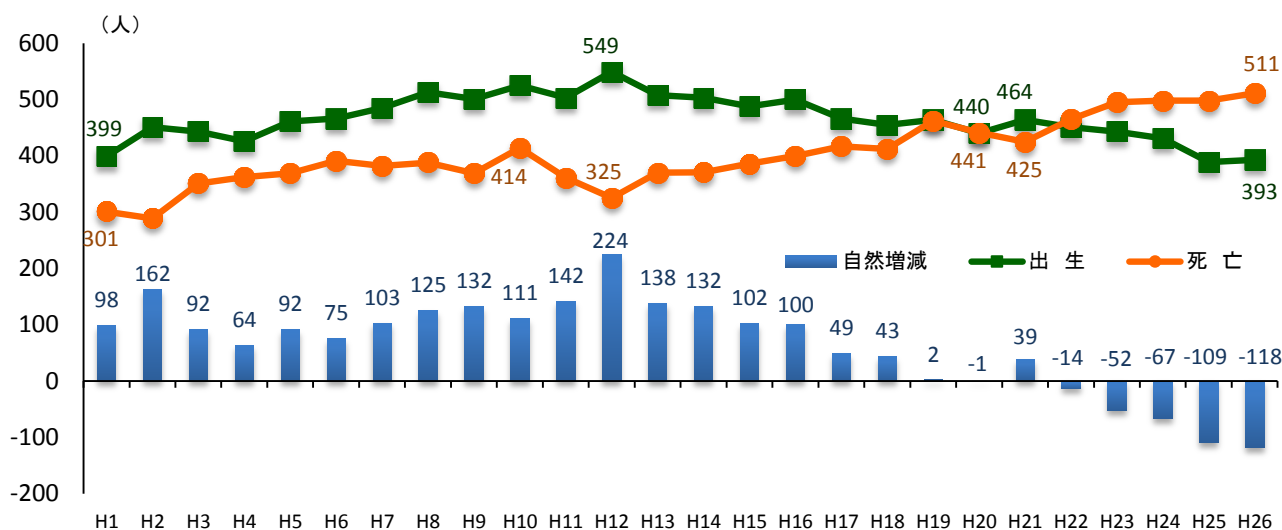
## 2 人口動態

### (1) 出生数と死亡数（自然増減）の推移

出生数は平成12年度の549人をピークに減少傾向にあり、平成26年度で393人となっています。死亡数は増加の傾向にあり、平成26年度で511人となっています。

自然増減（出生数－死亡数）は、平成22年度にマイナスに転じて以降、死亡数が出生数を上回っている状況にあります。

出生数と死亡数の推移（自然増減の推移）



資料：小野市統計書「人口動態」

また、本市の合計特殊出生率は、全国・兵庫県の合計特殊出生率より高くなっています。しかしながら、各年で増減しているものの減少傾向にあり、平成25年で1.47となっています。

合計特殊出生率の推移



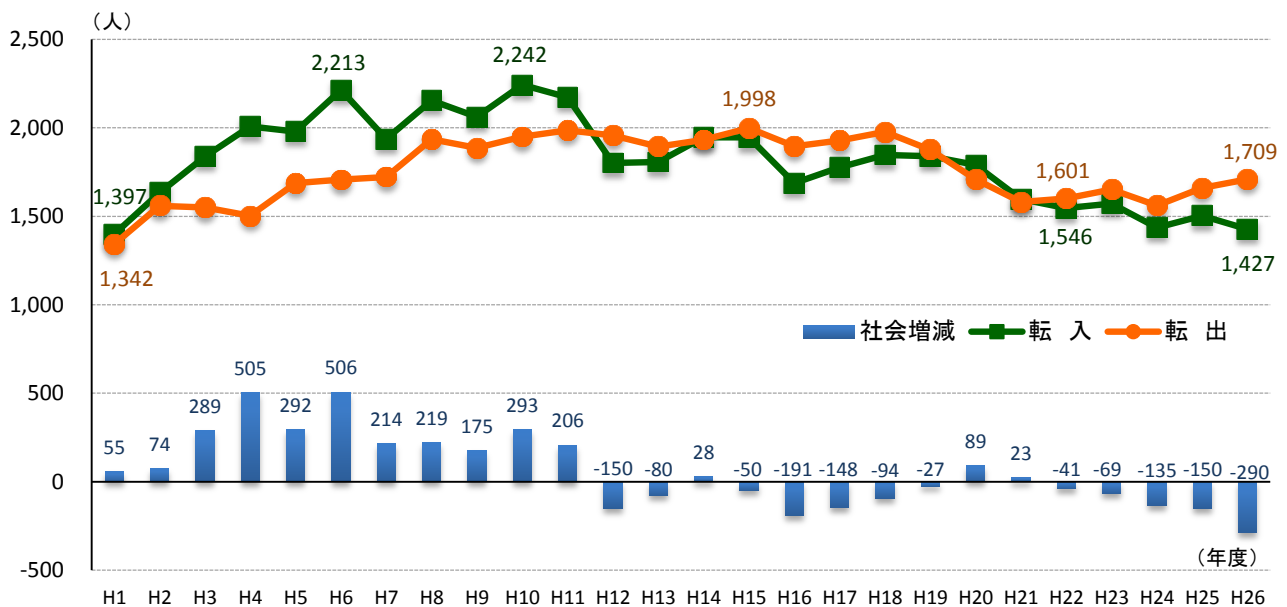
資料：市は市民課（各年1月1日～12月31日集計）。全国・兵庫県は「人口動態統計」

## (2) 転入と転出（社会増減）の推移

転入数・転出数は各年で増減しているものの、転入数は平成10年度、転出者数は平成15年度を境に減少傾向にあります。社会増減（転入数－転出数）は、平成11年度までは毎年度転入数が転出数を上回っていますが、平成12年度以降は転出数が転入数を上回る年が多い状況にあります。

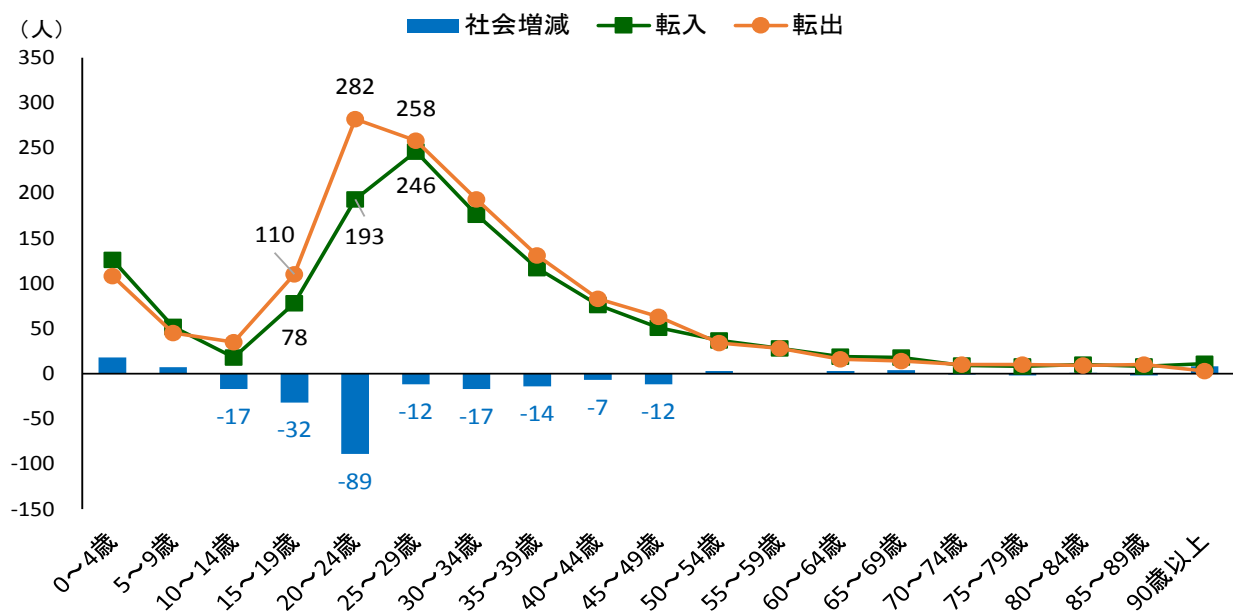
年齢別にみると、10～49歳以下の年代で転出超過が多く、特に20～24歳の転出者が多くなっています。

転入と転出の推移（社会増減の推移）



資料：小野市統計書「人口動態」

年齢別にみる転入と転出（平成26年）



資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

地区別に転入・転出の状況をみると、近隣市である神戸市・三木市・加東市・加古川市・加西市間での転入・転出が多く、この5市で転入は全体の40.6%、転出は全体の39.6%を占めています。

県外の転入・転出では、大阪府が転入で135人、転出が134人と数としては多くなっていますが、社会増減ではプラス1人と社会増減の差はほとんどありません。東京は転入で19人、転出で52人と県外への社会増減では最も多くなっています。

県内の主な転入・転出先（平成26年度）

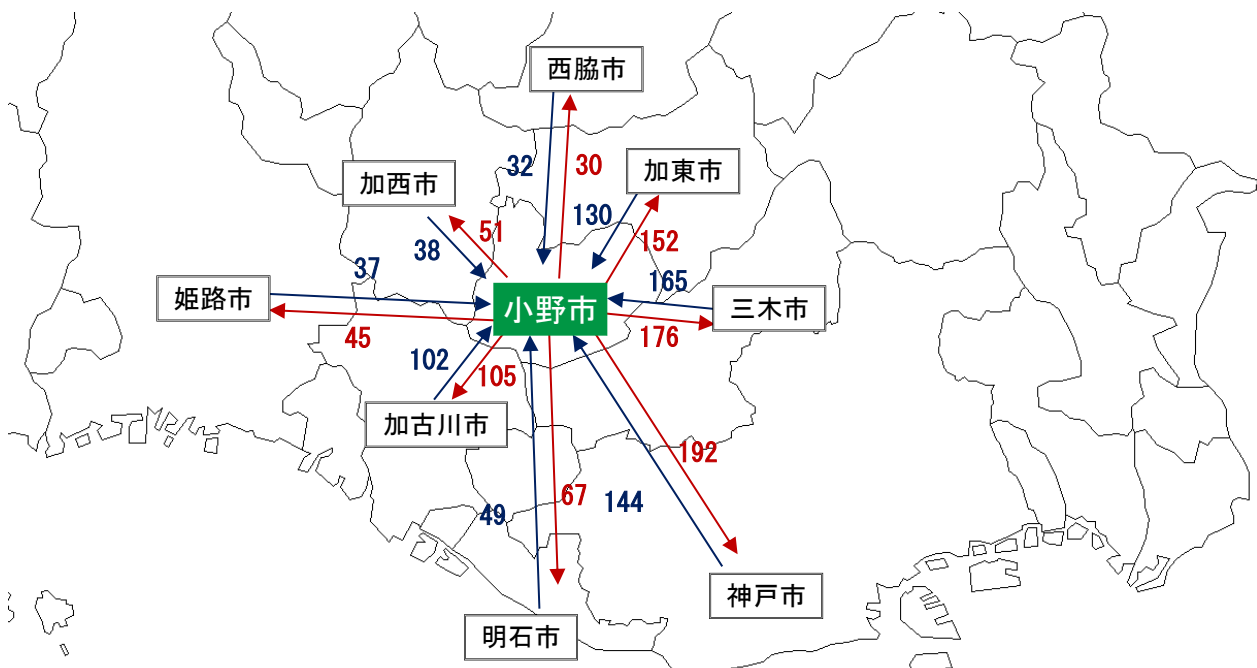
(人)

	神戸市	加東市	明石市	尼崎市	加西市	三木市	姫路市	加古川市	多可郡	西脇市
転入	144	130	49	9	38	165	37	102	20	32
転出	192	152	67	26	51	176	45	105	7	30
社会増減	-48	-22	-18	-17	-13	-11	-8	-3	13	2

県外の主な転入・転出先（平成26年度）

(人)

	東京都	岡山県	愛知県	広島県	三重県	京都府	滋賀県	大阪府
転入	19	13	23	18	11	41	29	135
転出	52	37	35	29	19	43	22	134
社会増減	-33	-24	-12	-11	-8	-2	7	1



資料：市民課（年度末時点）



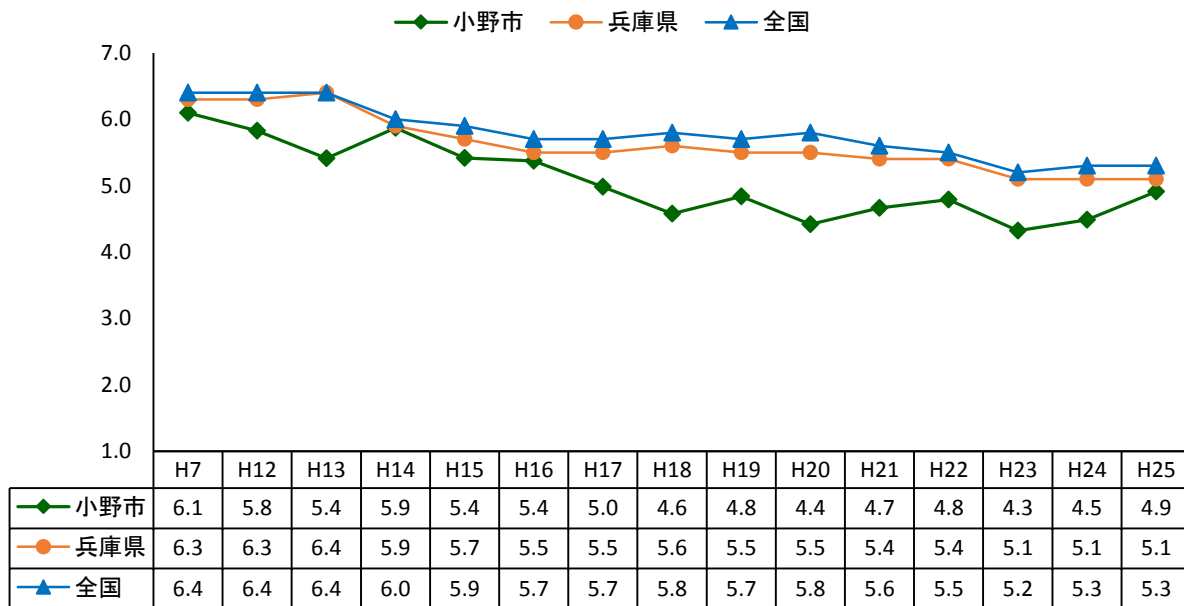
### (3) 婚姻・離婚の状況

婚姻率（人口 1,000 人対）は各年で増減しているものの、ほぼ減少傾向にあり、平成 25 年で 4.9 件と全国・兵庫県よりも低くなっています。

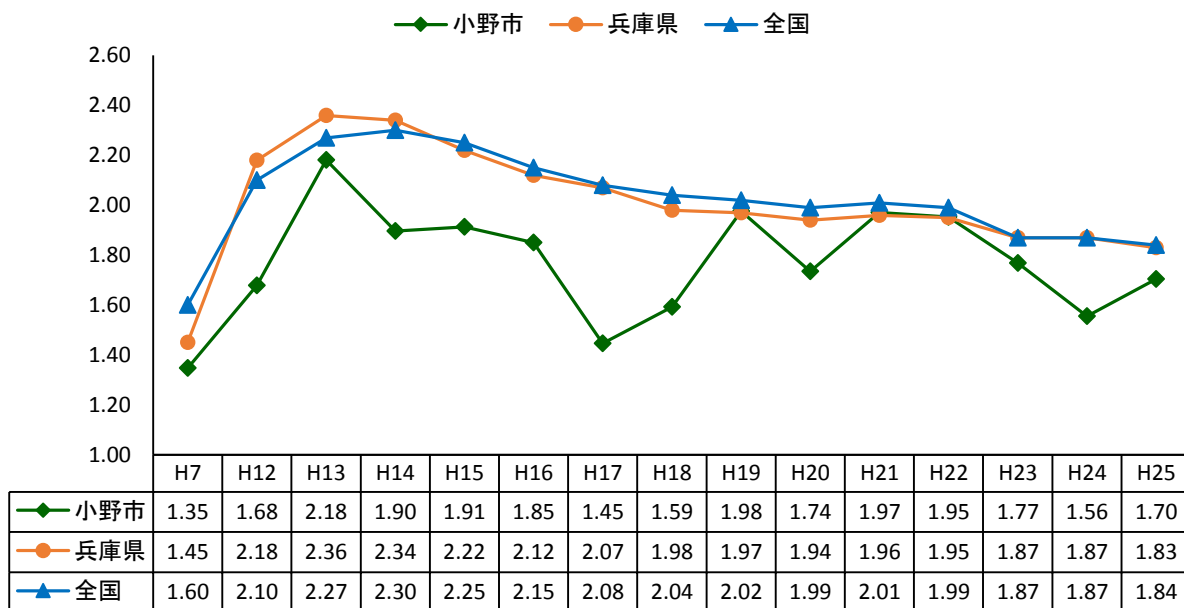
離婚率（人口 1,000 人対）においても各年で増減しており、平成 25 年で 1.70 件と全国・兵庫県よりも低くなっています。

婚姻率・離婚率ともに全国・兵庫県よりも低い状況です

婚姻率（人口 1,000 人対）の推移



離婚率（人口 1,000 人対）の推移

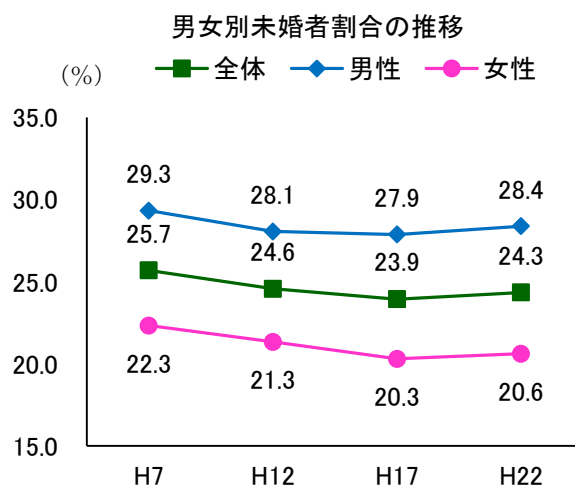


資料：人口動態統計

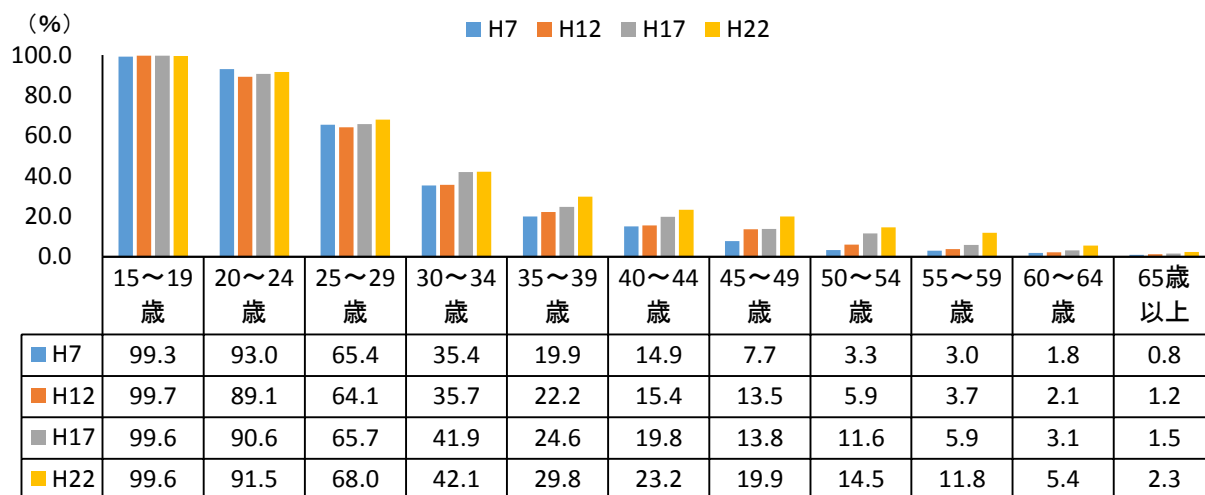
※婚姻率・離婚率は平成 7 年、平成 12 年、平成 17 年、平成 22 年は国勢調査、その他の年は兵庫県推計人口より算出している。

男女別に未婚者割合をみると、各年ともほぼ横ばいの状態ですが、女性（20.6%）より男性（28.4%）のほうが未婚者割合が高くなっています。

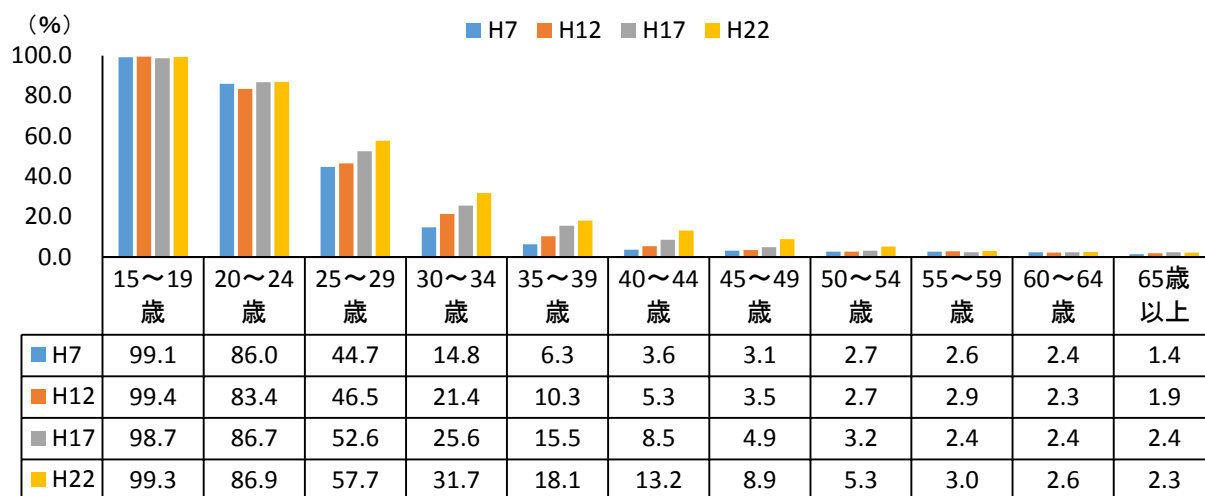
また、年齢別に男女別未婚者割合の推移をみると、どの年齢層も年々未婚者の割合が増えている状況にあり、晩婚化が進んでいる状況です。



男性の年齢別未婚者割合の推移



女性の年齢別未婚者割合の推移



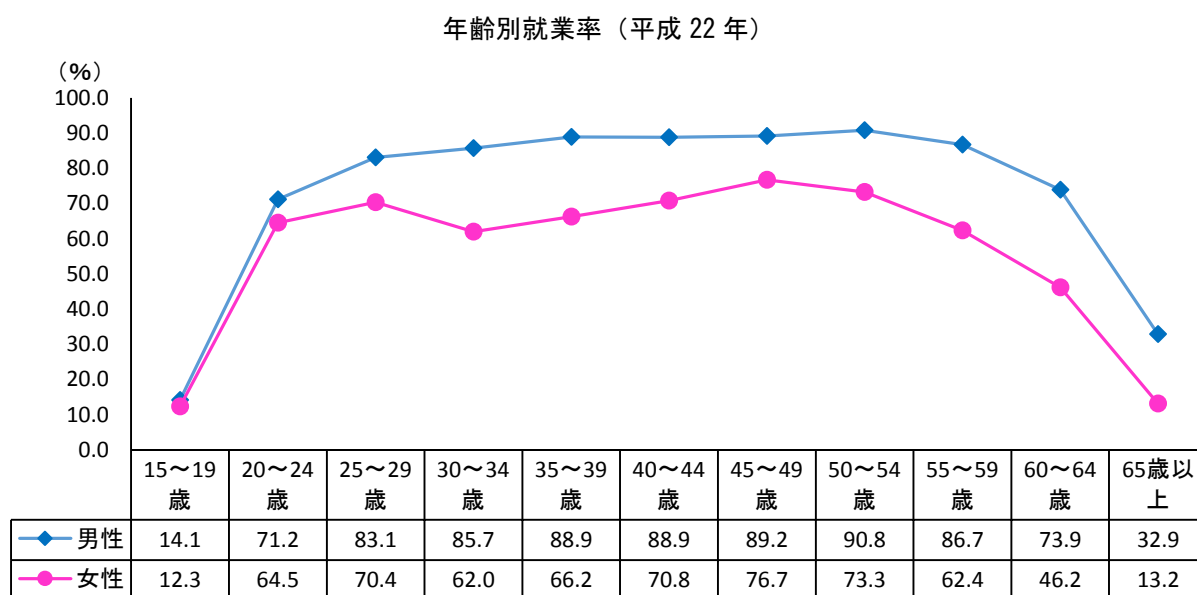
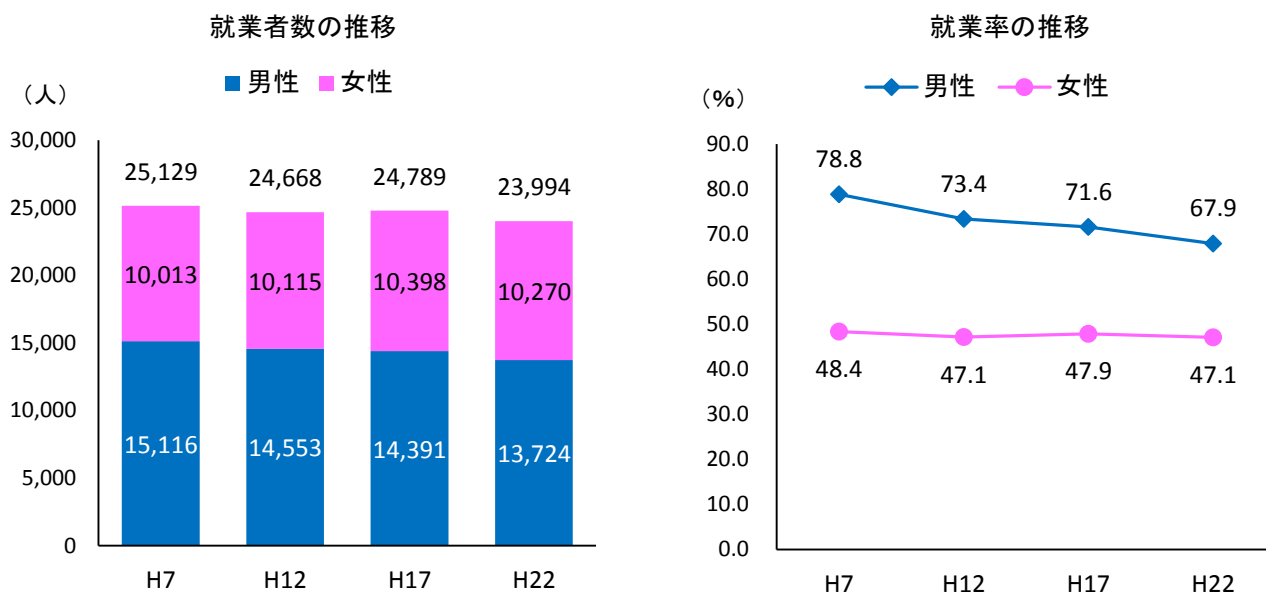
資料：各年国勢調査

### 3 労働状況、産業構造

#### (1) 就業者数の推移

就業者数は平成17年で一旦増加するものの減少傾向にあり、平成22年で23,994人となっています。

就業率をみると、男性は減少傾向、女性はほぼ横ばいの状態となっています。また、年齢別に就業率をみると、女性は30～39歳の年代で就業率が下がるM字カーブを描いています。

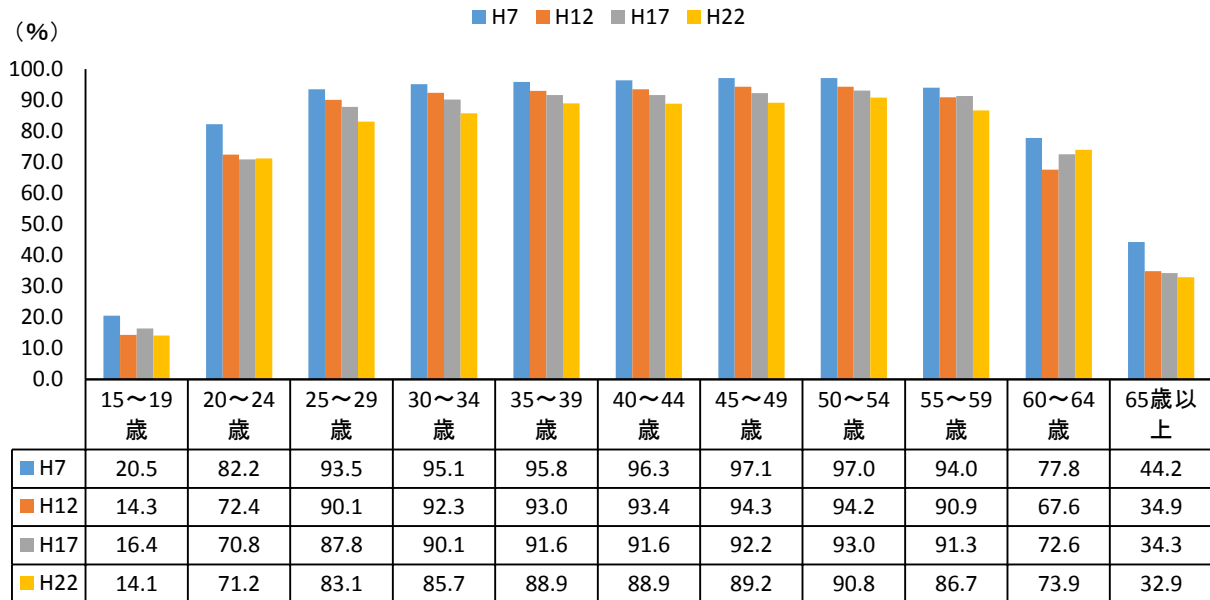


資料：各年国勢調査

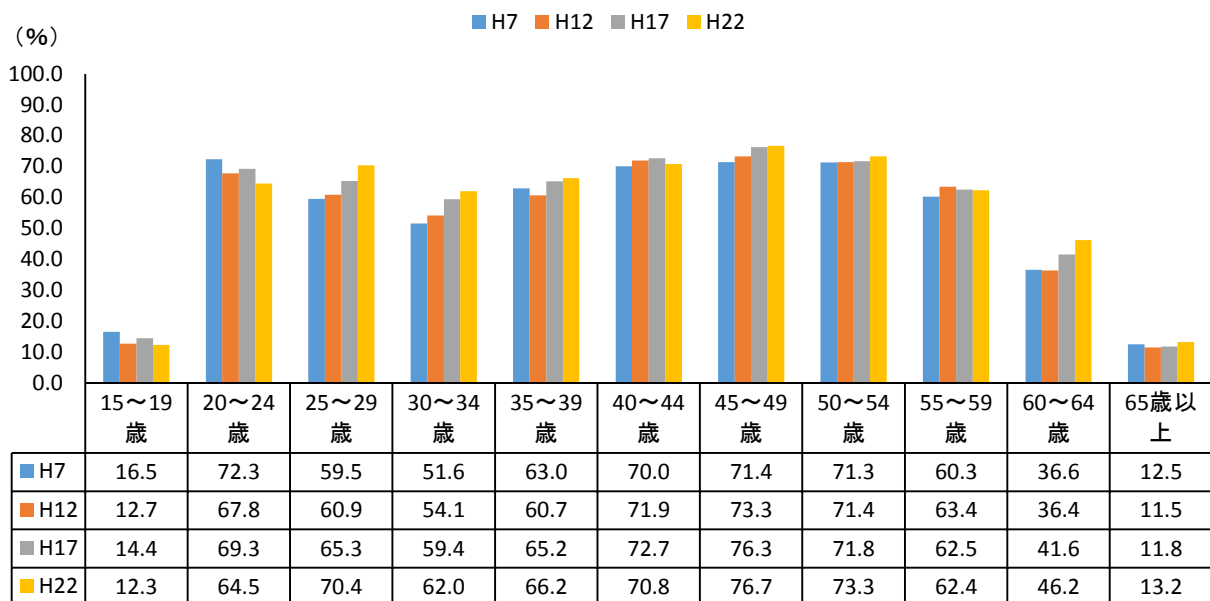
※就業率＝就業者数÷人口

年齢別に就業率の推移をみると、男性は 60～64 歳を除く各年代ともに年々就業率が下がっているのに対し、女性は 25 歳以上の年代は年々就業率が上がっている状況です。

男性の年齢別就業率の推移



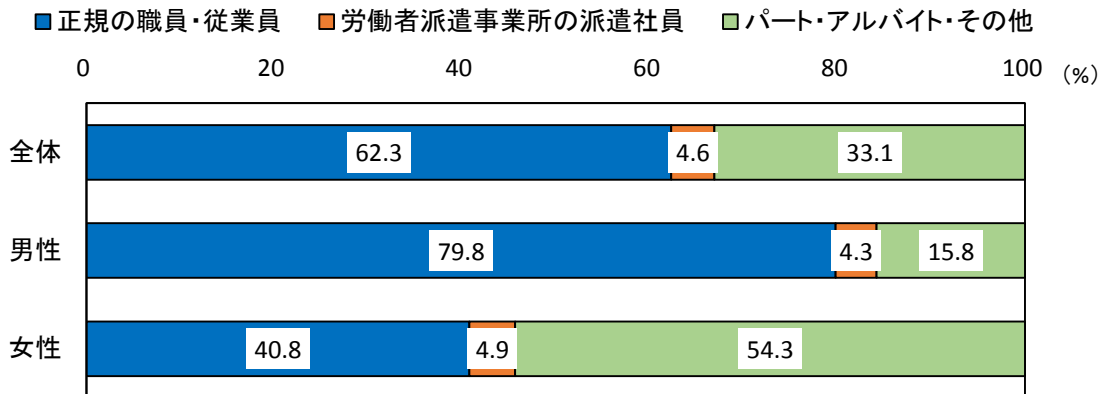
女性の年齢別就業率の推移



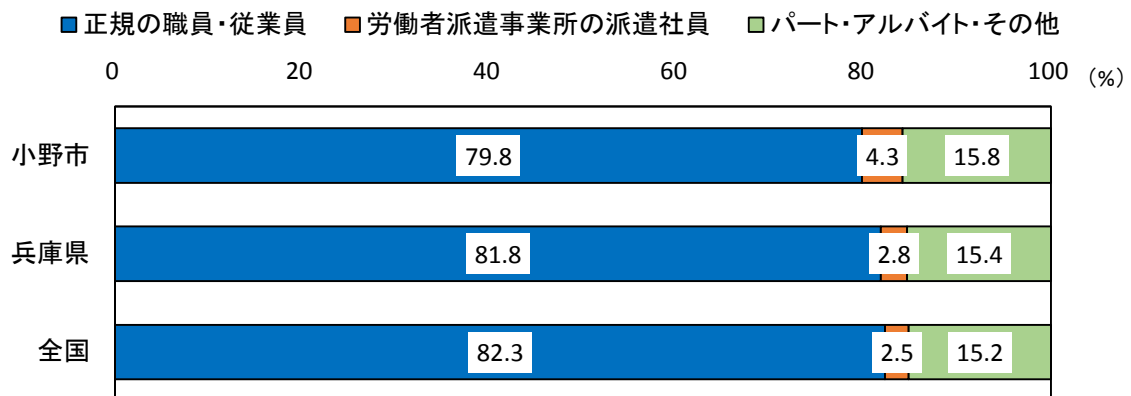
就業者の雇用形態をみると、「正規の職員・従業員」は男性で 79.8%、女性は 40.8%となっています。

また、雇用形態を全国・兵庫県と比較すると、男女ともに「正規の職員・従業員」が全国や兵庫県に比べて低い状況にあります。

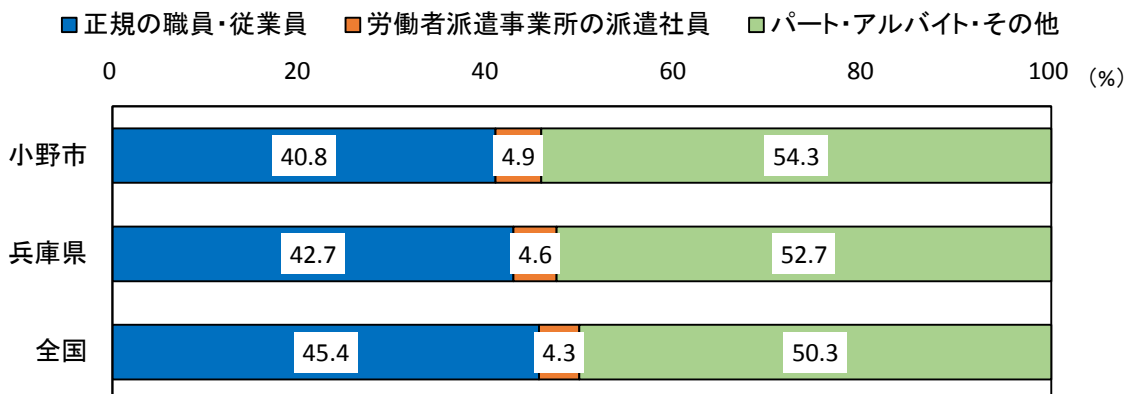
雇用形態（平成 22 年）



男性の雇用形態の比較（平成 22 年）



女性の雇用形態の比較（平成 22 年）

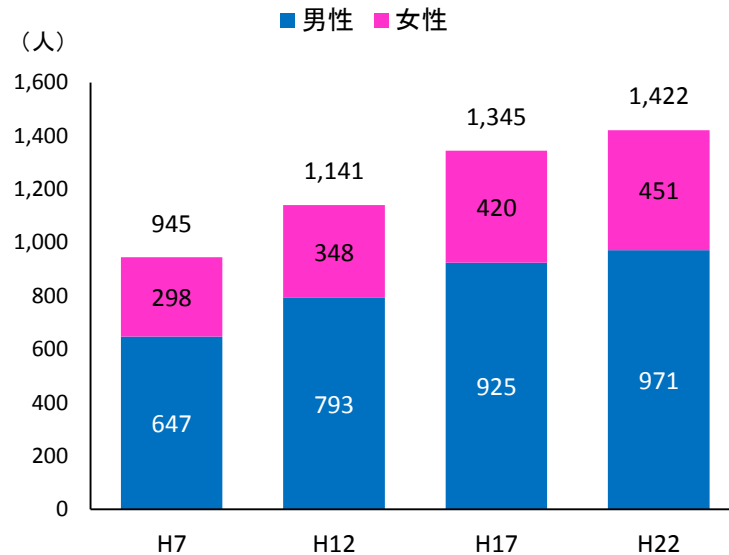


資料：各年国勢調査

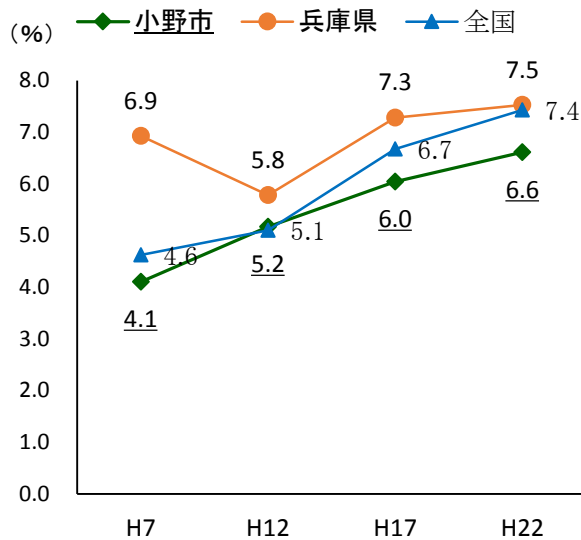
完全失業者は年々増加しており、平成 22 年で 1,422 人となっており、男性が全体の 68.3%を占めています。

また、完全失業率においても男女ともに年々増加していますが、全国や兵庫県の完全失業率より低くなっています。

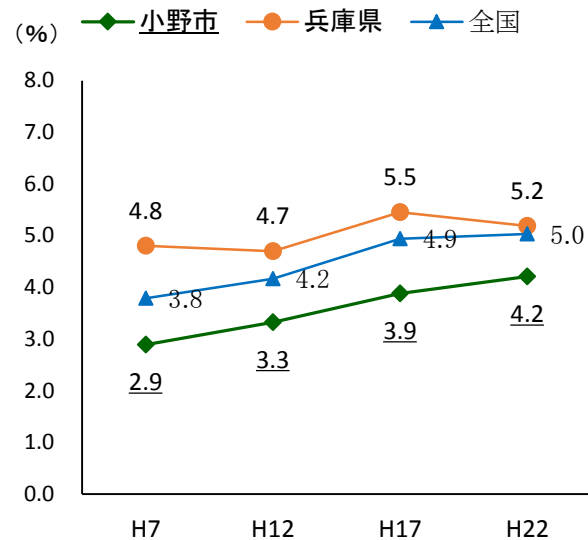
完全失業者の推移



男性の完全失業率の推移



女性の完全失業率の推移



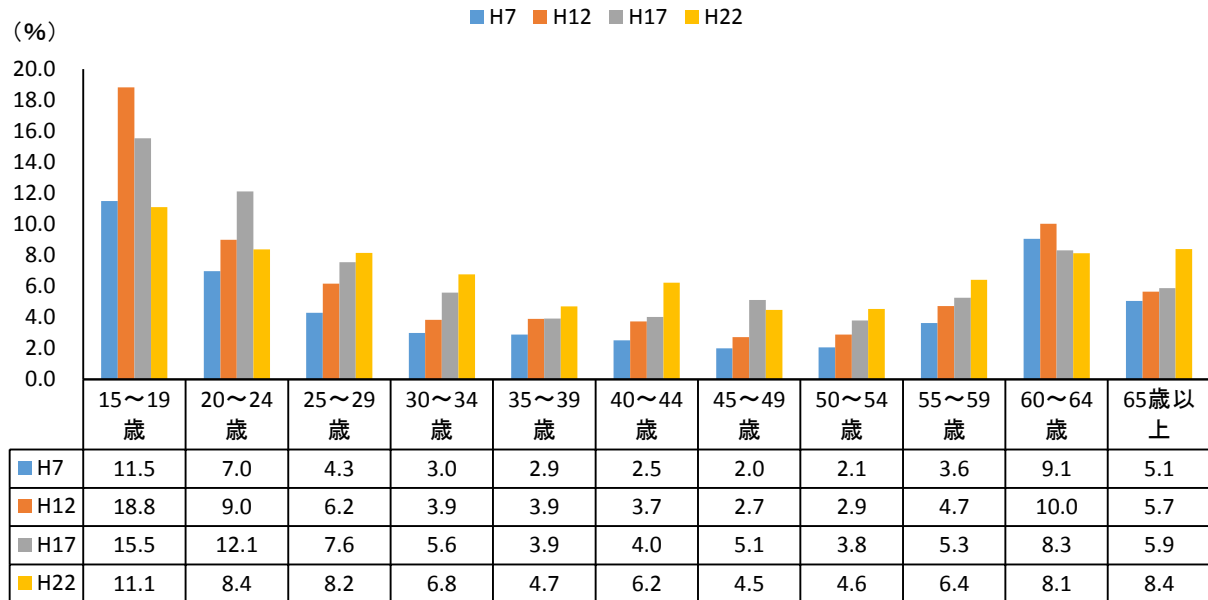
資料：各年国勢調査

※完全失業率＝完全失業者÷労働力人口

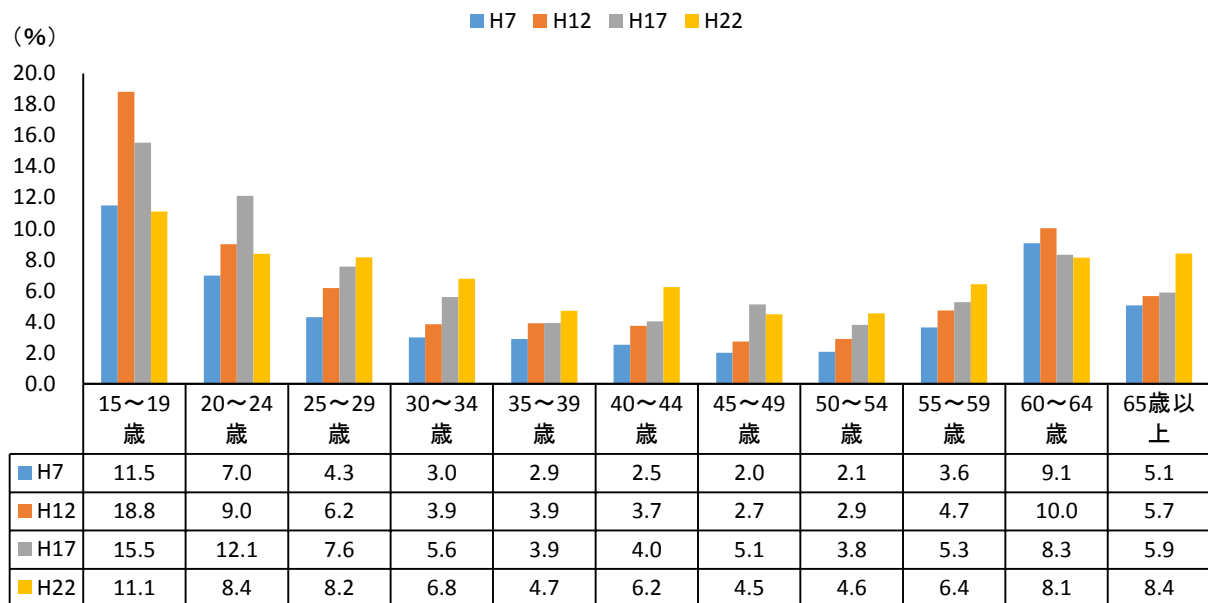
※完全失業者とは、収入を伴う仕事を少しもしなかった人のうち、仕事に就くことが可能であって、かつ、ハローワーク（公共職業安定所）に申し込むなどして積極的に仕事を探していた人をいう。

年齢別に完全失業率の推移をみると、男女ともに25歳以上の年代の完全失業率が年々増加している状況です。

男性の完全失業率の比較（平成22年）



女性の完全失業率の比較（平成22年）



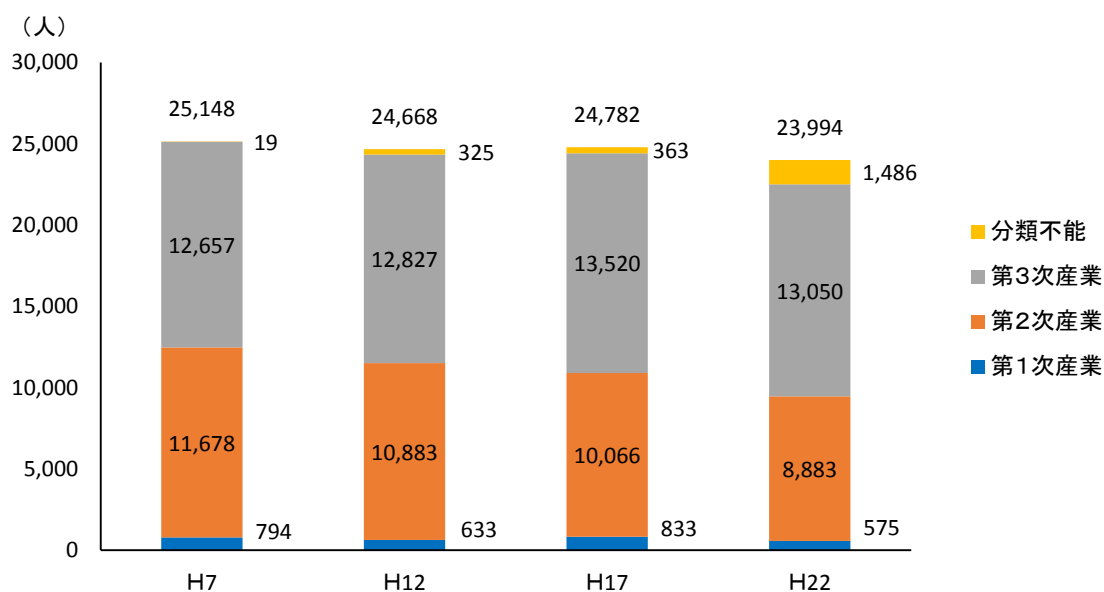
資料：各年国勢調査



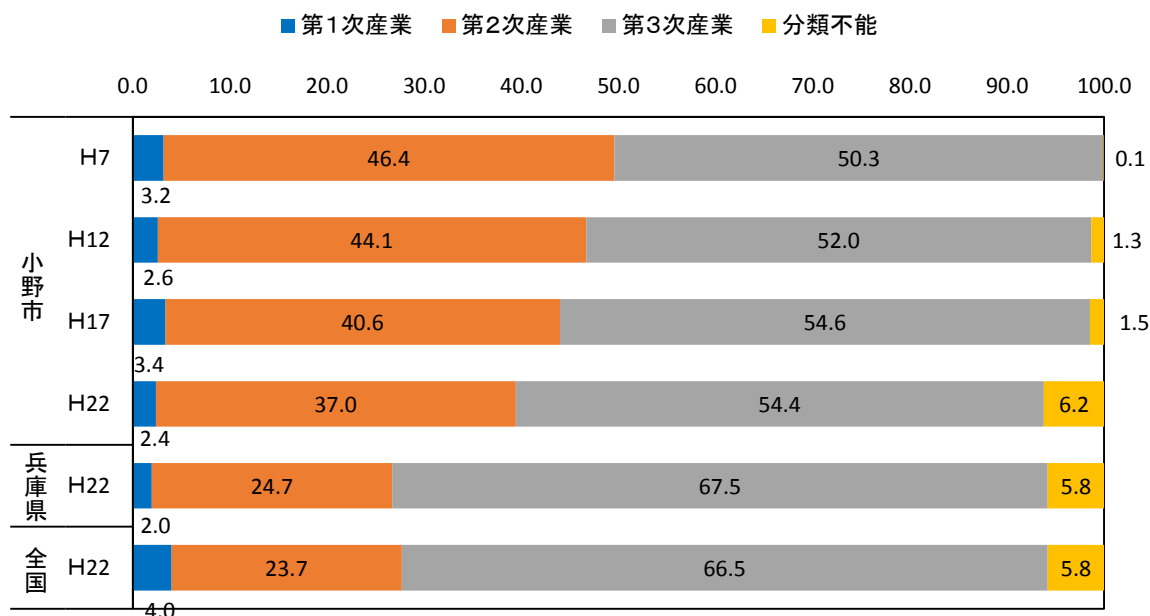
## (2) 産業別就業者数の推移

産業別に就業者数をみると、第3次産業に就業する人が最も多く、全体の54.4%を占めています。次いで第2次産業が37.0%、第1次産業で2.4%となっています。本市は全国や兵庫県に比べて第2次産業に就業している人が多くなっています。

産業別就業者数の推移



産業別就業者構成比の推移

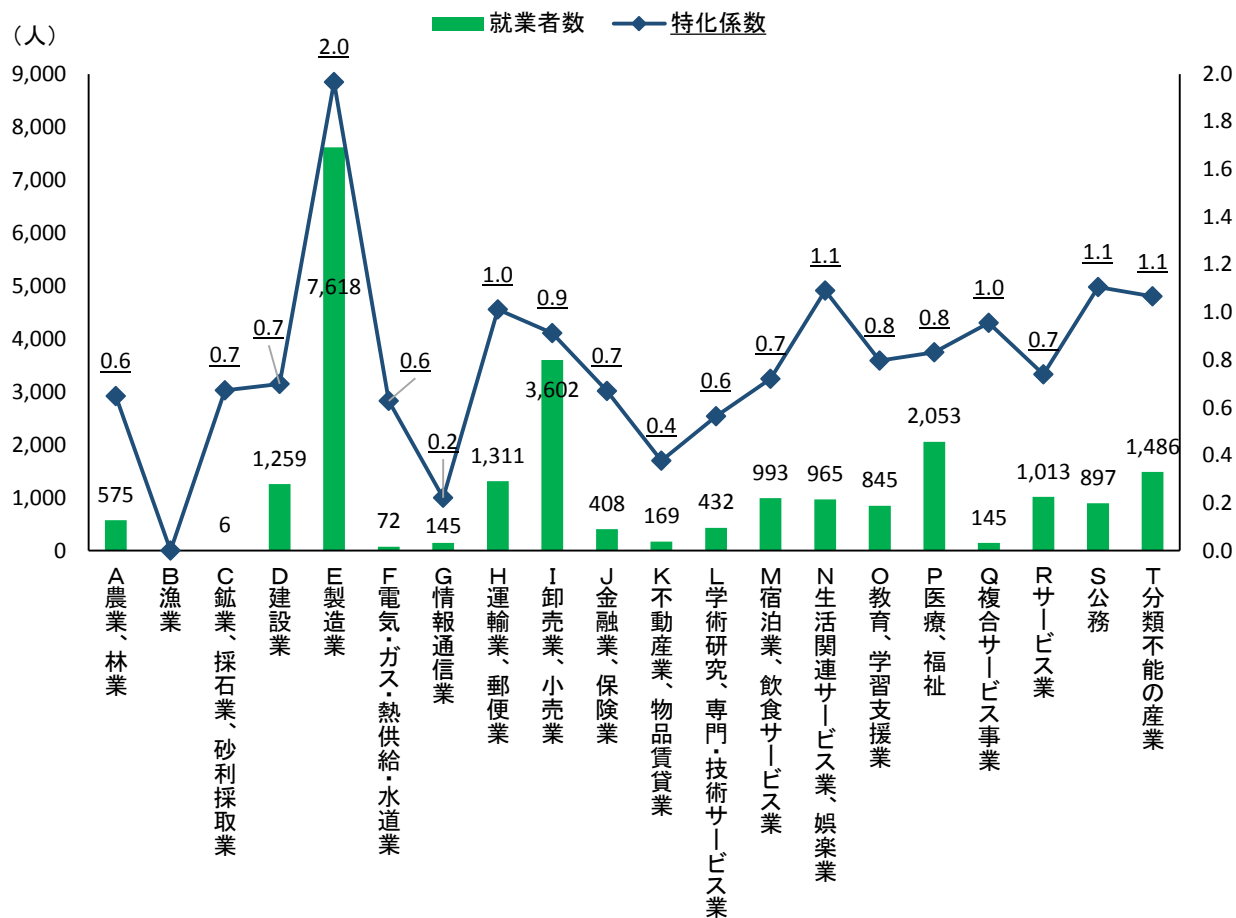


資料：各年国勢調査

産業大分類別に就業者数をみると、「製造業」が 7,618 人で最も多く、全体の 31.7%を占めています。次いで「卸売業、小売業」が 3,602 人（構成比 15.0%）、「医療、福祉」が 2,053 人（構成比 8.6%）で続いています。

本市の産業特化係数をみると、「製造業」が 2.0 と全国に比べて特化している産業と言えます。

産業大分類別就業者数と産業特化係数（平成 22 年）



資料：平成 22 年国勢調査

※特化係数：本市の産業別構成比を全国の産業別の構成比で除することにより、本市の産業構造が全国平均と比較してどの程度偏りを持っているかをみるもので、「小野市の構成比÷全国の構成比」で算出された比率を特化係数という。1.0 以上のものが全国に比べて特化している産業となる。

### (3) 産業別事業所数の推移

産業別に民営事業所数をみると、平成21年から平成24年かけて事業所数が減少している状況ですが、産業大分類別にみると、「金融業、保険業」と「医療、福祉」については少数であるものの事業所が増えている状況です。

また、平成24年の産業大分類別に構成比をみると、「卸売業、小売業」が24.6%と最も多く、次いで「製造業」が24.2%となっており、「卸売業、小売業」と「製造業」で全体の約半数を占めています。

産業別民営事業所数の推移

	事業所数		構成比(%)		増減率
	H21	H24	H21	H24	
全産業	2,324	2,087	100.0	100.0	0.90
第1次産業	25	21	1.1	1.0	0.84
第2次産業	758	677	32.6	32.4	0.89
第3次産業	1,541	1,389	66.3	66.6	0.90
農林漁業	25	21	1.1	1.0	0.84
鉱業、採石業、砂利採取業	－	－	－	－	－
建設業	215	172	9.3	8.2	0.80
製造業	543	505	23.4	24.2	0.93
電気・ガス・熱供給・水道業	2	2	0.1	0.1	1.00
情報通信業	6	6	0.3	0.3	1.00
運輸業、郵便業	71	63	3.1	3.0	0.89
卸売業、小売業	590	513	25.4	24.6	0.87
金融業、保険業	28	30	1.2	1.4	1.07
不動産業、物品賃貸業	92	86	4.0	4.1	0.93
学術研究、専門・技術サービス業	73	64	3.1	3.1	0.88
宿泊業、飲食サービス業	206	174	8.9	8.3	0.84
生活関連サービス業、娯楽業	163	151	7.0	7.2	0.93
教育、学習支援業	63	61	2.7	2.9	0.97
医療、福祉	108	113	4.6	5.4	1.05
複合サービス事業	13	9	0.6	0.4	0.69
サービス業	126	117	5.4	5.6	0.93

資料：平成21年経済センサス基礎調査、平成24年経済センサス活動調査

従業者の規模別に民営事業所数をみると、全産業のうち「1～4人」が全体の62.3%を占めており、うち43.0%が第3次産業となっています。

「100人以上」の事業所は29事業所で、うち17事業所が「製造業」となっています。

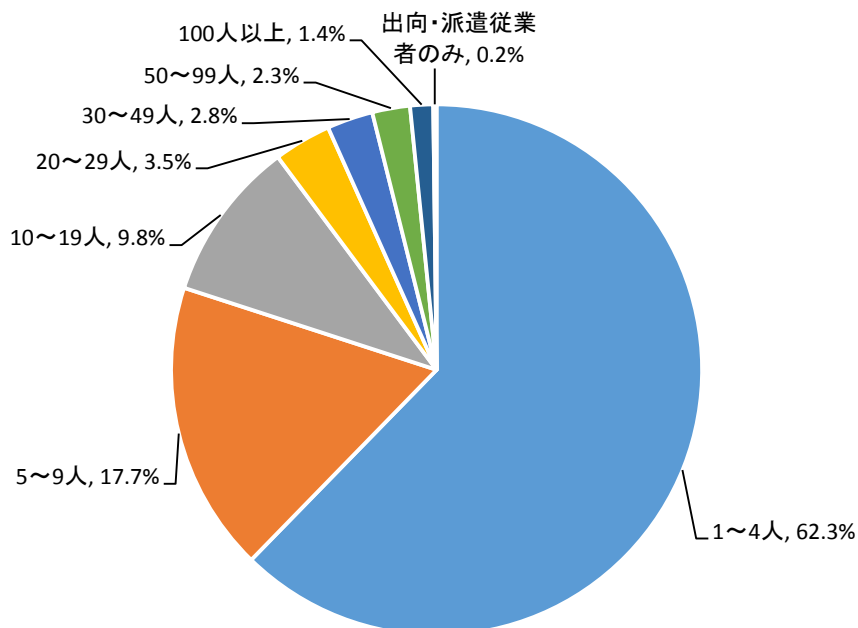
従業者規模別産業別民営事業所数と構成比（平成24年）

	全産業	第1次産業	第2次産業		第3次産業		
				うち製造業		うち卸売業、小売業	うち宿泊業、飲食サービス
合計	2,087(100.0)	21(1.0)	677(32.4)	505(24.2)	1,389(66.6)	513(24.6)	174(8.3)
1～4人	1,301(62.3)	5(0.2)	399(19.1)	289(13.8)	897(43.0)	347(16.6)	102(4.9)
5～9人	369(17.7)	8(0.4)	139(6.7)	90(4.3)	222(10.6)	84(4.0)	34(1.6)
10～19人	204(9.8)	6(0.3)	57(2.7)	48(2.3)	141(6.8)	48(2.3)	22(1.1)
20～29人	74(3.5)	2(0.1)	19(0.9)	18(0.9)	53(2.5)	15(0.7)	10(0.5)
30～49人	59(2.8)	0(0.0)	21(1)	18(0.9)	38(1.8)	10(0.5)	6(0.3)
50～99人	47(2.3)	0(0.0)	24(1.1)	24(1.1)	23(1.1)	4(0.2)	0(0.0)
100人以上	29(1.4)	0(0.0)	17(0.8)	17(0.8)	12(0.6)	4(0.2)	0(0.0)
出向・派遣従業者のみ	4(0.2)	0(0.0)	1(0.0)	1(0.0)	3(0.1)	1(0.0)	0(0.0)

資料：平成24年経済センサス活動調査

※カッコ内は全産業の事業所数を分母とした構成比を示している。

従業者規模別産業別民営事業所の構成比（平成24年）



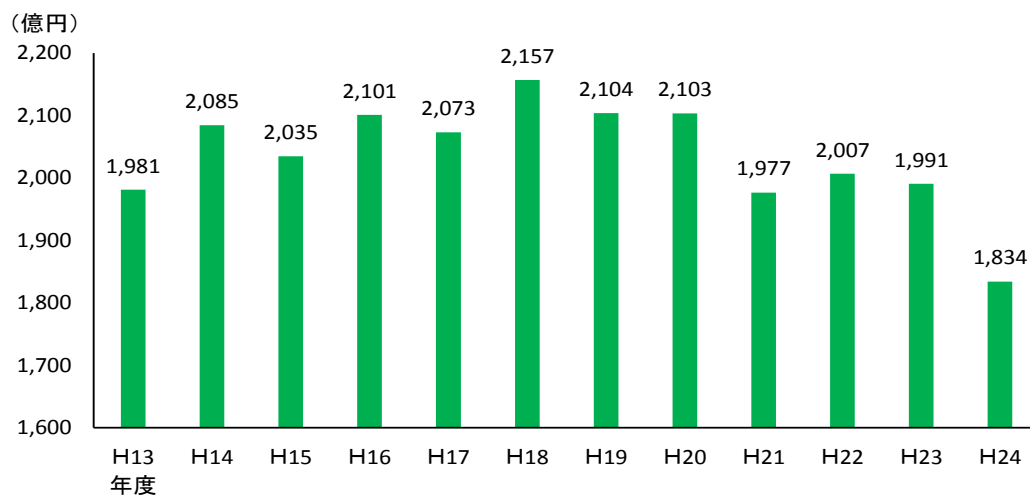
資料：平成24年経済センサス活動調査

## (4) 市内総生産の推移

本市の市内総生産の推移をみると、平成18年の2,157億円をピークに減少傾向となっています。

平成24年の市内総生産を産業別にみると、「製造業」が745億円で最も多く、全体の40.89%を占めています。次いで「サービス業」が342億円（構成比18.79%）、「不動産業」が225億円（構成比12.38%）と続いています。

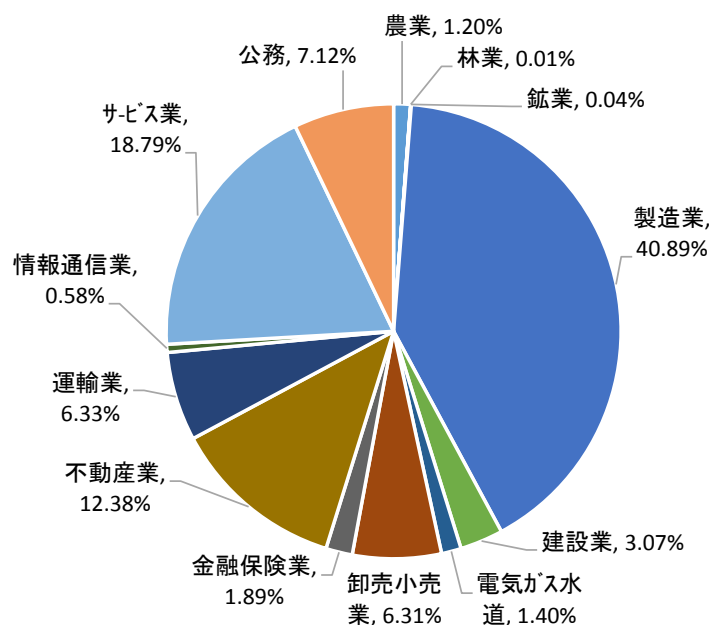
市内総生産（名目－実数）の推移



平成24年産業別市内総生産（名目－実数）  
（百万円）

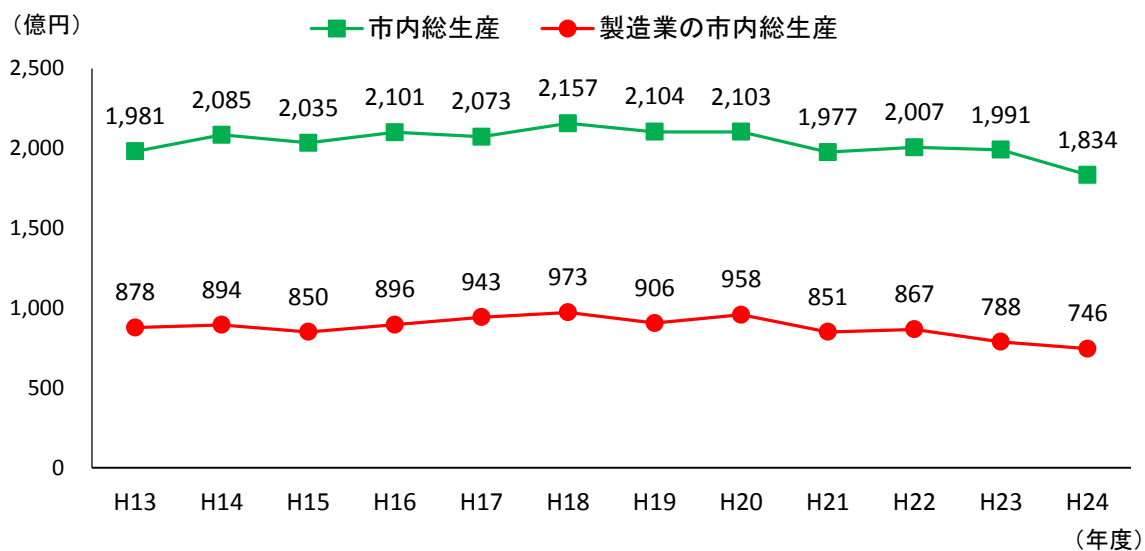
市内総生産（総計）	183,415
産業計	182,365
第1次産業	2,211
農業	2,184
林業	27
水産業	0
第2次産業	80,233
鉱業	64
製造業	74,569
建設業	5,600
第3次産業	99,921
電気ガス水道	2,560
卸売小売業	11,499
金融保険業	3,442
不動産業	22,572
運輸業	11,545
情報通信業	1,056
サービス業	34,260
公務	12,987
輸入品に課される税・関税等	1,050

産業別市内総生産（名目－実数）の構成比



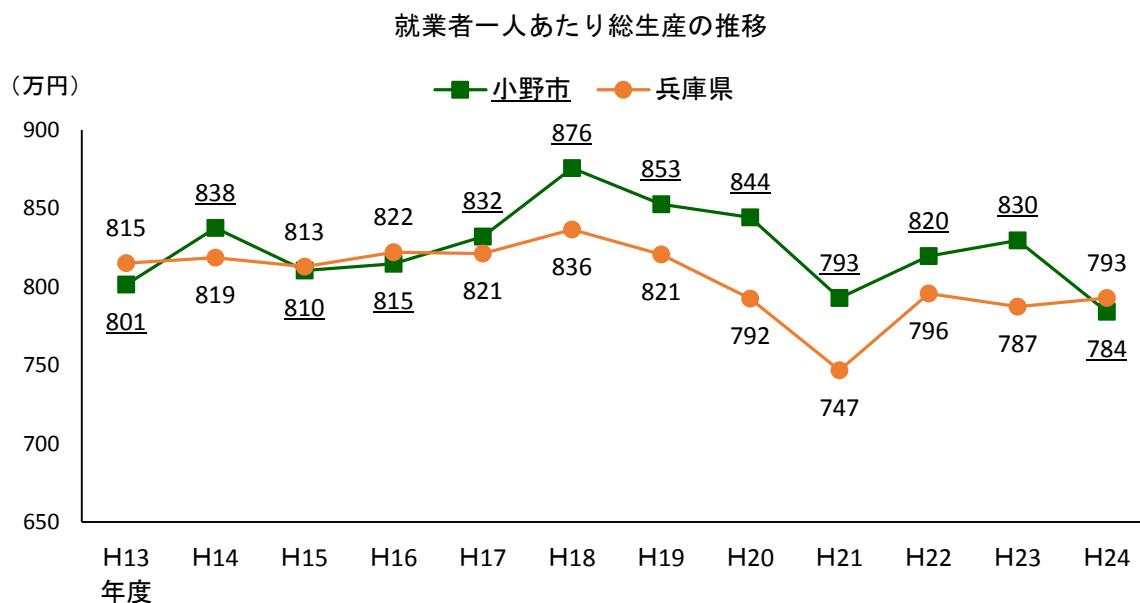
資料：兵庫県「市町民経済計算」

市内総生産と製造業の市内総生産の推移をみると、製造業が本市の主要な産業を占めているため、製造業の市内総生産が減少すると、市内総生産全体にも大きな影響を与えています。

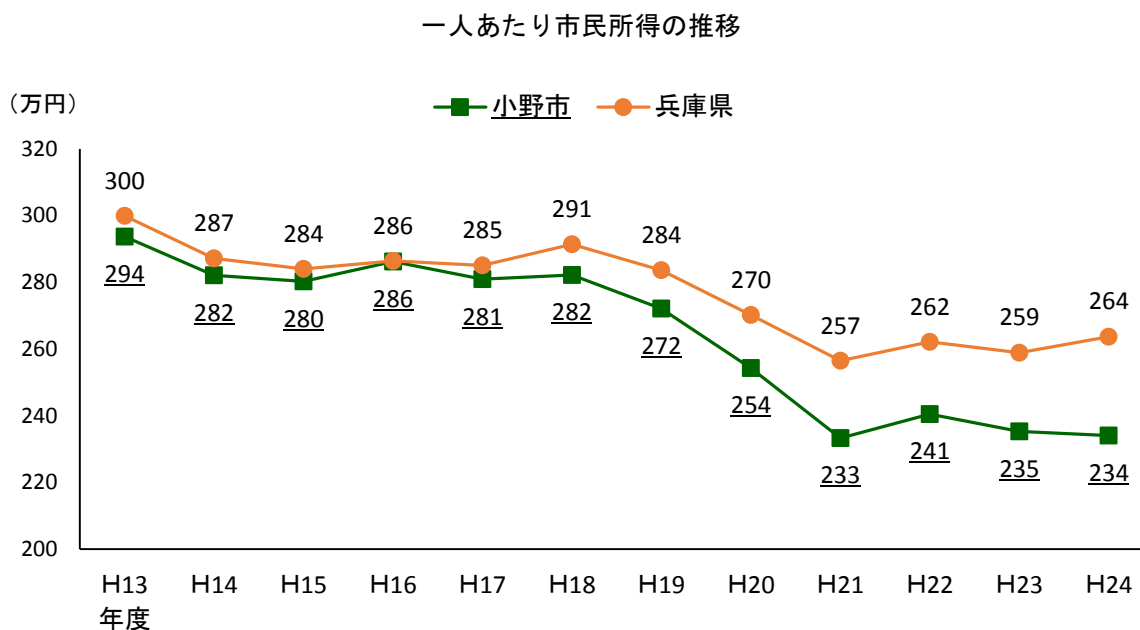


資料：兵庫県「市町民経済計算」

就業者一人あたり総生産をみると、平成 18 年の 876 万円をピークに減少傾向にあり、平成 24 年度で 784 万円と兵庫県の 793 万円より若干低くなっています。



一人あたり市民所得の推移をみると、本市は減少傾向にあり、平成 24 年度で 234 万円と兵庫県の 264 万円より低くなっています。

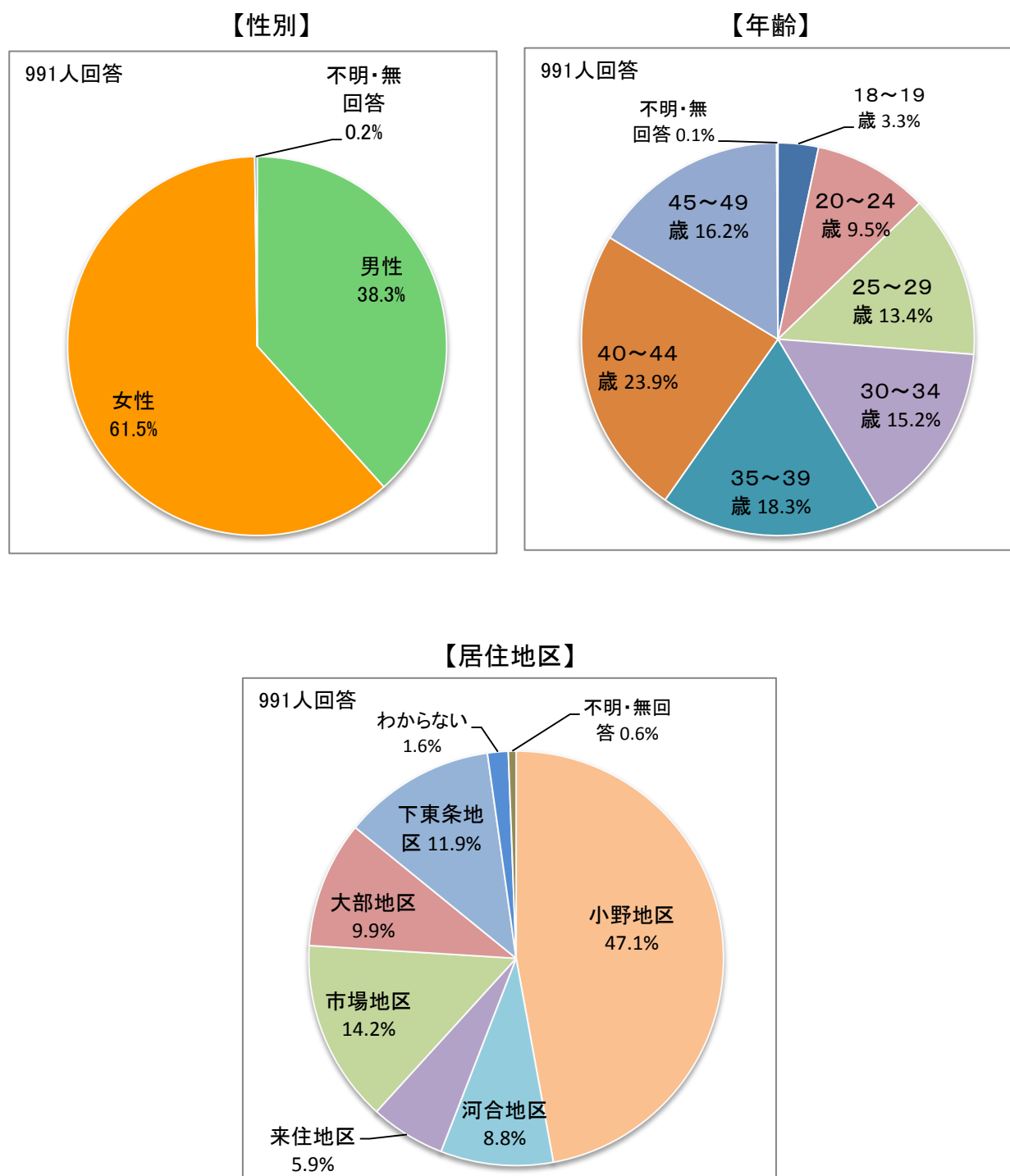




## 4 アンケート調査の概要

### (1) 定住の意向や仕事、結婚等に関する希望調査の概要

#### ① 回答者の属性



## ② 小野市での生活の満足度

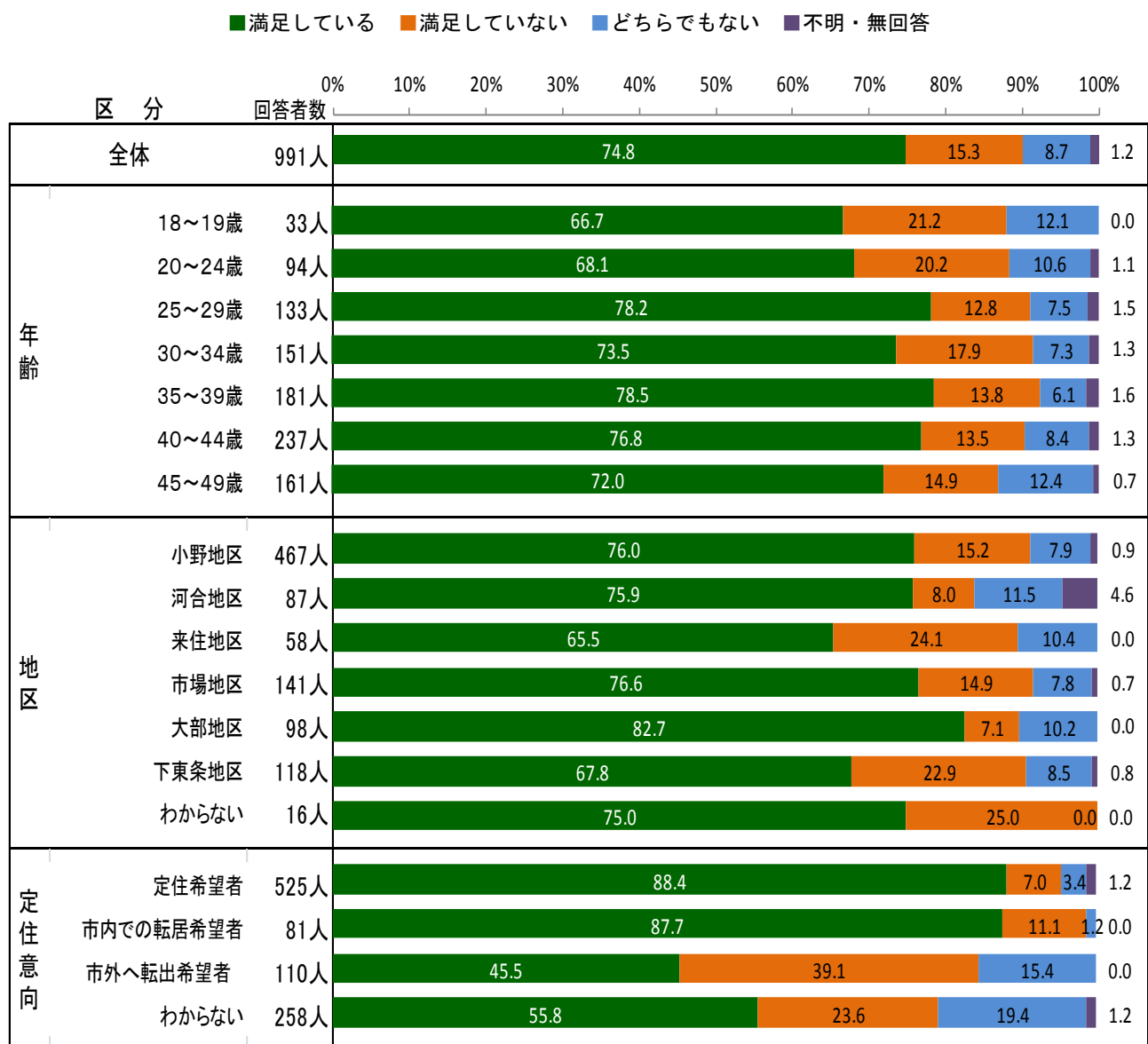
小野市での暮らしの満足度を尋ねたところ、74.8%の人が「満足している」と答えています。

年齢別にみると、どの年代も「満足している」が最も多くなっていますが、24歳以下の年代では60%台と他の年代に比べて満足度が低くなっています。

地区別にみると、「満足している」は大部地区が82.7%と他の地区よりも多くなっていますが、来住地区・下東条地区は60%台と回答に差がみられます。

定住意向別にみると、定住希望者及び市内での転居希望者は「満足している」が80%台と多くなっていますが、市外へ転出希望者は45.5%と半数を下回り低くなっています。

【小野市での生活の満足度】

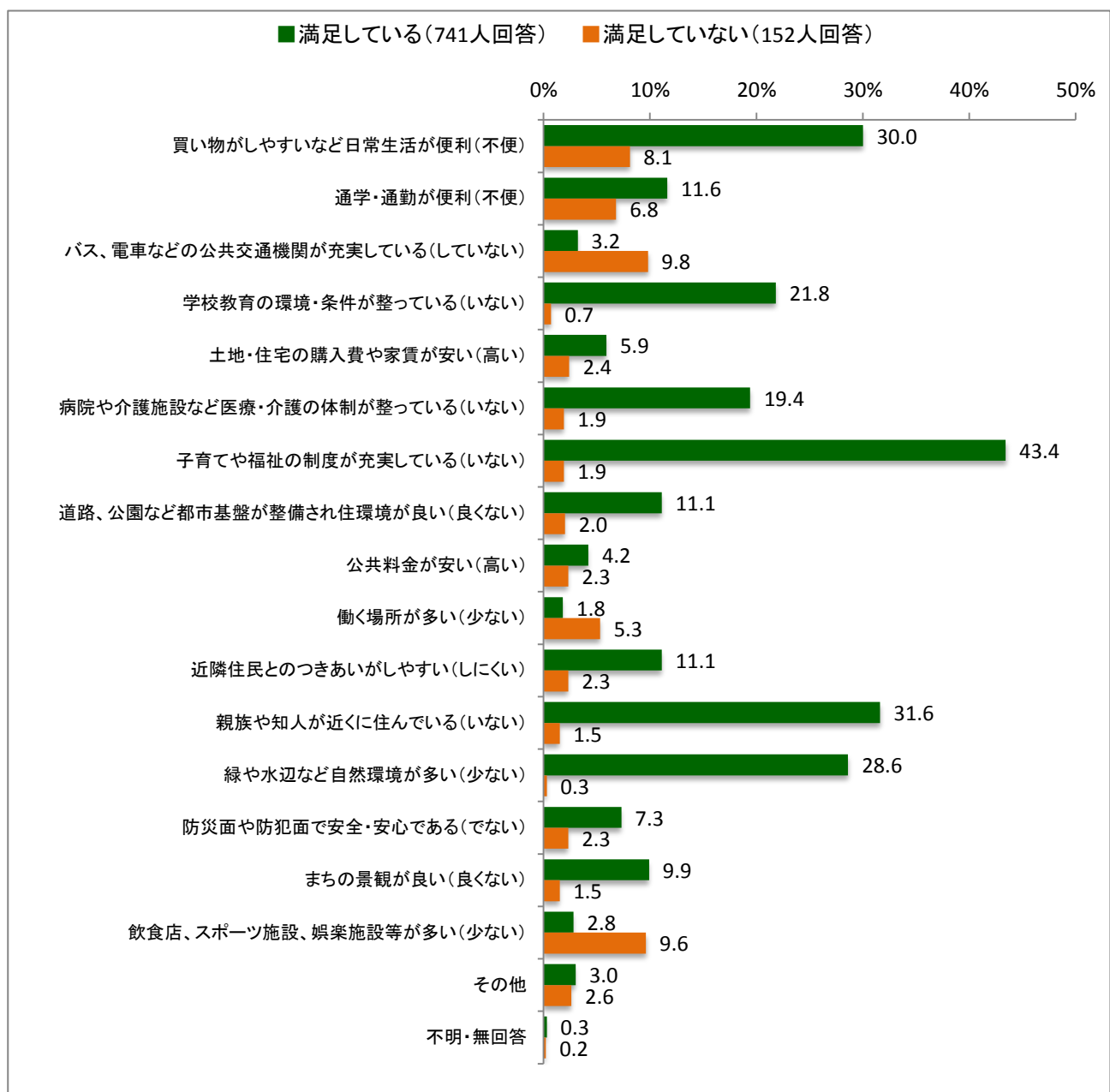


## ③ 小野市での生活に満足している理由、不満の理由

満足している理由は、「子育てや福祉の制度が充実している」が 43.4%で最も多く、次いで「親族や知人が近くに住んでいる」が 31.6%、「買い物がしやすいなど日常生活が便利」が 30.0%となっています。

一方、満足していない理由は、「バス、電車などの公共交通機関が充実していない」が 9.8%で最も多く、次いで「飲食店、スポーツ施設、娯楽施設等が少ない」が 9.6%、「買い物がしにくいなど日常生活が不便」が 8.1%となっています。

## 【小野市での生活に満足している理由と満足していない理由（複数回答）】



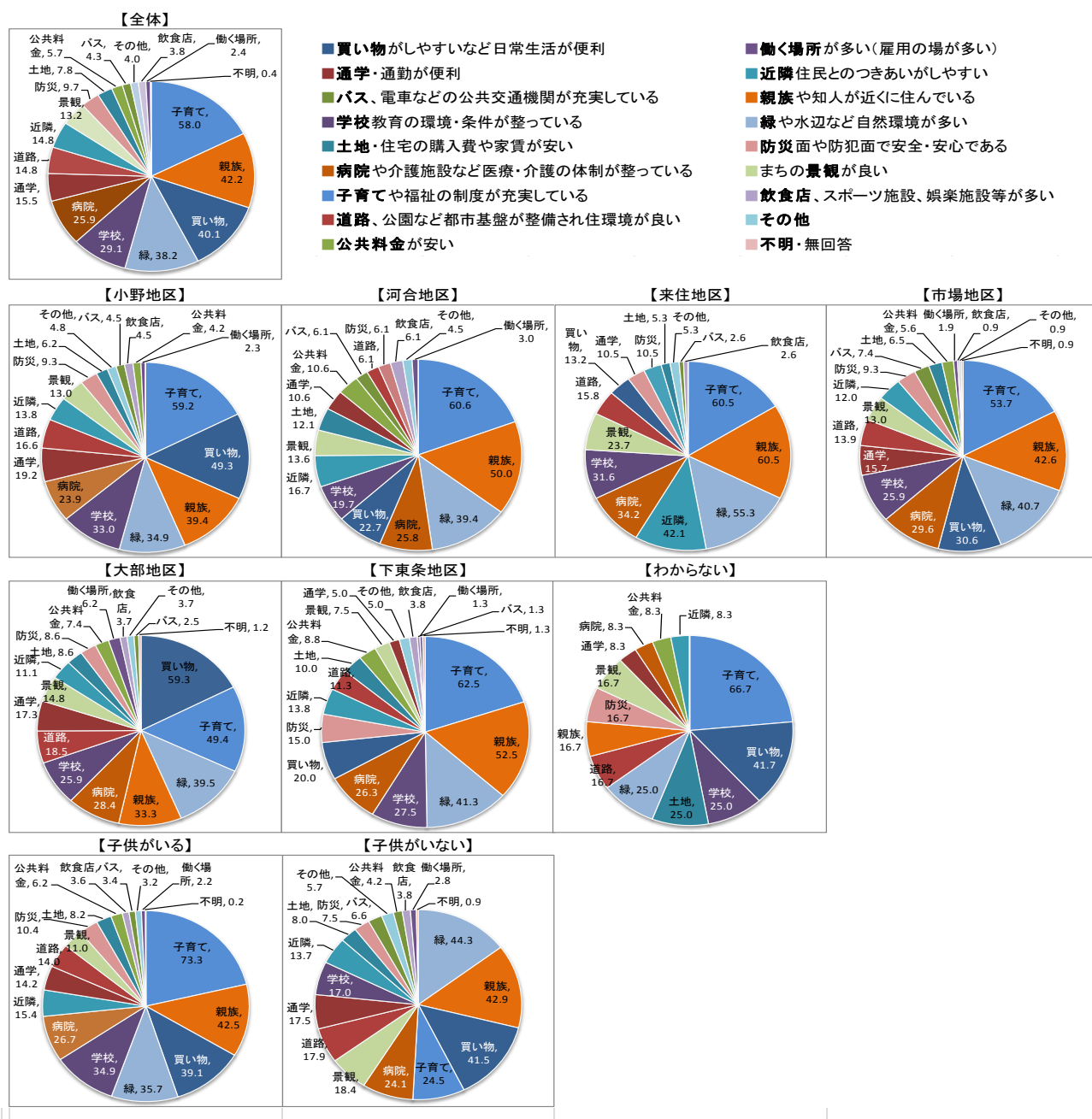
※選択肢のカッコ書きは、「満足していない理由」の言葉を示しています。

地区別に満足している理由をみると、大部地区は「買い物がしやすいなど日常生活が便利」、その他の地区は「子育てや福祉の制度が充実している」がそれぞれ最も多くなっています。

「買い物がしやすいなど日常生活が便利」は来住地区で10%台、河合地区・下東条地区は20%台と地区によって回答に差がみられます。

子どもの有無別にみると、子どものいる人は「子育てや福祉の制度が充実している」が73.3%と子どものいない人よりも48.8ポイントも多くなっています。

### 【地区別・子どもが有無別 小野市での生活に満足している理由（複数回答）】



※満足していると答えた人のみを集計

## ④ 定住意向

定住意向を尋ねたところ、「今と同じ場所に住み続けたい」が 53.0%と半数を超えて最も多く、次いで「わからない」が 26.0%、「市外へ移り住みたい又は移り住む予定（市外へ転居）」が 11.1%となっています。

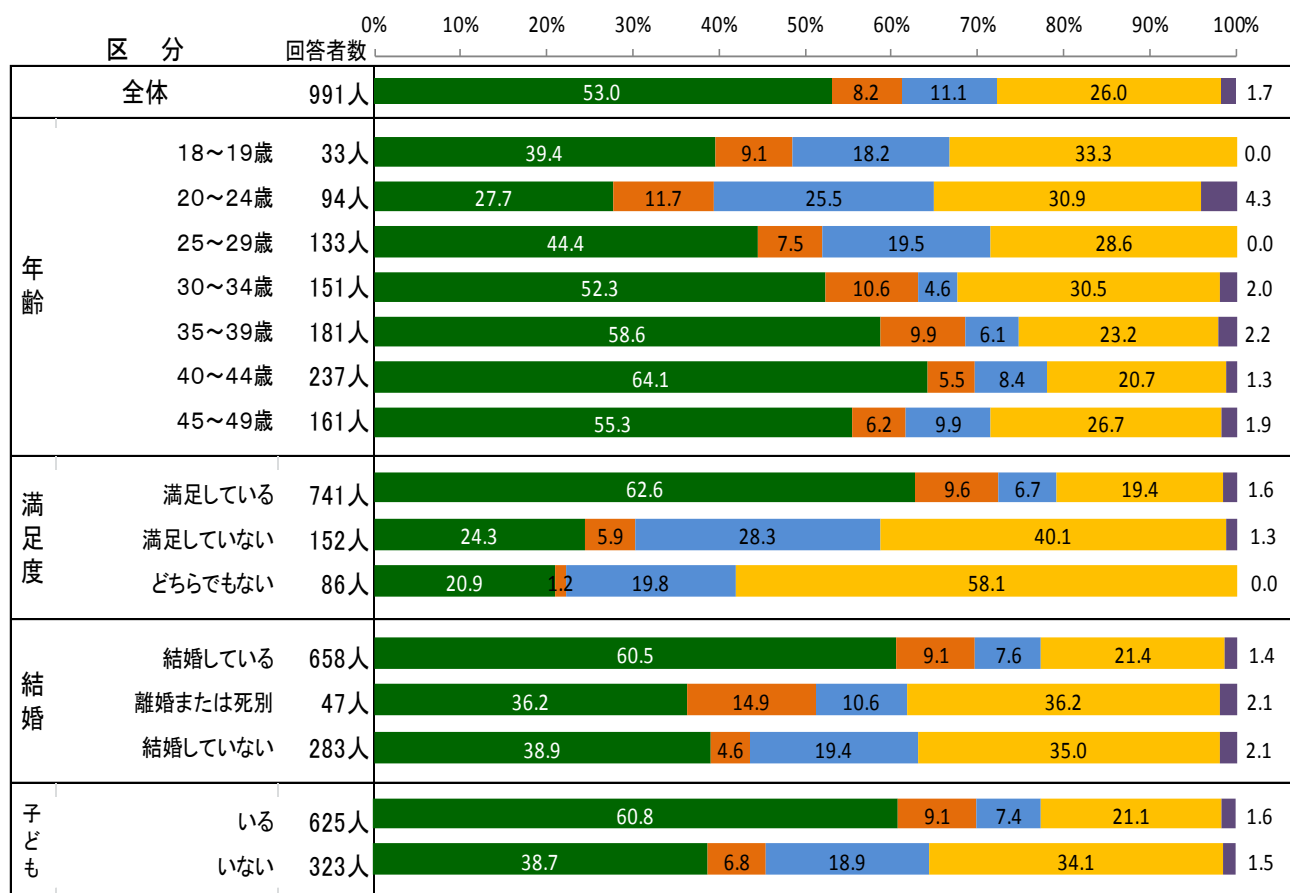
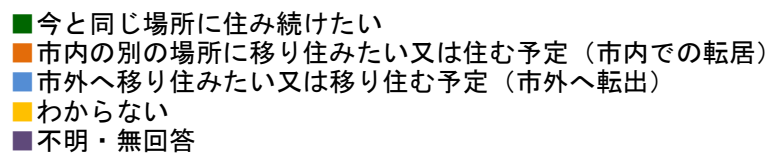
年齢別にみると、「今と同じ場所に住み続けたい」は 18～19 歳で 39.4%、20～24 歳で 27.7%と低く、30 歳以上の年代では半数を超えている状況にあり、年齢で回答に差がみられます。

生活の満足度別にみると、「今と同じ場所に住み続けたい」は満足している人で半数を超えていますが、満足していない人・どちらでもない人は 20%台と回答に差がみられます。

結婚の有無別にみると、「今と同じ場所に住み続けたい」は結婚している人で半数を超えていますが、離婚または死別している人・結婚していない人では 30%台と回答に差がみられます。

子どもの有無別にみると、「今と同じ場所に住み続けたい」は子どものいる人で半数を超えていますが、子どものいない人は 30%台と回答に差がみられます。

## 【 定住意向 】

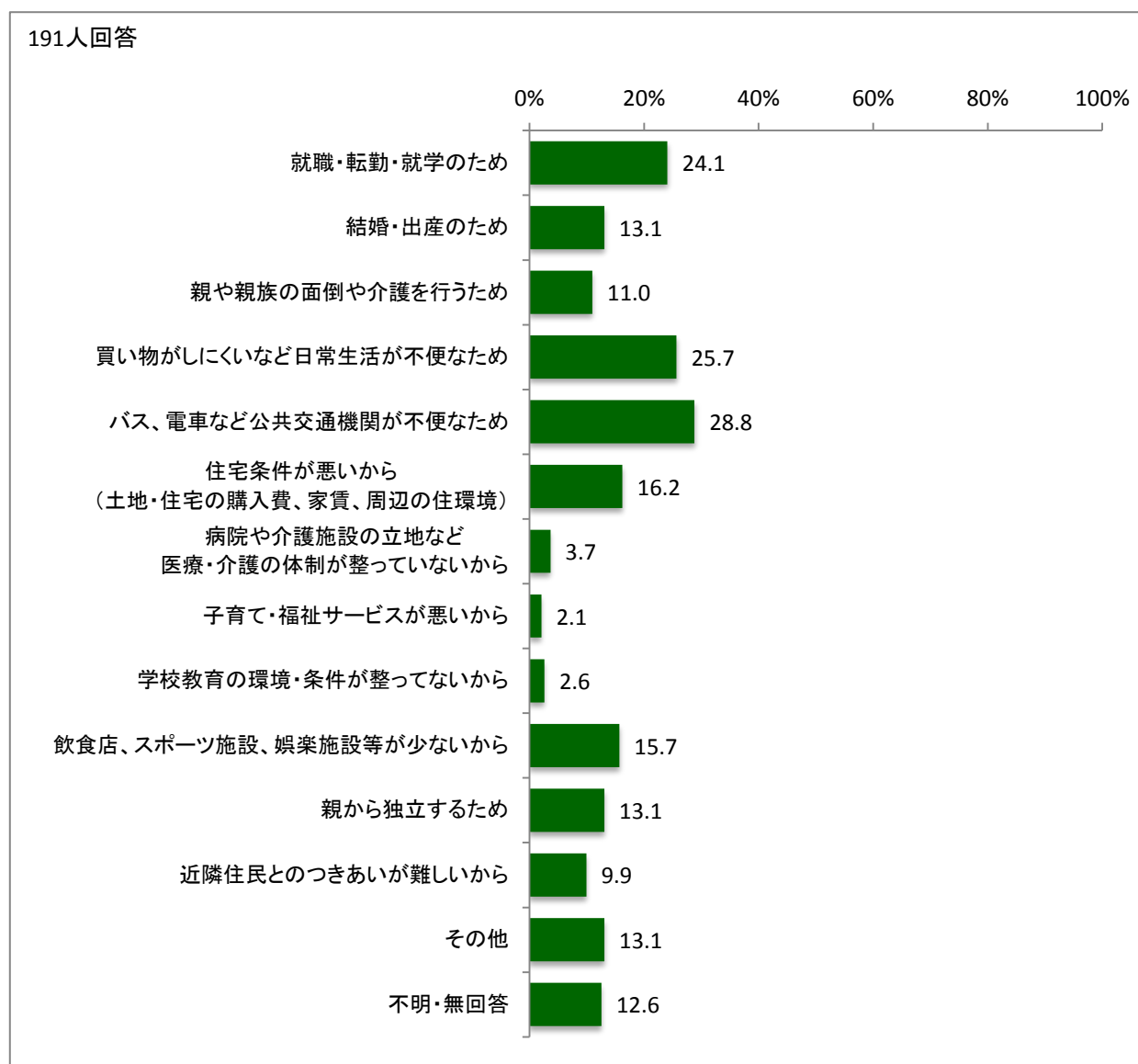


④で「市内の別の場所に移り住みたい又は住む予定」「市外へ移り住みたい又は移り住む予定」と答えた人

### ⑤ 移り住みたい理由

移り住みたい理由は「バス、電車など公共交通機関が不便なため」が28.8%で最も多く、次いで「買い物がしにくいなど日常生活が不便なため」が25.7%、「就職・転勤・就学のため」が24.1%となっています。

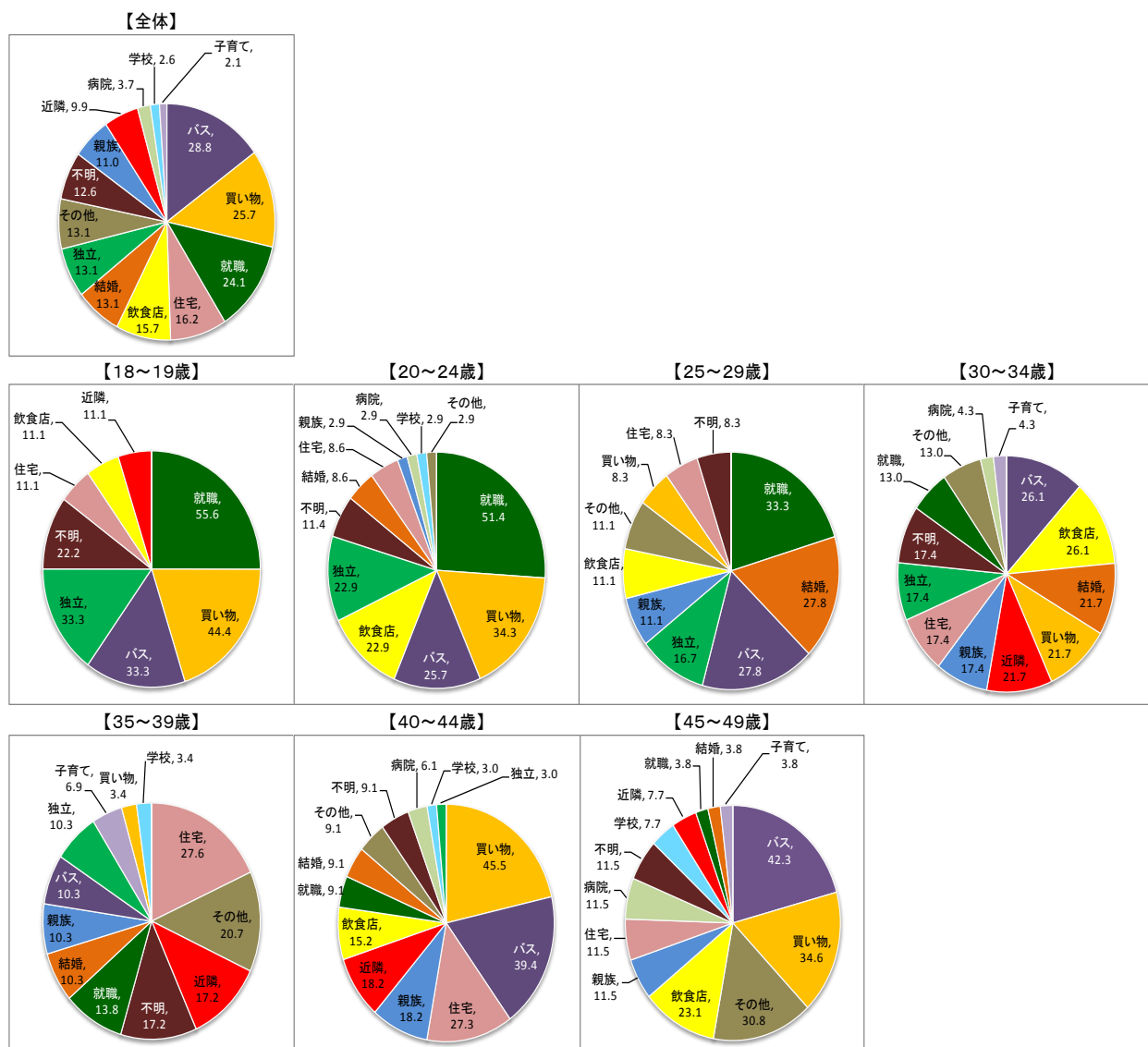
【移り住みたい理由（複数回答）】



年齢別にみると、29歳以下の年代では「就職・転勤・就学のため」が最も多く、24歳以下の年代は半数を超えています。

### 【年齢別 移り住みたい理由（複数回答）】

- 就職・転勤・就学のため
- 結婚・出産のため
- 親や親族の面倒や介護を行うため
- 買い物やしにくいなど日常生活が不便なため
- バス、電車など公共交通機関が不便なため
- 住宅条件が悪いから（土地・住宅の購入費、家賃、周辺の住環境）
- 病院や介護施設の立地など医療・介護の体制が整っていないから
- 子育て・福祉サービスが悪いから
- 学校教育の環境・条件が整っていないから
- 飲食店、スポーツ施設、娯楽施設等が少ないから
- 親から独立するため
- 近隣住民とのつきあいが難しいから
- その他
- 不明・無回答





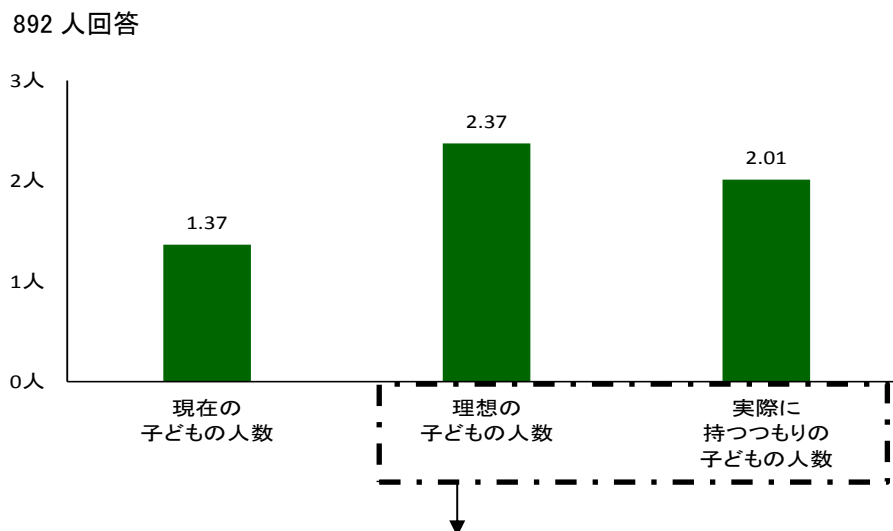
「現在の子ども的人数」「理想の子ども的人数」「実際に持つつもりの子どもの人数」の全てに答えた人

## ⑥ 子どもを持つことについて

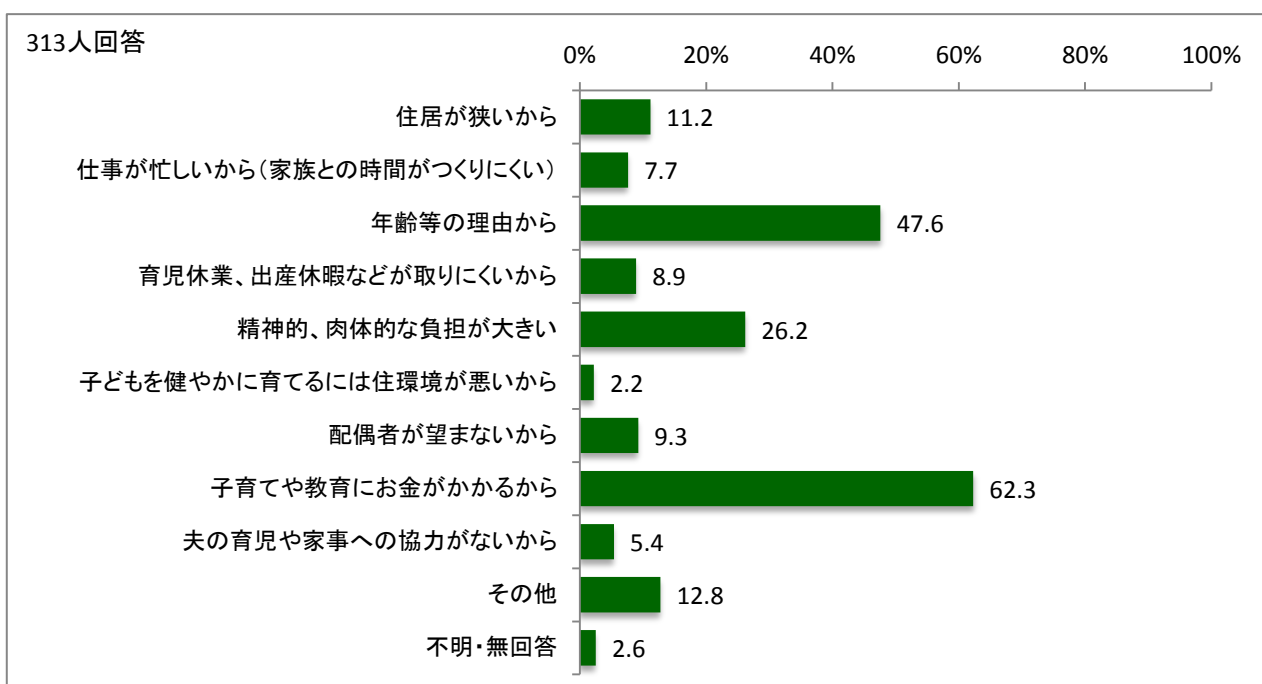
現在の子どもの平均人数は 1.37 人に対し、理想の子どもの平均人数は 2.37 人、実際に持つつもりの子どもの平均人数は 2.01 人と、理想の子ども的人数と実際に持つつもりの子どもの人数で 0.36 人の差がみられます。

理想と実際に持つつもりの子どもの人数に差がある理由としては、「子育てや教育にお金がかかるから」が 62.3%で最も多く、次いで「年齢等の理由から」が 47.6%、「精神的、肉体的な負担が大きい」が 26.2%となっています。

【子ども的人数（平均人数）】



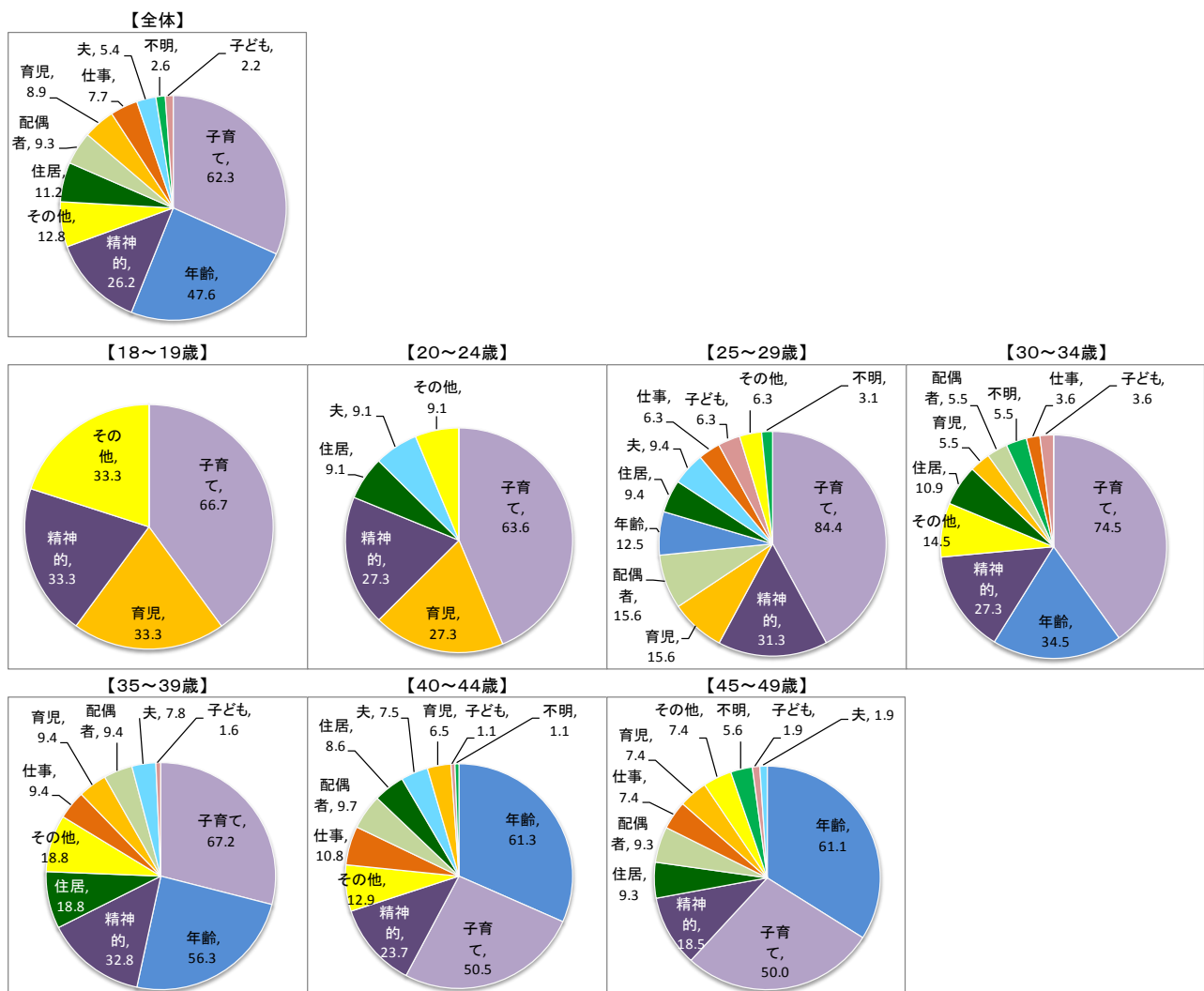
【理想と実際に持つつもりの子どもの人数に差がある理由（複数回答）】



年齢別にみると、39歳以下の年代は「子育てや教育にお金がかかるから」、40歳以上の年代は「年齢等の理由から」がそれぞれ最も多くなっています。また、「年齢等の理由から」は年齢が高くなるにつれて回答が増える傾向にあります。

【年齢別 理想と実際に持つつもりの子どもの人数に差がある理由（複数回答）】

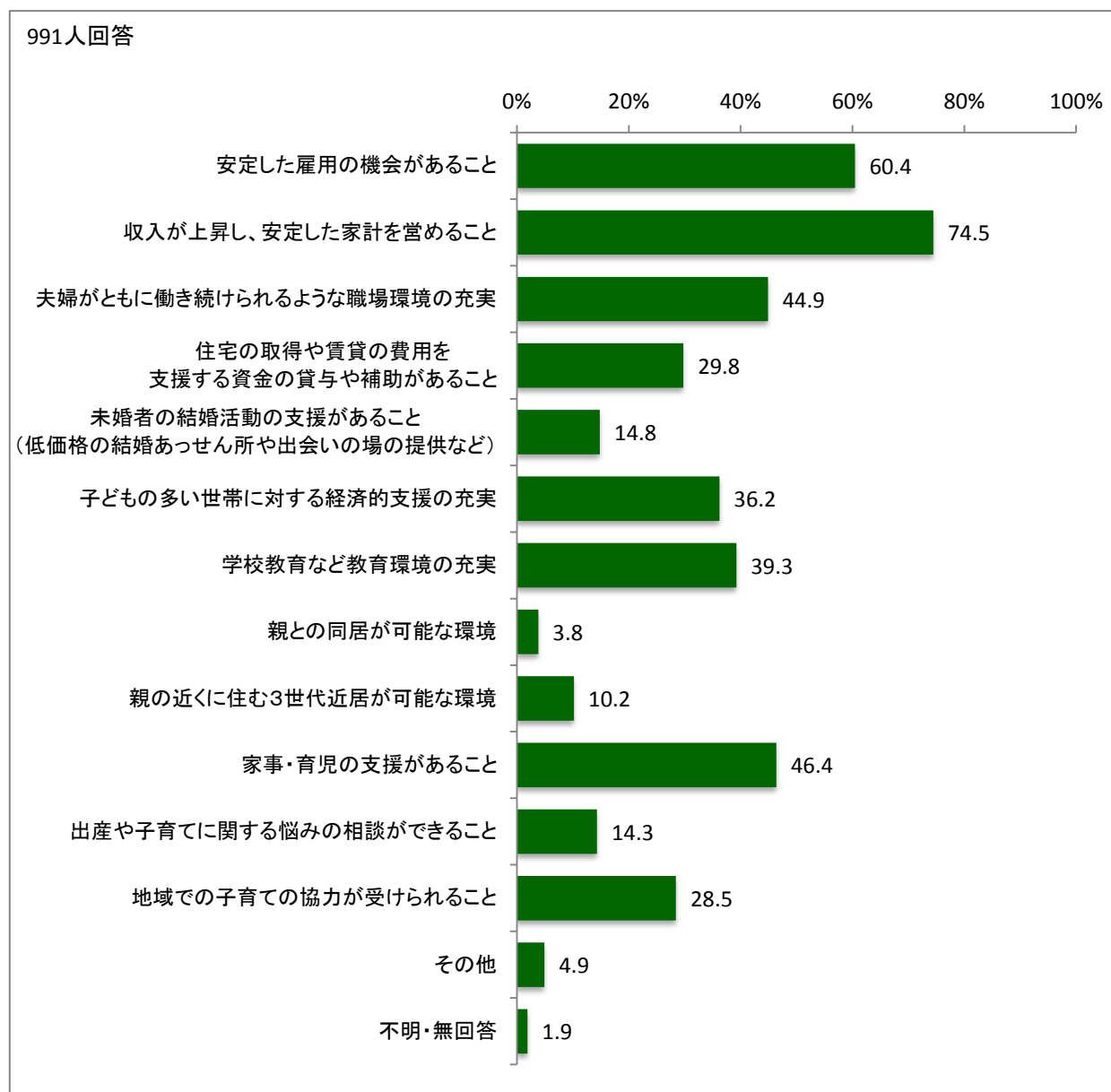
- 住居が狭いから
- 仕事忙しいから（家族との時間がつくりにくい）
- 年齢等の理由から
- 育児休業、出産休暇などが取りにくいから
- 精神的、肉体的な負担が大きい
- 子どもを健やかに育てるには住環境が悪いから
- 配偶者が望まないから
- 子育てや教育にお金がかかるから
- 夫の育児や家事への協力がないから
- その他
- 不明・無回答



## ⑦ 結婚・出産・子育ての希望を叶えるために必要な支援

結婚・出産・子育ての希望を叶えるために必要な支援を尋ねたところ、「収入が上昇し、安定した家計を営めること」が74.5%で最も多く、次いで「安定した雇用の機会があること」が60.4%、「家事・育児の支援があること」が46.4%となっています。

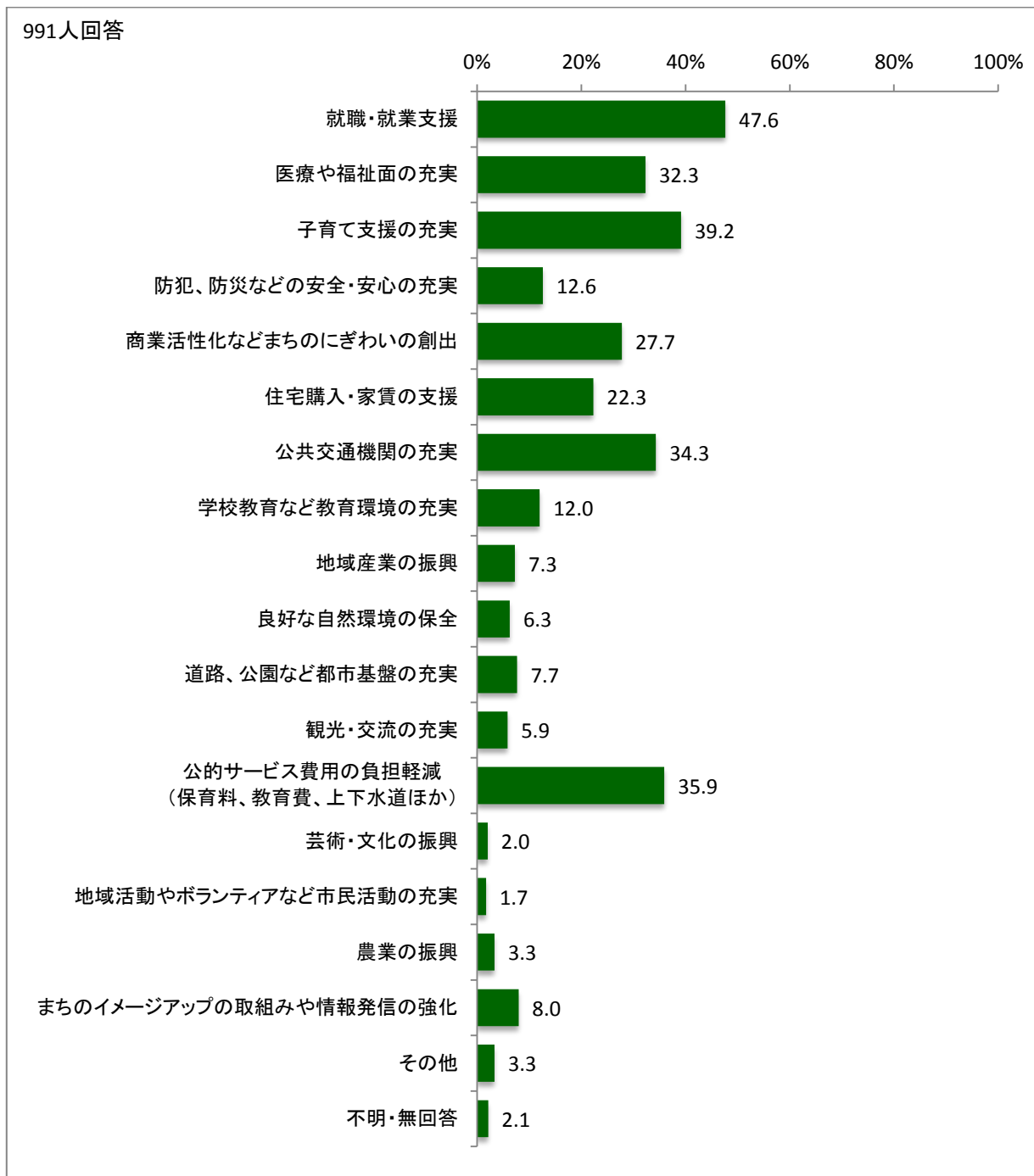
【結婚・出産・子育ての希望を叶えるために必要な支援（複数回答）】



## ⑧ 若者が小野市に“住みたい、住み続けたい”と思うために必要な取組

若者が小野市に“住みたい、住み続けたい”と思うために必要な取組を尋ねたところ、「就職・就業支援」が47.6%で最も多く、次いで「子育て支援の充実」が39.2%、「公的サービス費用の負担軽減」が35.9%となっています。

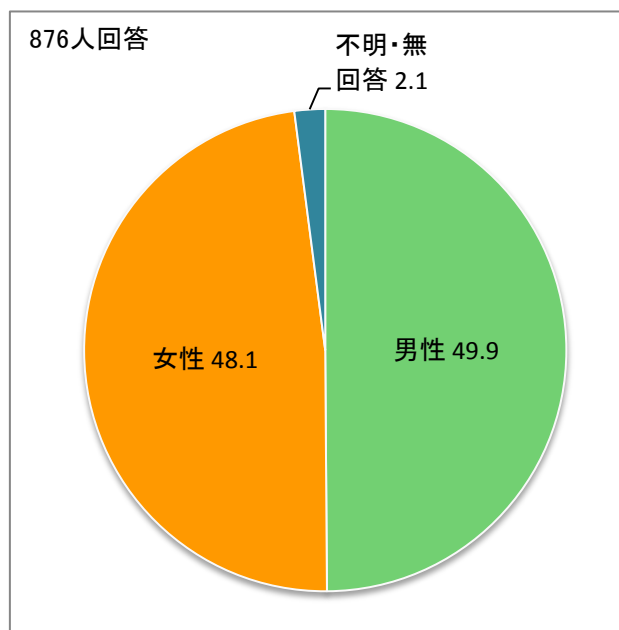
## 【若者が小野市に“住みたい、住み続けたい”と思うために必要な取組（複数回答）】



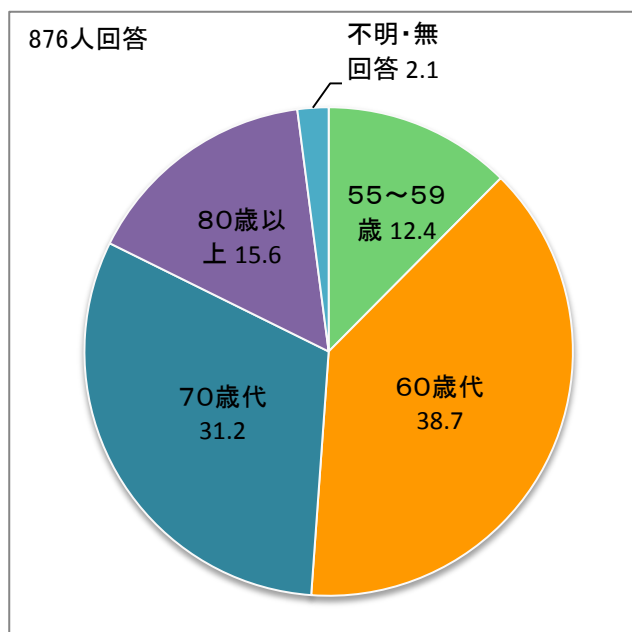
## (2) 生きがい調査の概要

### ① 回答者の属性

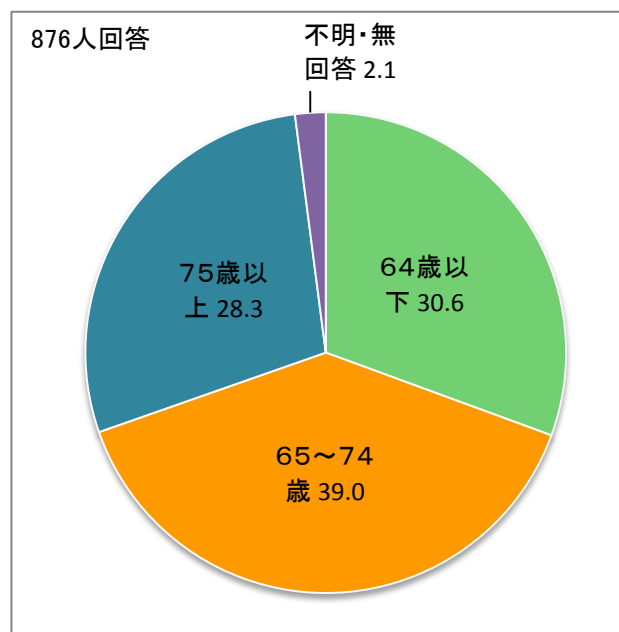
【性別】



【年齢－区分1】



【年齢－区分2】



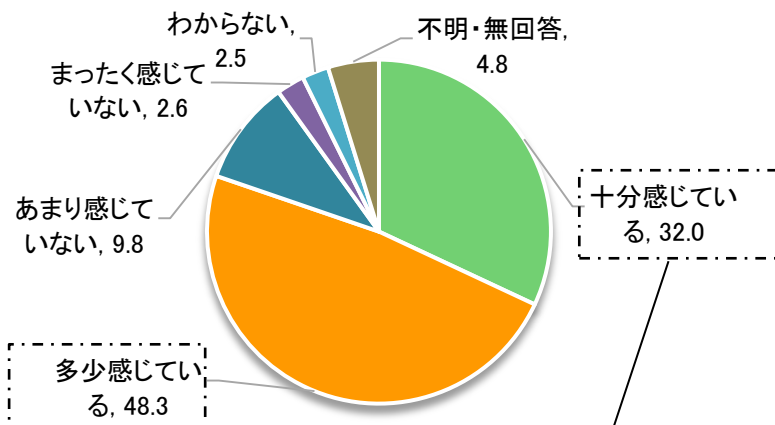
## ② 生きがいについて

生きがいを感じているか尋ねたところ、「多少感じている」が 48.3%で最も多く、次いで「十分感じている」が 32.0%、「あまり感じていない」が 9.8%となっています。

また、どんなときに生きがいを感じるか尋ねたところ、「友人や知人と食事、雑談している時」が 52.1%で最も多く、次いで「趣味やスポーツに熱中している時」が 50.1%、「旅行に行っている時」が 39.0%となっています。

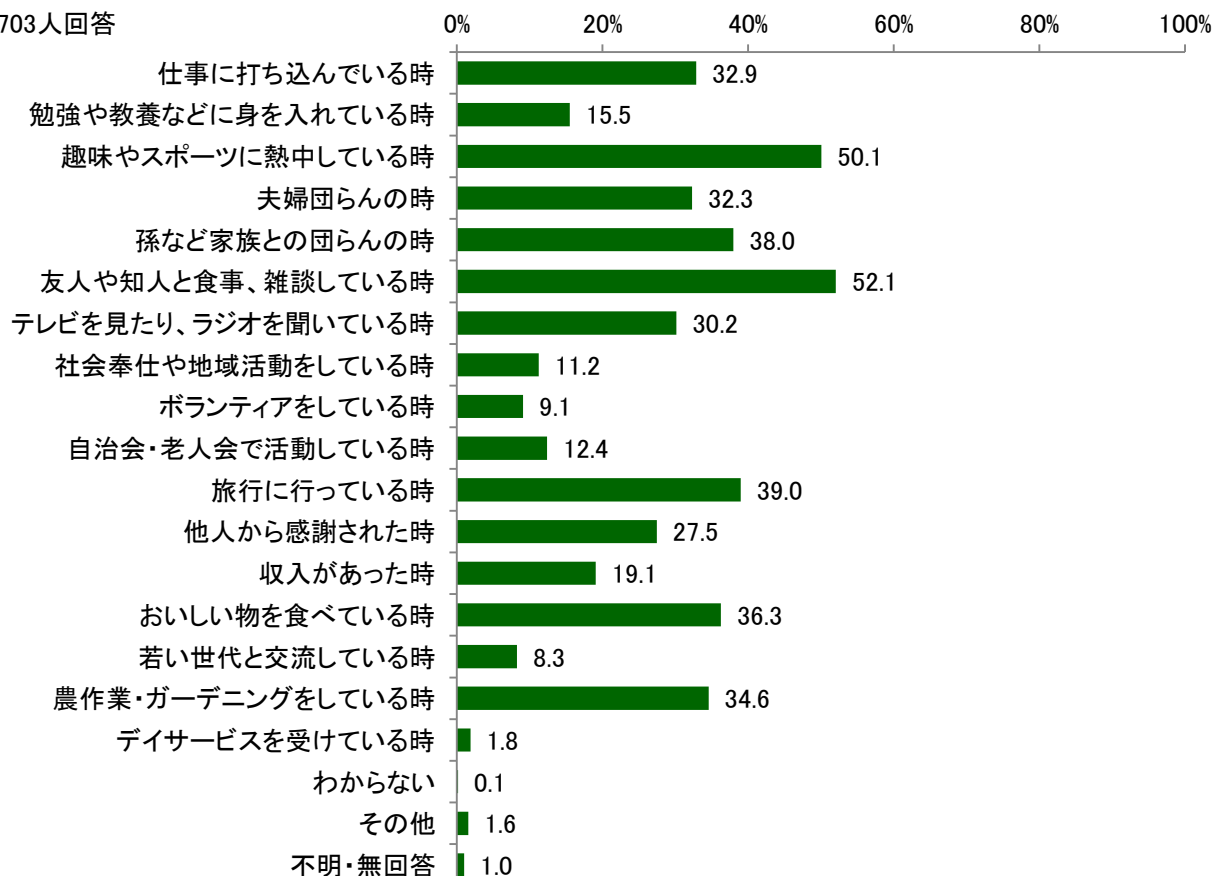
876 人回答

【生きがいを感じているか】



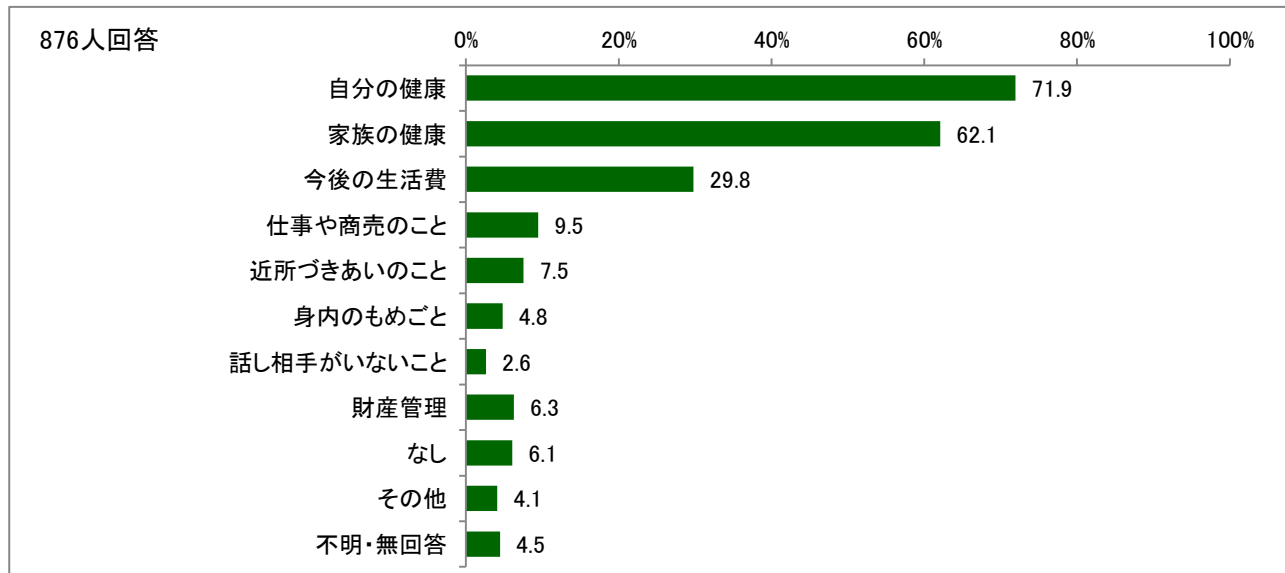
【どんなときに生きがいを感じるか（複数回答）】

703人回答



## ③ 心配や悩みについて

心配や悩みについて尋ねたところ、「自分の健康」が 71.9%で最も多く、次いで「家族の健康」が 62.1%、「今後の生活費」が 29.8%となっています。



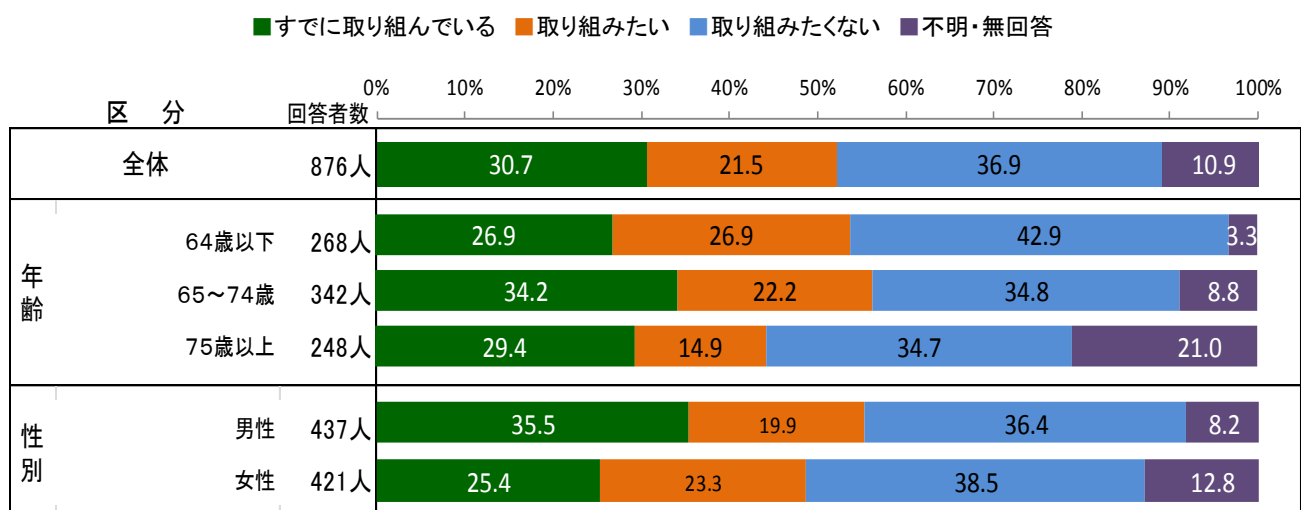
## ④ 地域活動

地域活動について尋ねたところ、「取り組みたくない」が 36.9%で最も多く、次いで「すでに取り組んでいる」が 30.7%、「取り組みたい」が 21.5%となっています。

年齢別にみると、「すでに取り組んでいる」は 65～74 歳で 30%台となっています。「取り組みたくない」は 64 歳以下の年代で 40%台と多くなっています。

性別にみると、「すでに取り組んでいる」は男性が 35.5%と女性より 10.1 ポイント多くなっています。

## 【地域活動】



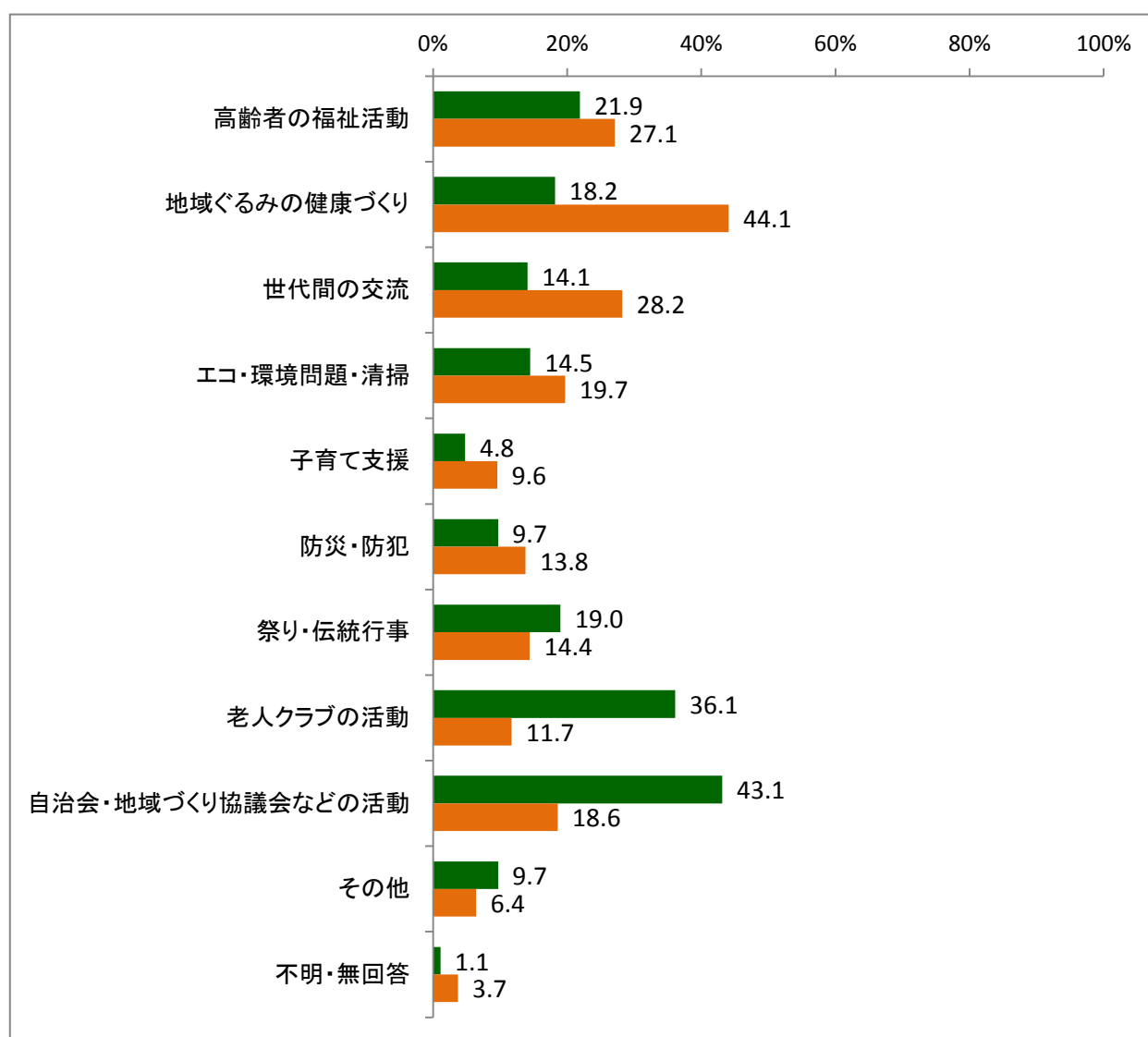
## ⑤ 具体的な地域活動の内容

現在活動している人の具体的な活動内容は、「自治会・地域づくり協議会などの活動」が43.1%で最も多く、次いで「老人クラブの活動」が36.1%、「高齢者の福祉活動」が21.9%となっています。

今後活動したい人の具体的な活動内容は、「地域ぐるみの健康づくり」が44.1%で最も多く、次いで「世代間の交流」が28.2%、「高齢者の福祉活動」が27.1%となっています。

【地域活動の内容（複数回答）】

■現在活動している（269人回答） ■今後活動したい（188人回答）



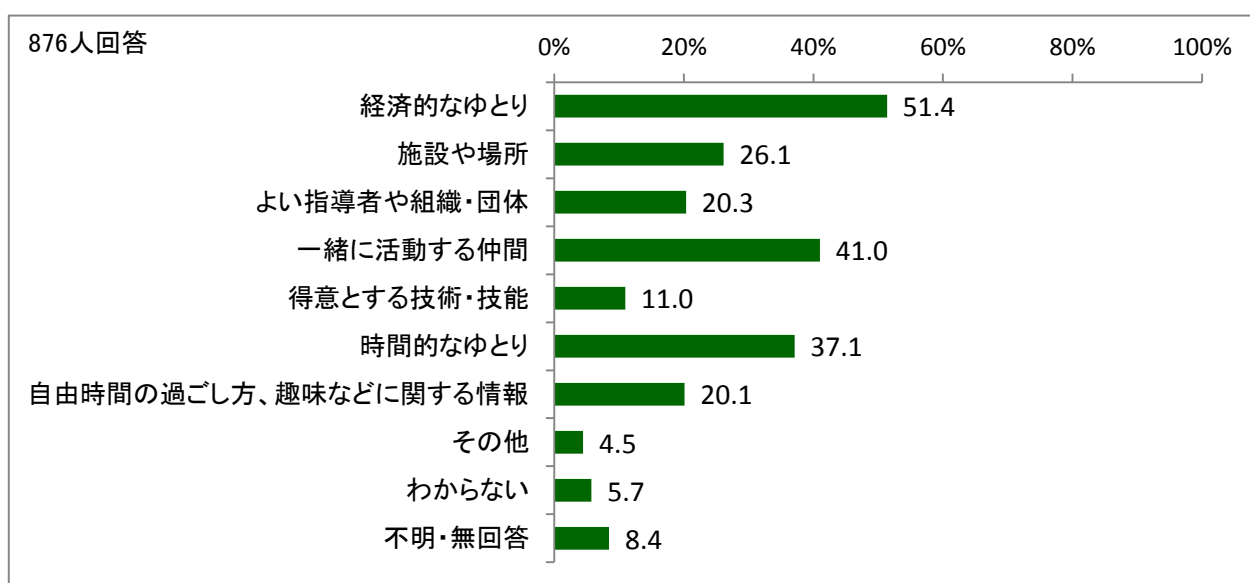


## ⑥ 趣味などの活動や自由時間における活動を活発に行うために必要だと思うこと

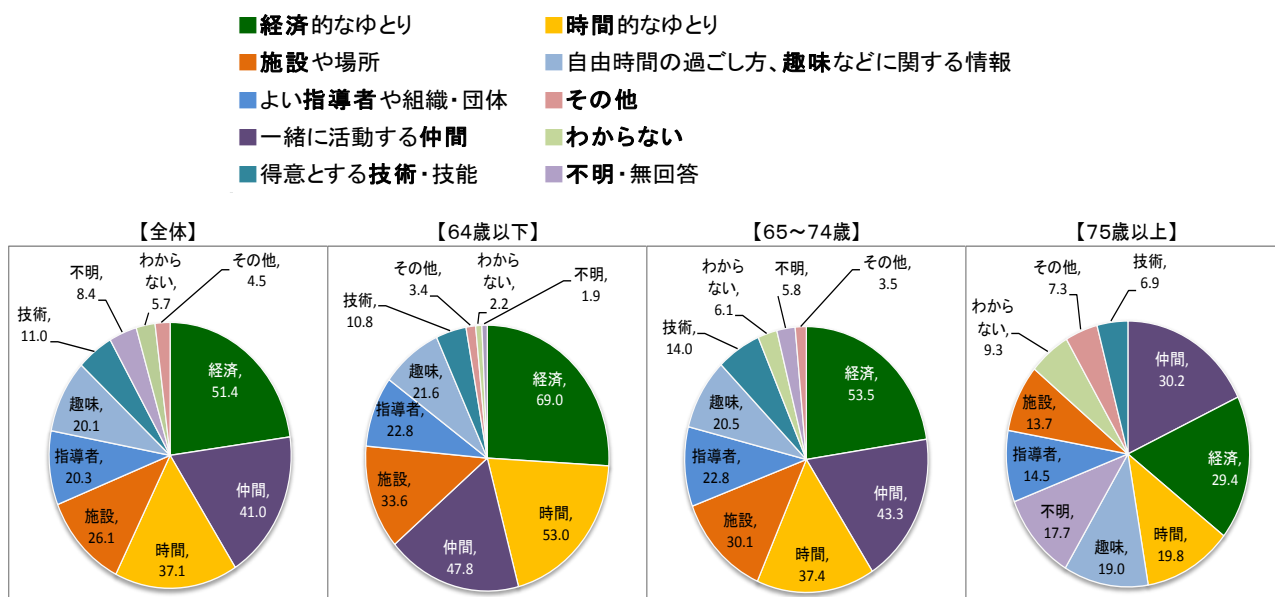
趣味などの活動や自由時間に置ける活動を活発に行うために必要だと思うことは、「経済的なゆとり」が 51.4%で最も多く、次いで「一緒に活動する仲間」が 41.0%、「時間的なゆとり」が 37.1%となっています。

年齢別にみると、74 歳以下の年代では「経済的なゆとり」、75 歳以上の年代では「一緒に活動する仲間」がそれぞれ最も多く、「経済的なゆとり」は 64 歳以下の年代では 69.0%と多いのに対し、75 歳以上の年代では 29.4%と回答に差がみられます。また、64 歳以下の年代は「時間的なゆとり」が 53.0%と半数を超えて多くなっています。

【趣味などの活動や自由時間における活動を活発に行うために必要だと思うこと（複数回答）】



【年齢別 趣味などの活動や自由時間における活動を活発に行うために必要だと思うこと（複数回答）】

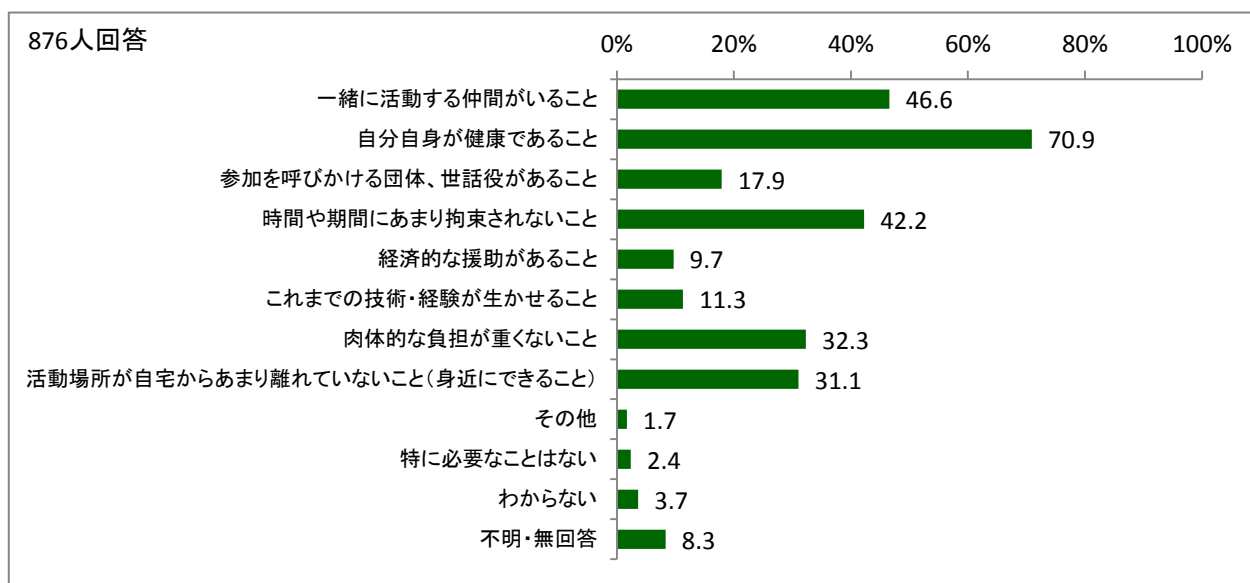


## ⑦ 地域活動に実際に参加する際に必要な条件

地域活動に実際に参加する際に必要な条件は、「自分自身が健康であること」が 70.9% で最も多く、次いで「一緒に活動する仲間がいること」が 46.6%、「時間や期間にあまり拘束されないこと」が 42.2%となっています。

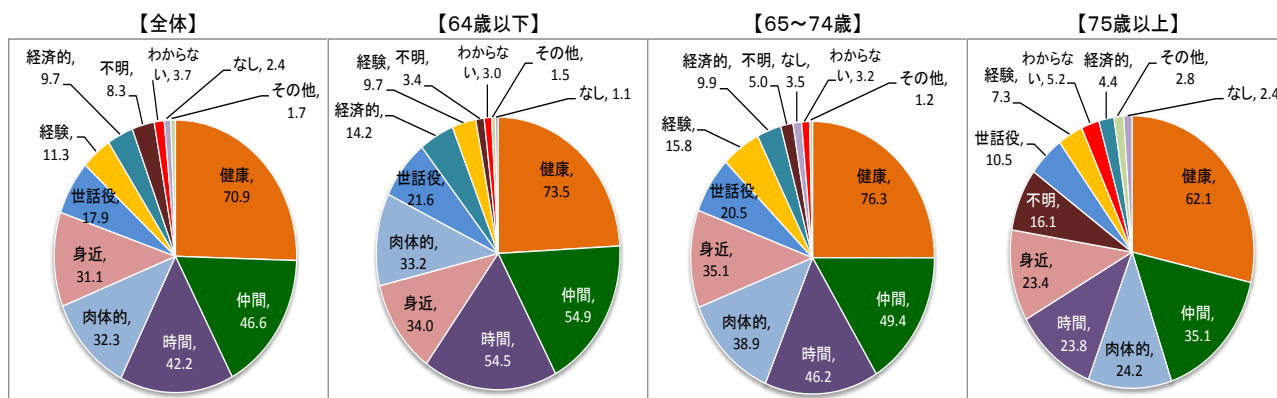
年齢別にみると、どの年代も「自分自身が健康であること」が最も多くなっています。また、64 歳以下の年代は「一緒に活動する仲間がいること」「時間や期間にあまり拘束されないこと」が半数を超えて多くなっています。

【地域活動に実際に参加する際に必要な条件（複数回答）】



【年齢別 地域活動に実際に参加する際に必要な条件（複数回答）】

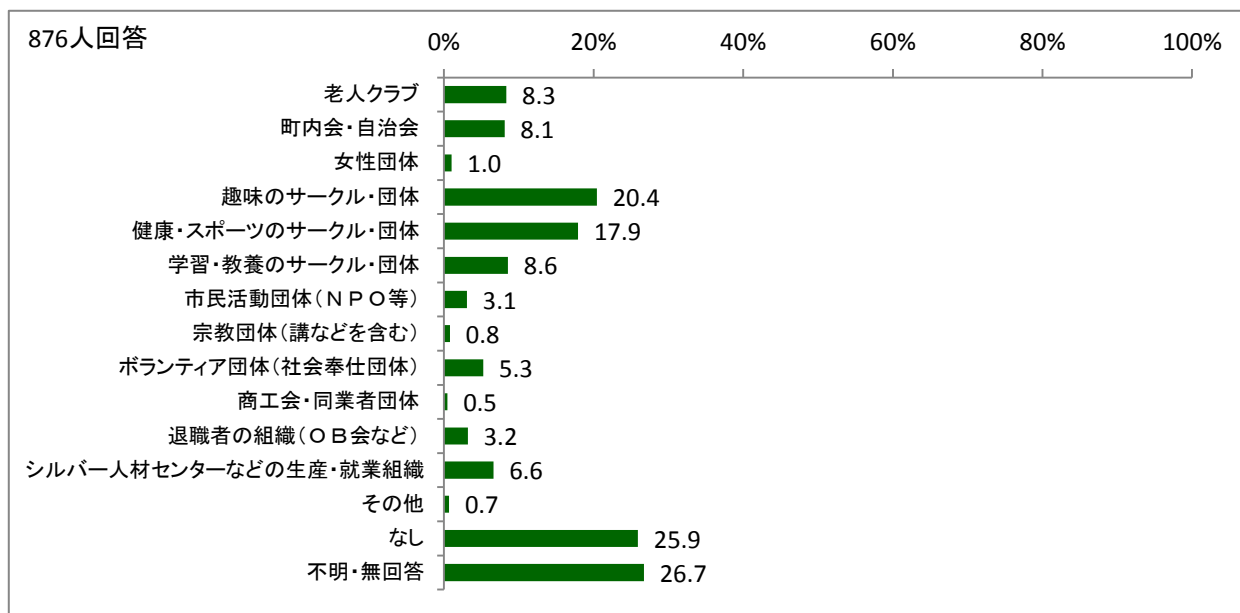
- 一緒に活動する仲間がいること
- 自分自身が健康であること
- 参加を呼びかける団体、世話役があること
- 時間や期間にあまり拘束されないこと
- 経済的な援助があること
- これまでの技術・経験が生かせること
- 肉体的な負担が重くないこと
- 活動場所が自宅からあまり離れていないこと(身近にできること)
- その他
- 特に必要なことはない
- わからない
- 不明・無回答



## ⑧ 今後参加したい団体や組織

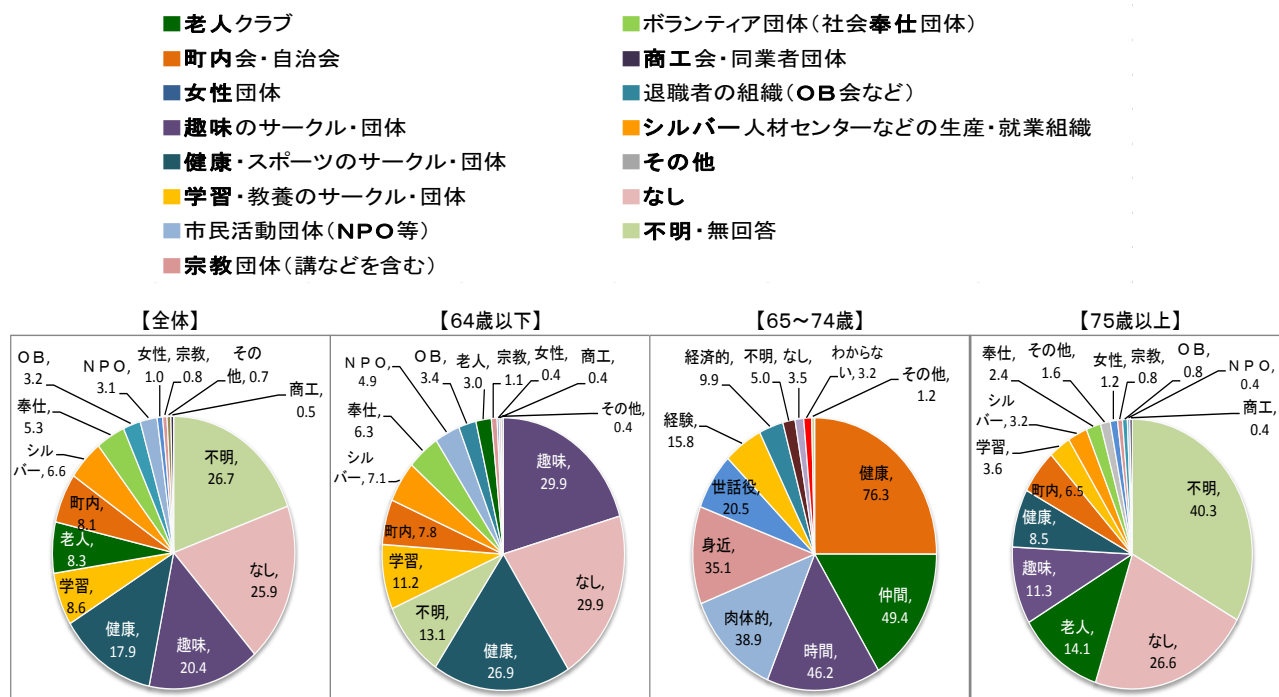
今後参加したい団体や組織は、「なし」が 25.9%で最も多く、次いで「趣味のサークル・団体」が 20.4%、「健康・スポーツのサークル・団体」が 17.9%となっています。

【今後参加したい団体や組織（複数回答）】



年齢別にみると、「趣味のサークル・団体」「健康・スポーツのサークル団体」は 74 歳以下の年代で多くなっています。75 歳以上の年代は「老人クラブ」「趣味のサークル・団体」で 10% 台となっています。

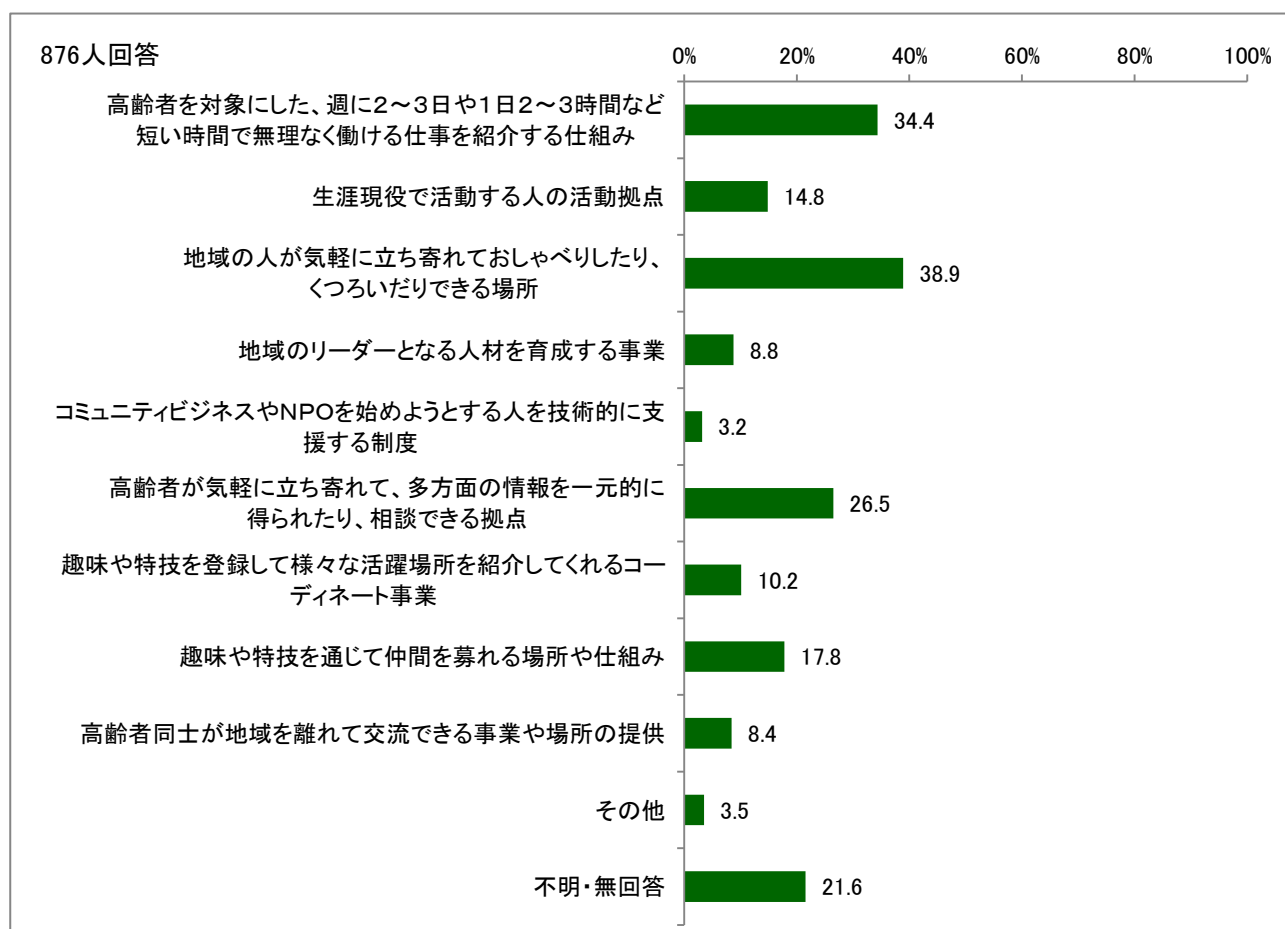
【年齢別 今後参加したい団体や組織（複数回答）】



## ⑨ 今後必要と思われる仕組みや場所

今後必要と思われる仕組みや場所を尋ねたところ、「地域の人が気軽に立ち寄れておしゃべりしたり、くつろいだりできる場所」が38.9%で最も多く、次いで「高齢者を対象にした、週に2～3日や1日2～3時間など短い時間で無理なく働ける仕事を紹介する仕組み」が34.4%、「高齢者が気軽に立ち寄れて、多方面の情報を一元的に得られたり、相談できる拠点」が26.5%となっています。

## 【今後必要と思われる仕組みや場所（複数回答）】

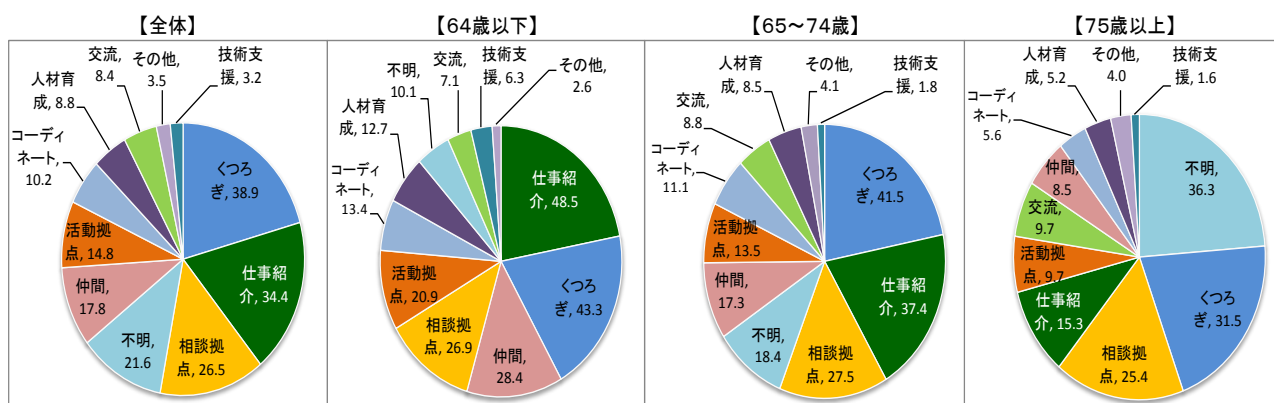


年齢別にみると、64歳以下の年代は「高齢者を対象にした、週に2～3日や1日2～3時間など短い時間で無理なく働ける仕事を紹介する仕組み」、65歳以上の年代は「地域の人が気軽に立ち寄れておしゃべりしたり、くつろいだりできる場所」がそれぞれ最も多くなっています。

また、64歳以下の年代は「生涯現役で活動する人の活動拠点」「趣味や特技を通じて仲間を募れる場所や仕組み」が20%台と65歳以上の年代に比べ多くなっています。

### 【年齢別 今後必要と思われる仕組みや場所（複数回答）】

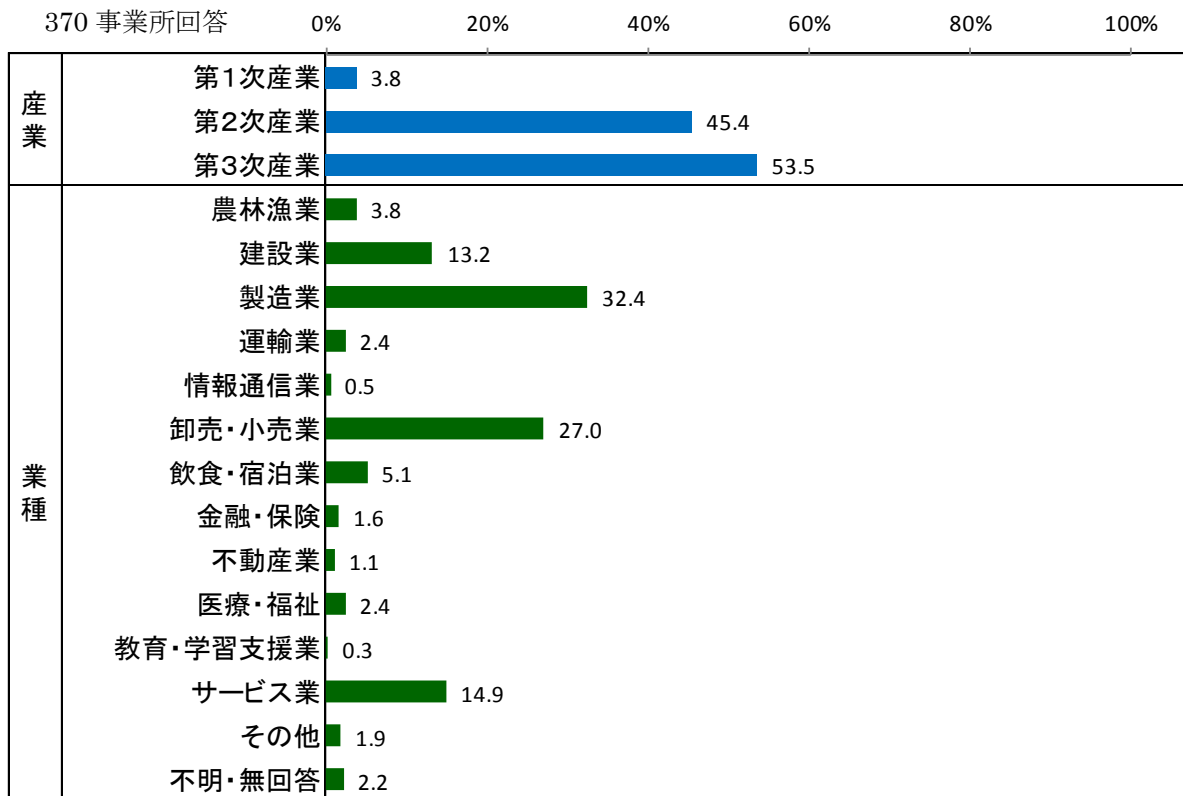
- 高齢者を対象にした、週に2～3日や1日2～3時間など短い時間で無理なく働ける**仕事を紹介**する仕組み
- 生涯現役で活動する人の**活動拠点**
- 地域の人が気軽に立ち寄れておしゃべりしたり、くつろいだりできる場所
- 地域のリーダーとなる人材を**育成**する事業
- コミュニティビジネスやNPOを始めようとする人を**技術的に支援**する制度
- 高齢者が気軽に立ち寄れて、多方面の情報を一元的に得られたり、**相談**できる拠点
- 趣味や特技を登録して様々な活躍場所を紹介してくれる**コーディネート事業**
- 趣味や特技を通じて**仲間**を募れる場所や仕組み
- 高齢者同士が地域を離れて**交流**できる事業や場所の提供
- その他
- 不明・無回答



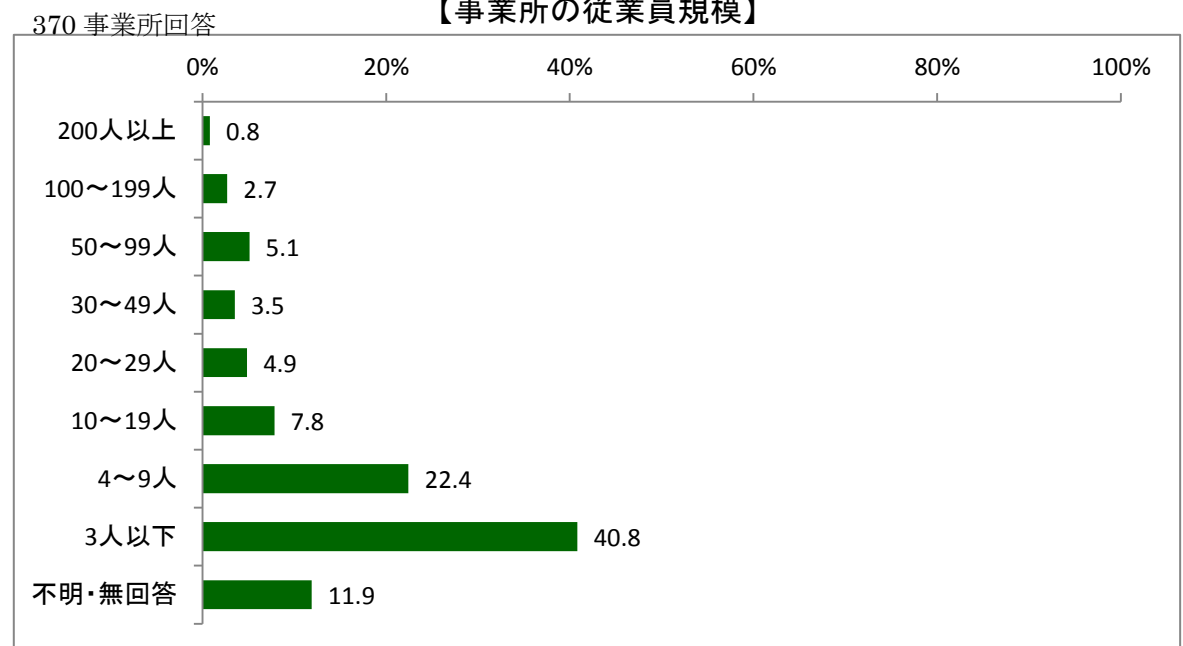
### (3) 事業所調査の概要

#### ① 事業所の属性（業種・産業分類、従業員規模）

【事業所の業種・産業分類（複数回答）】



【事業所の従業員規模】



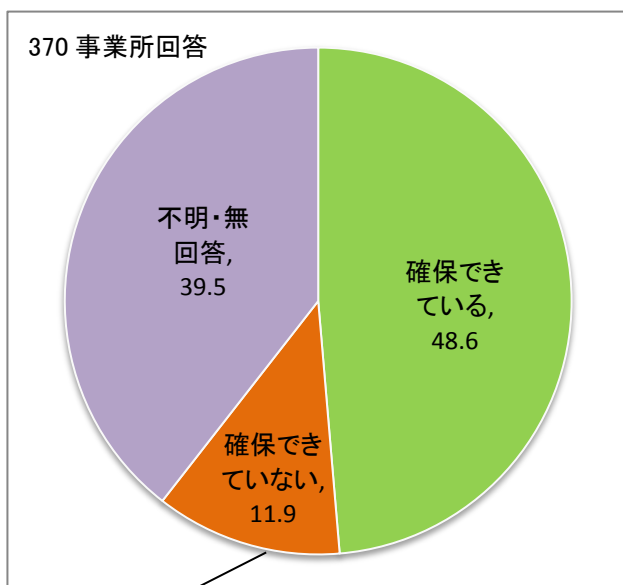
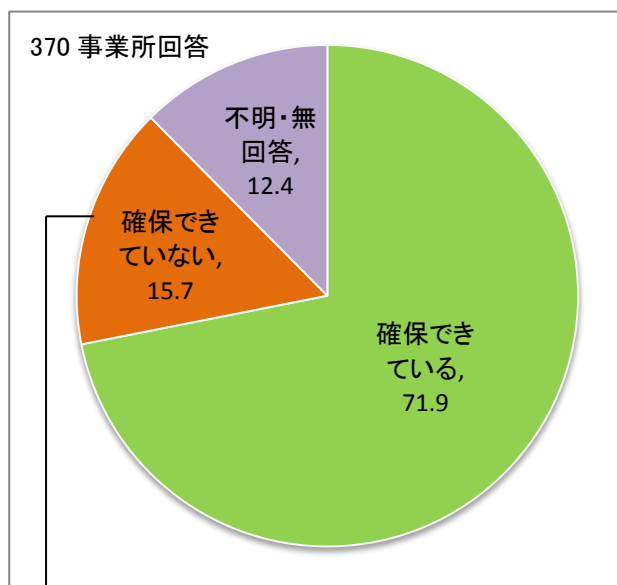
## ② 人員の確保状況と求人状況

人員の確保状況について、「正規の社員・職員」は「確保できている」が71.9%、「確保できていない」は15.7%となっており、「非正規（派遣・臨時・パート）」は「確保できている」が48.6%、「確保できていない」が11.9%となっており、正規の社員・職員、派遣・臨時・パートともに1割ほどが確保できていないと答えています。

また、正規・非正規の職員の求人状況について尋ねたところ、正規の社員・職員は「応募はあるが求める人材が集まらない」が46.6%で最も多く、次いで「募集をしても応募がない」が43.1%となっています。非正規の職員では「募集をしても応募がない」が47.7%で最も多く、次いで「採用してもすぐに辞める」が31.8%となっています。

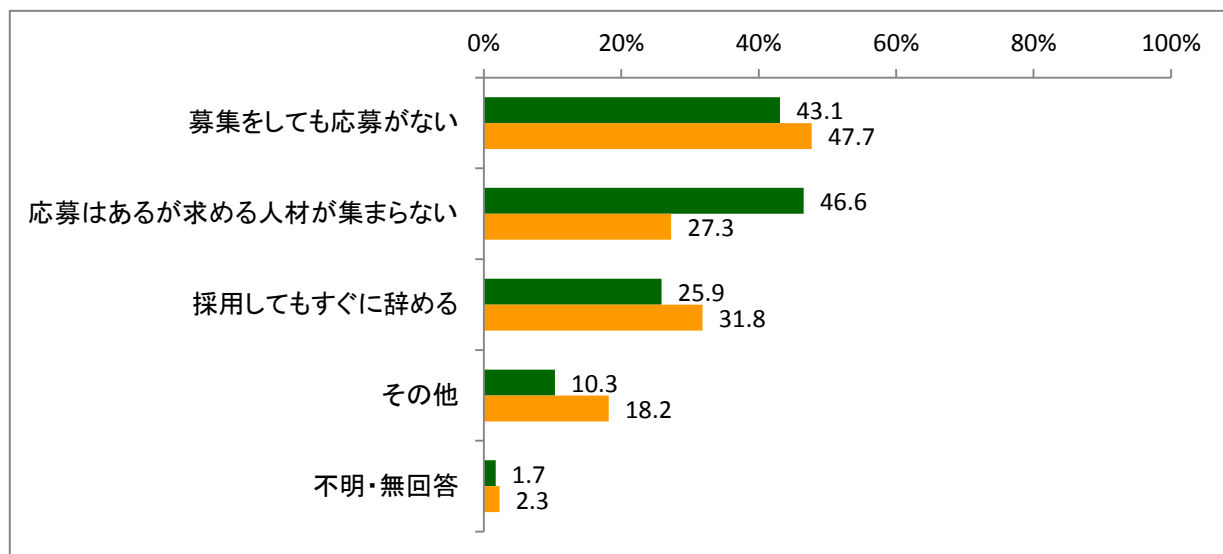
【正規の社員・職員の確保状況】

【非正規（派遣・臨時・パート）の確保状況】



【求人状況（複数回答）】

■ 正規の社員・職員（58 事業所回答） ■ 派遣・臨時・パート（44 事業所回答）



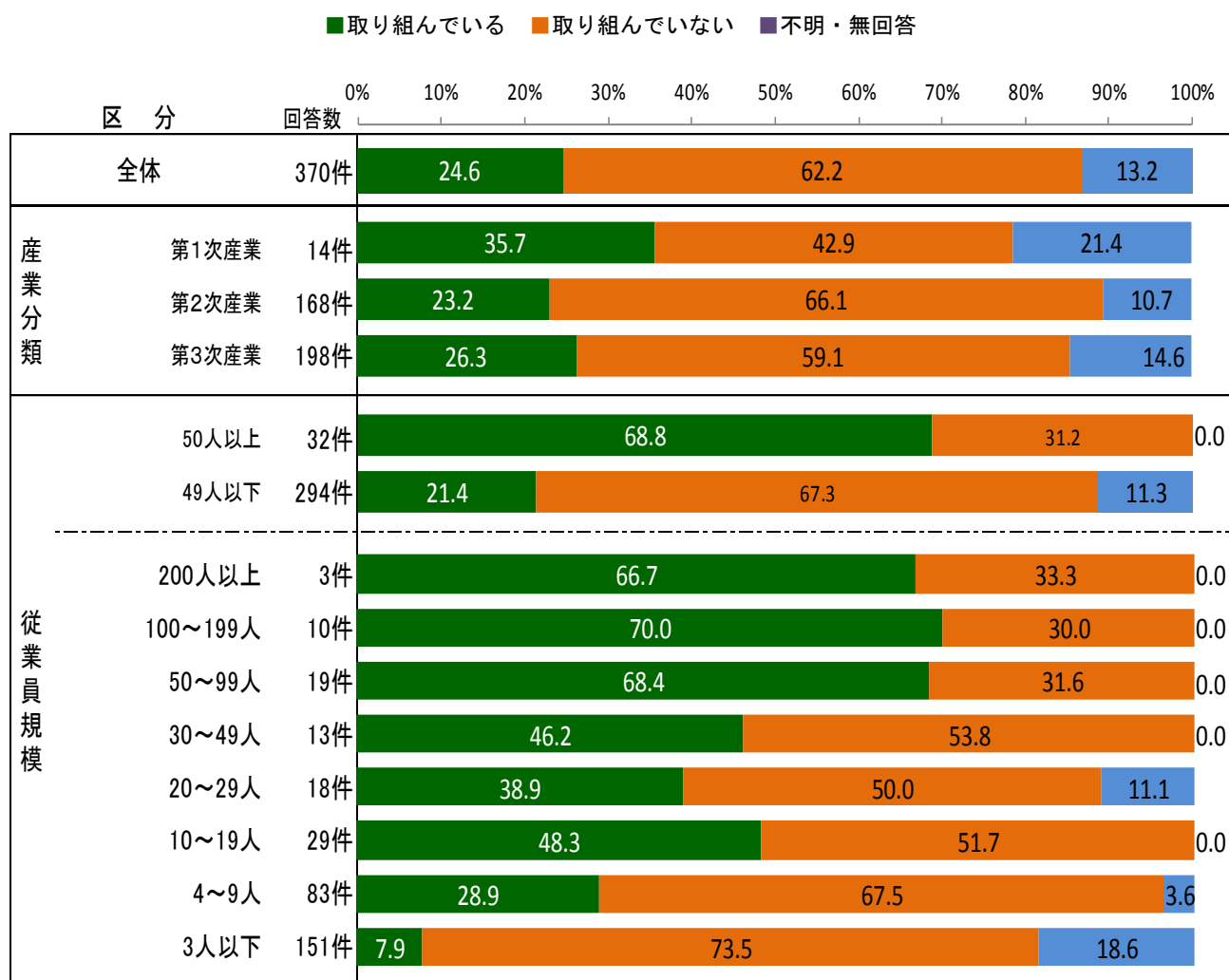
## ③ 人員確保に向けた、業務内容や魅力発信の取り組み状況

人員確保に向け、業務内容や魅力発信の取り組み状況について、「取り組んでいない」が62.2%、「取り組んでいる」が24.6%となっています。

産業分類別にみると、「取り組んでいない」は第2次産業・第3次産業で半数を超えています。第1次産業では42.9%と回答に差がみられます。

従業員規模別にみると、50人以上の事業者では「取り組んでいる」が半数を超えています。49人以下の事業者では「取り組んでいない」が半数を超えている状況です。

【人員確保に向けた、業務内容や魅力発信の取り組み状況】





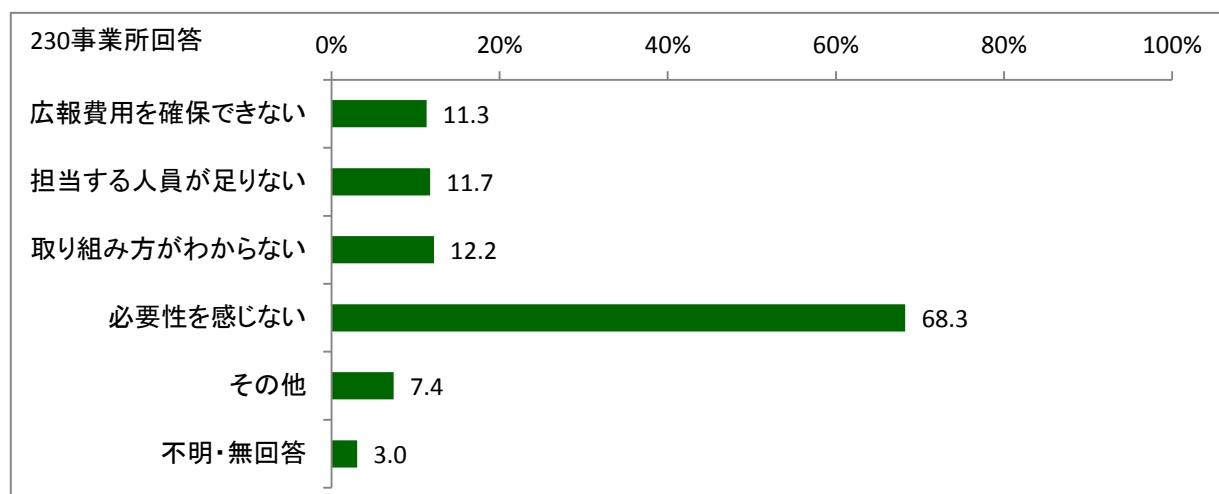
## ③で「取り組んでいない」と答えた人

## ④ 業務内容や魅力発信に取り組んでいない理由

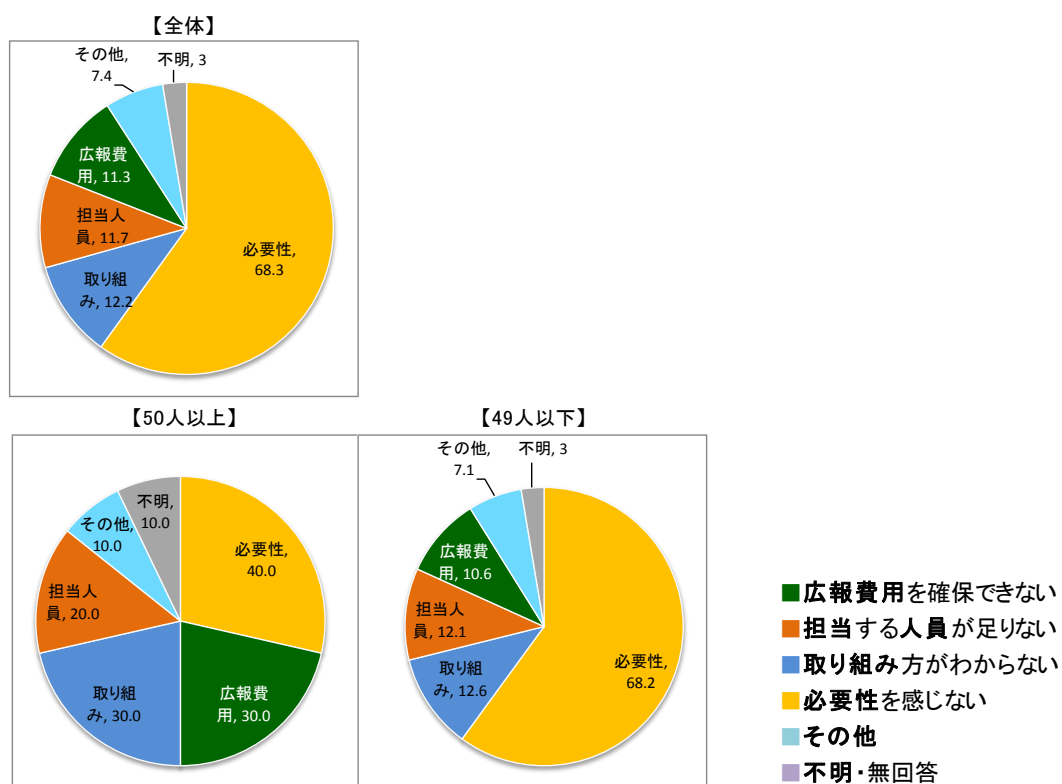
業務内容や魅力発信に取り組んでいない理由として、「必要性を感じない」が 68.3%で最も多く、「広報費用を確保できない」「担当する人員が足りない」「取り組み方がわからない」は約 10%となっています。

従業員規模別にみると、「必要性を感じない」は 50 人以上の事業者で 40.0%、49 人以下の事業者で 68.2%と回答に差がみられます。

【業務内容や魅力発信に取り組んでいない理由（複数回答）】

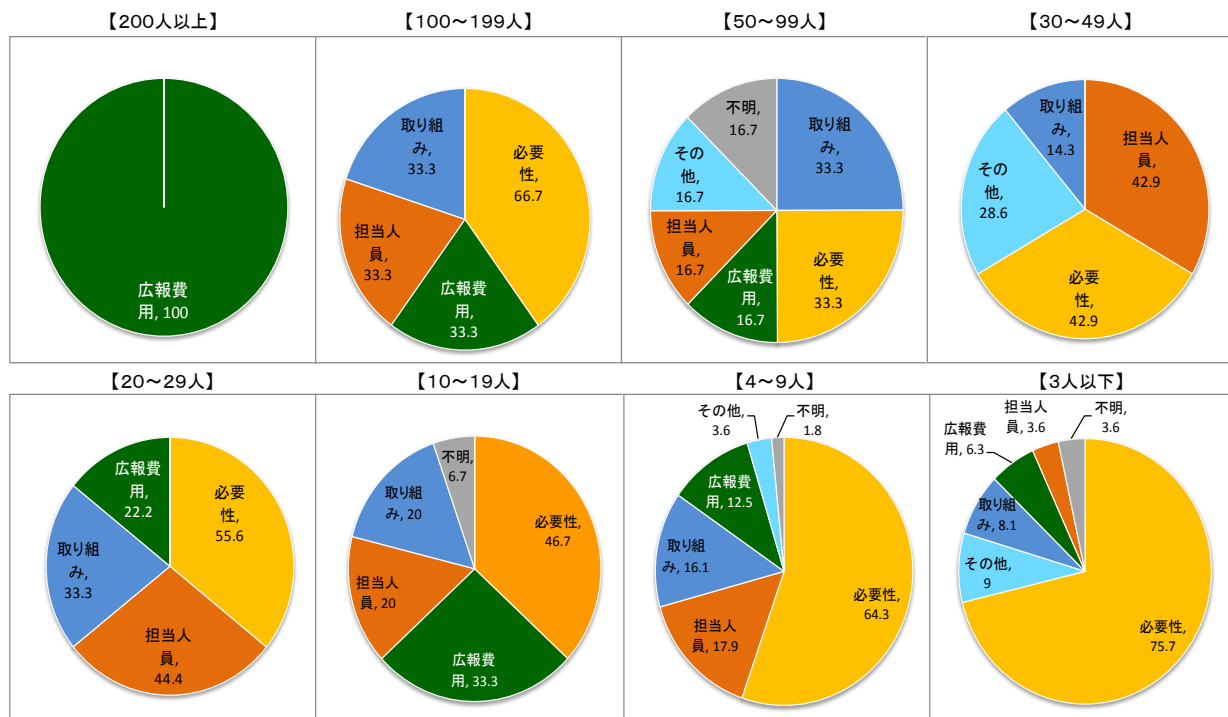


【従業員規模別 業務内容や魅力発信に取り組んでいない理由（複数回答）】



## 【従業員規模別 業務内容や魅力発信に取り組んでいない理由（複数回答）】

- 広報費用を確保できない
- 必要性を感じない
- 担当する人員が足りない
- その他
- 取り組み方がわからない
- 不明・無回答



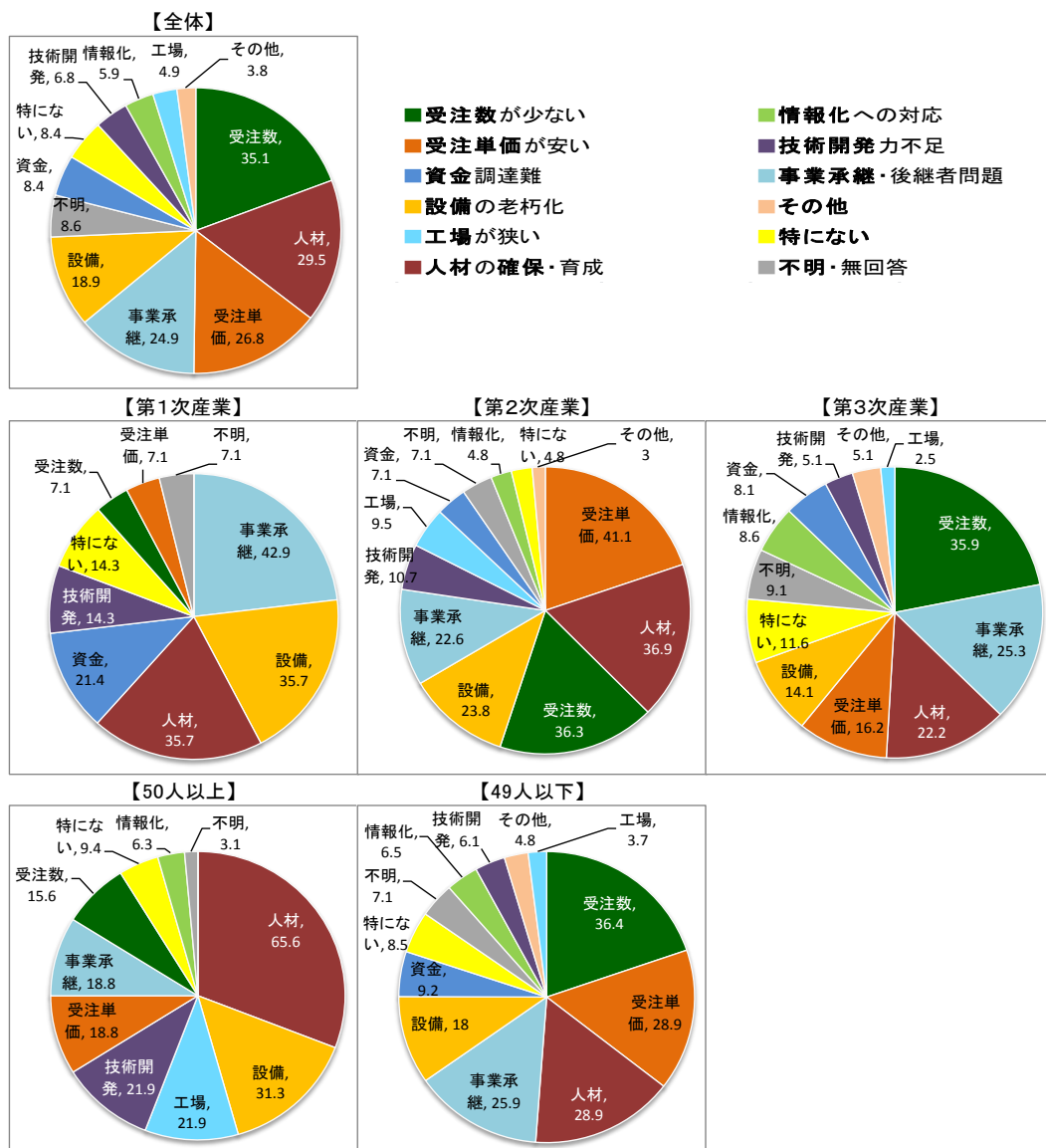
## ⑤ 経営上の課題

経営上の課題として、「受注数が少ない」が35.1%で最も多く、次いで「人材の確保・育成」が29.5%、「受注単価が安い」が26.8%となっています。

産業別にみると、第1次産業は「事業承継・後継者問題」、第2次産業は「受注単価が安い」、第3次産業で「受注数が少ない」がそれぞれ最も多く、「人材の確保・育成」は産業に関わらず多い回答となっています。

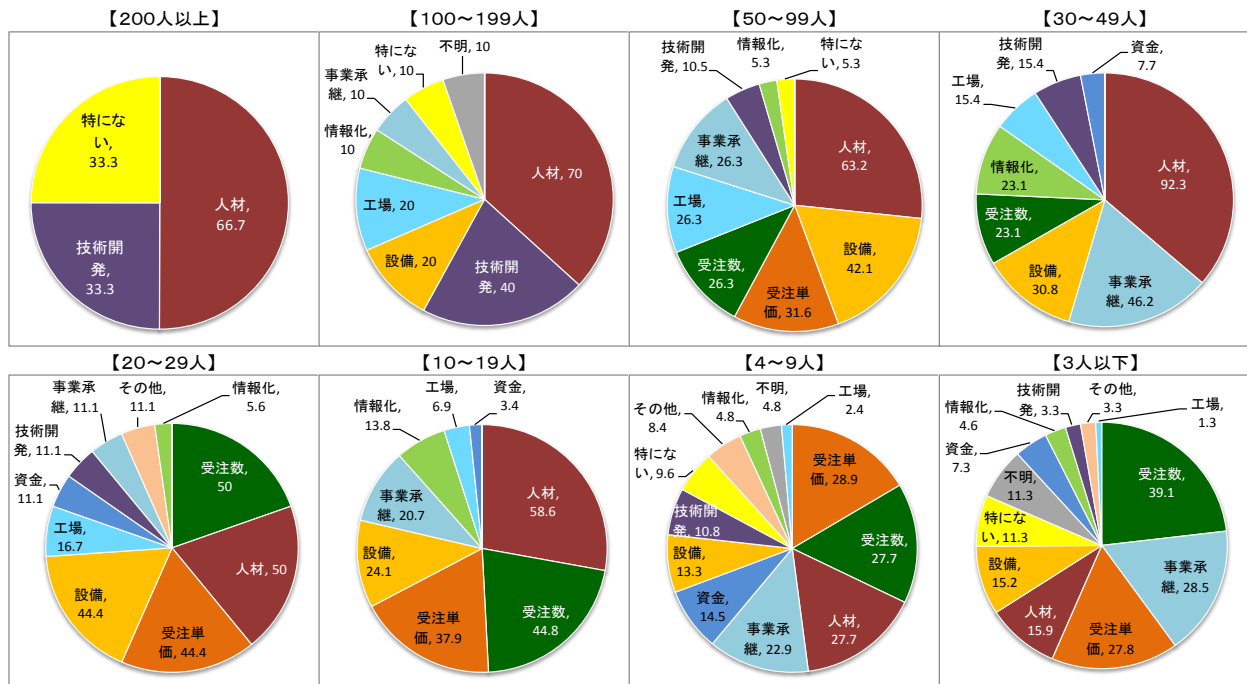
従業員規模別にみると、50人以上の事業者では「人材の確保・育成」が60%台と49人以下の事業者よりも36.7ポイント多くなっています。また、50人以上の事業者は「設備の老朽化」「工場が狭い」「技術開発力不足」が49人以下の事業所よりも10ポイント以上多くなっています。49人以下の事業所は「受注数が少ない」「受注単価が安い」が50人以上の事業者よりも10ポイント以上多くなっています。

【経営上の課題（複数回答）】



【経営上の課題（複数回答）】

- 受注数が少ない
- 情報化への対応
- 受注単価が安い
- 技術開発力不足
- 資金調達難
- 事業承継・後継者問題
- 設備の老朽化
- その他
- 工場が狭い
- 特にない
- 人材の確保・育成
- 不明・無回答

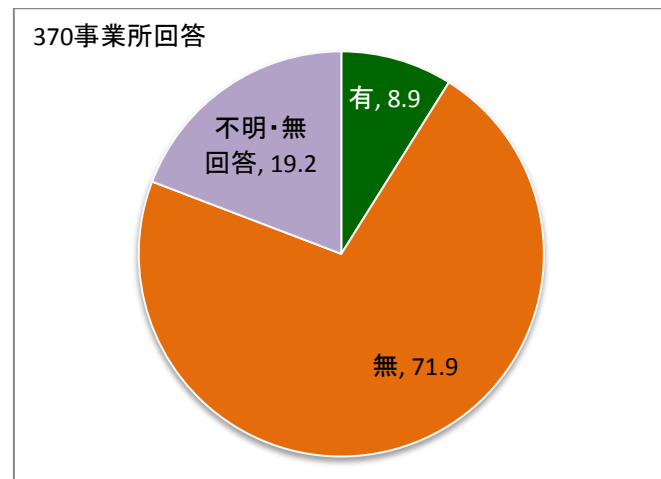


## ⑥ 人材の確保、人材の育成・活用に対する行政への要望

人材の確保、人材の育成・活用に対する行政への要望は、「無」が71.9%、「有」が8.9%となっています。

具体的な要望としては、若者が来ないなどの理由とした人材育成・確保に向けた助成、補助を求める意見が6件、その他の要望としては市の入札に対する優遇措置や、若者を対象とした企業紹介のセミナーの開催など、様々な要望が出ています。

【人材の確保、人材の育成・活用に対する行政への要望】



【具体的な要望（自由回答のまとめ）】

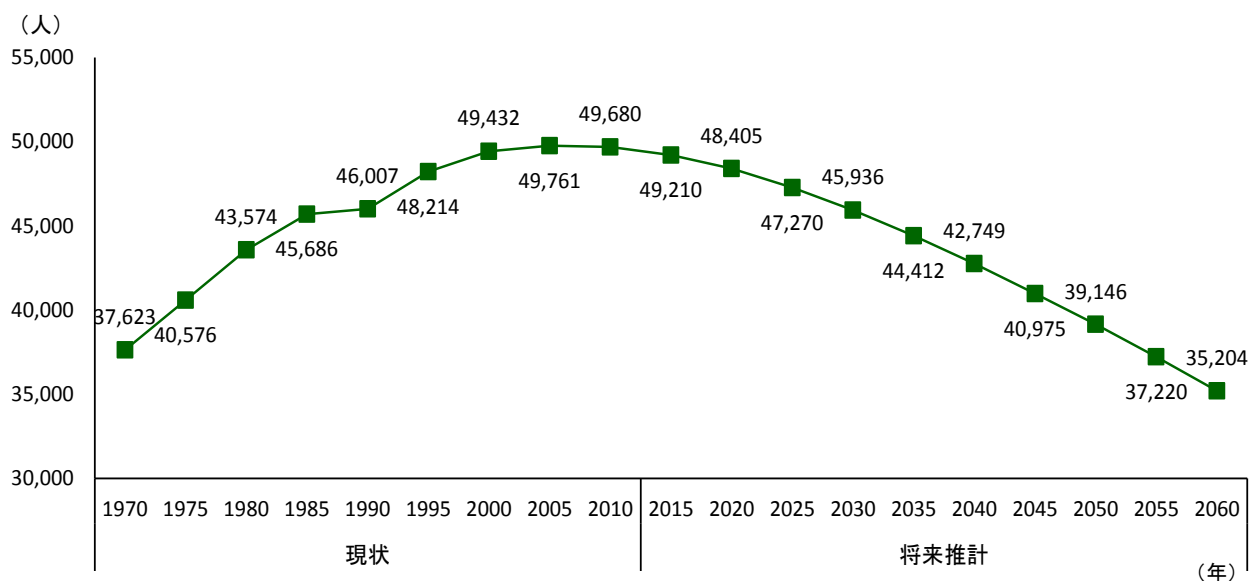
意見	件数
人材育成・確保に向けた助成、補助をしてほしい(若者が来ない)	6
地元企業に対する市の入札への優遇措置	3
若者を対象とした企業紹介セミナー(イベント)の開催	2
小野市産業の支援(後継者問題への対応、衰退への対応)	2
中小企業への実態を見てほしい(わかってほしい)	2
人材確保に向けた情報発信	2
物価は上がっても、工賃はそのまま困っている	1
助成金の充実	1
相談窓口の拡充	1
中小企業向けの人材育成セミナー	1
高齢者でも働き続けられる環境づくり	1
中小企業が共通して利用できるようなサービスの開発	1
資格取得への補助	1
商工会議所を通じた各研修制度の充実と受講者の確保	1
工業団地へのアクセス手段として、バスの運行と道路の拡充を期待する	1
福祉的就労の単価を上げてほしい	1
育児や介護で休業したときの会社のメリットを増やすようにしてほしい	1
パートを確保するため、待機児童の問題解決を望む	1
企業と行政の連携を図るため、魅力ある行政構想	1
小野市へとどまる、又は、流入が多くなる制度、政策に期待する	1
仕事、事業所が増えることが重要	1

## 第3章 小野市の将来人口の分析

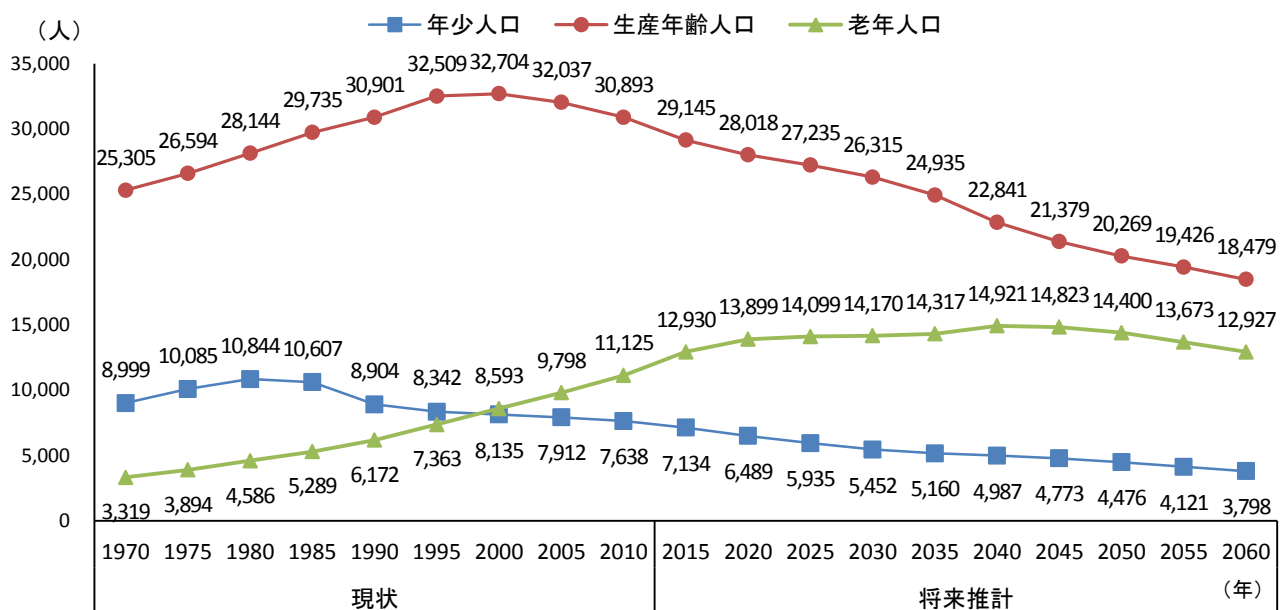
### 1 社人研に基づく推計見通し

社人研の推計によると、人口ビジョンの対象期間末である2060年（45年後）には総人口が35,204人まで減少すると推計され、これは45年前の1970年の総人口37,623人当時を下回るまで減少すると推計されます。

総人口の推移と推計（現状：国勢調査、推計：社人研準拠）



年齢3区分別人口の推移と推計（現状：国勢調査、推計：社人研準拠）

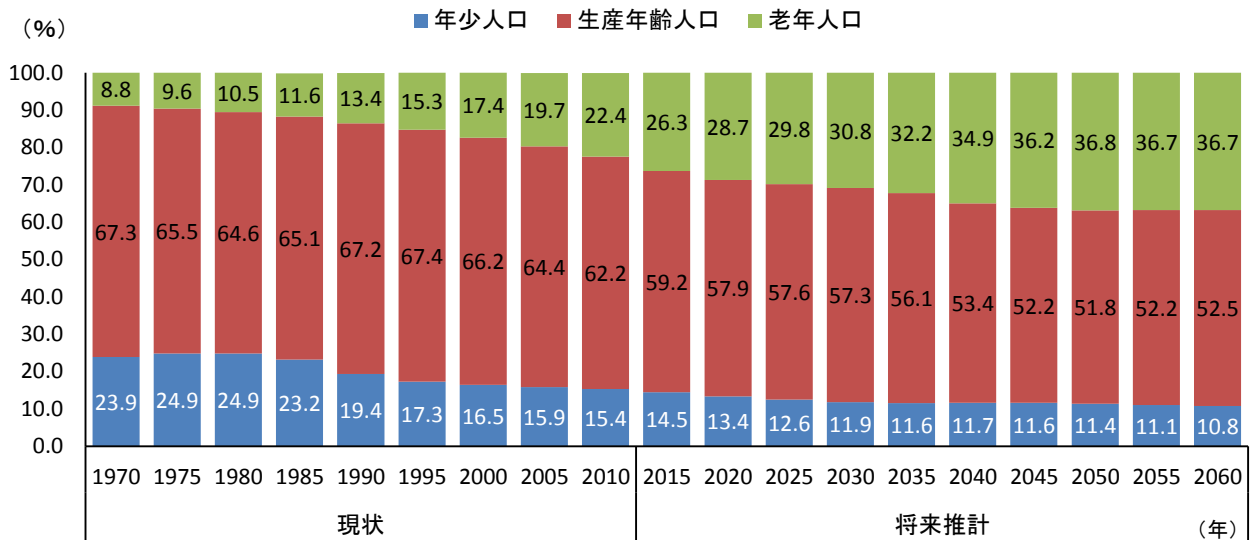


社人研の合計特殊出生率

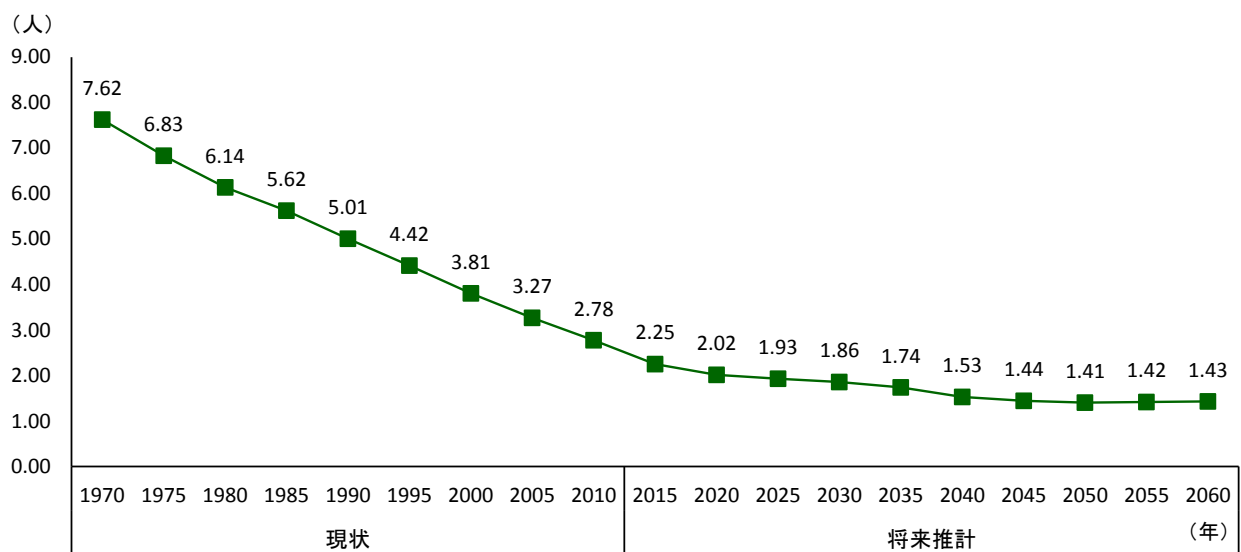
	2015 年	2020 年	2025 年	2030 年	2035 年	2040 年	2045 年	2050 年	2055 年	2060 年
合 計 特 殊 出生率	1.58	1.55	1.52	1.52	1.52	1.52	1.52	1.52	1.52	1.52

年齢3区分別人口の構成比をみると、2060 年では年少人口で 10.8%、生産年齢人口で 52.5%、老年人口（高齢化率）が 36.7%になると推計され、総人口は 45 年前に近い数字であるものの、人口構成がまったく異なってきます。また、1970 年では現役世代 7.62 人で高齢者一人を支えていましたが、2060 年では 1.43 人で高齢者一人を支える時代になると推計されます。

年齢3区分別人口構成比の推移（社人研準拠）



現役（生産年齢人口）世代、何人で高齢者を支えるか（社人研準拠）

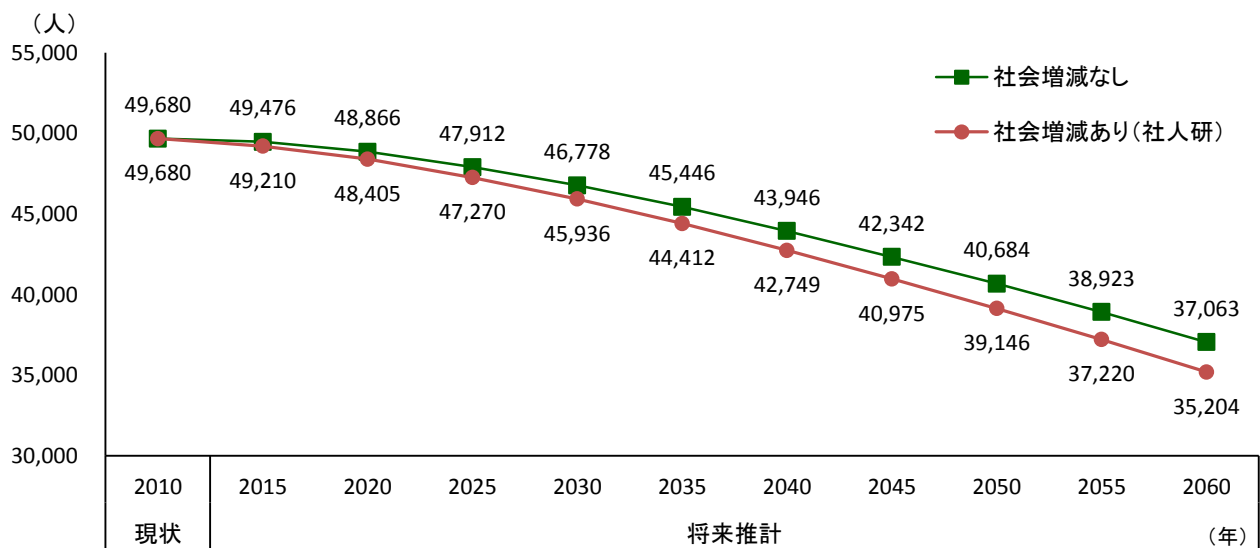


仮に社人研準拠で用いられた合計特殊出生率を用いながら、社会増減なしと仮定し、推計を行うと2060年には総人口37,063人、ほぼ1970年当初の人口となり、社人研の社会増減ありの総人口より1,859人ほど多くなると推計されます。

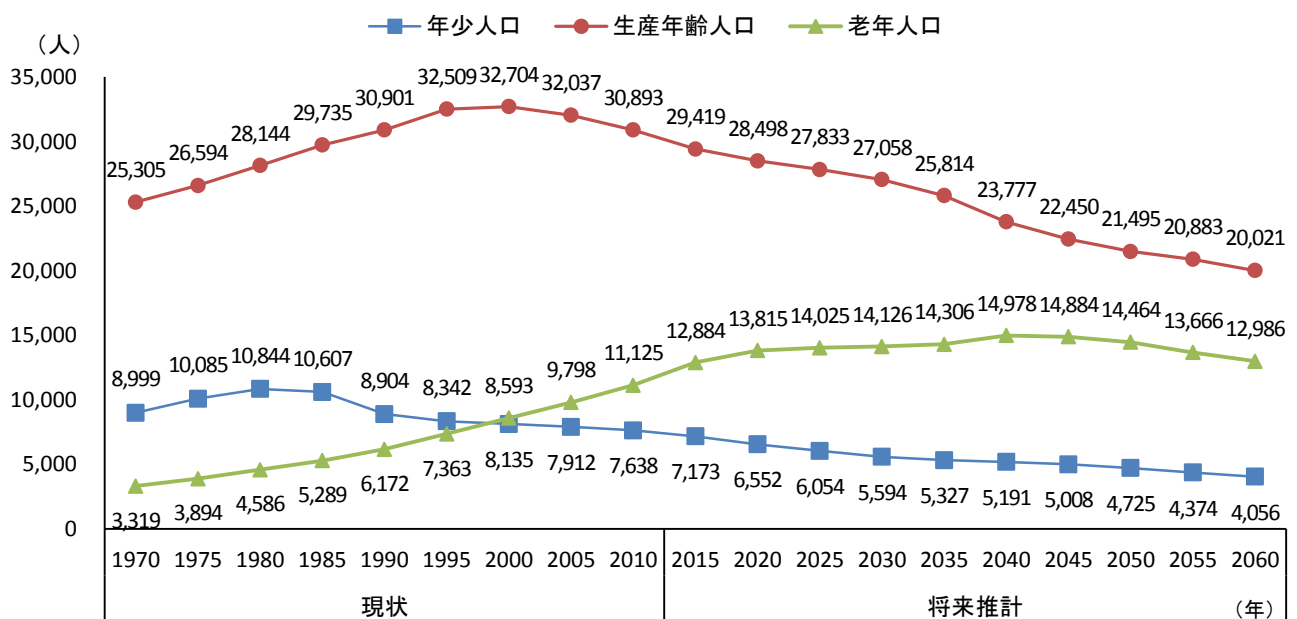
年齢3区分別人口でみると、転入・転出の少ない老年人口にほとんど差は生じませんが、生産年齢人口では1,542人の差が生じてきます。

生産年齢人口の減少は、将来的に出生数にも影響を及ぼすため、社会増減をなくす取り組みが必要と考えられます。

社会増減がない場合の将来推計



社会増減がない場合の年齢3区分別人口の推移と推計





## 2 人口推計シミュレーション

### (1) 推計1 社会増減ゼロ、合計特殊出生率 2.07 (2040 年)

#### 仮 定

人口 1 億人確保に向け、国の目標とする人口置換水準の合計特殊出生率を使用し、2020 年に 1.60、2030 年に 1.80、2040 年に 2.07 で、社会増減を均衡に保つ（±0）場合で推計する。

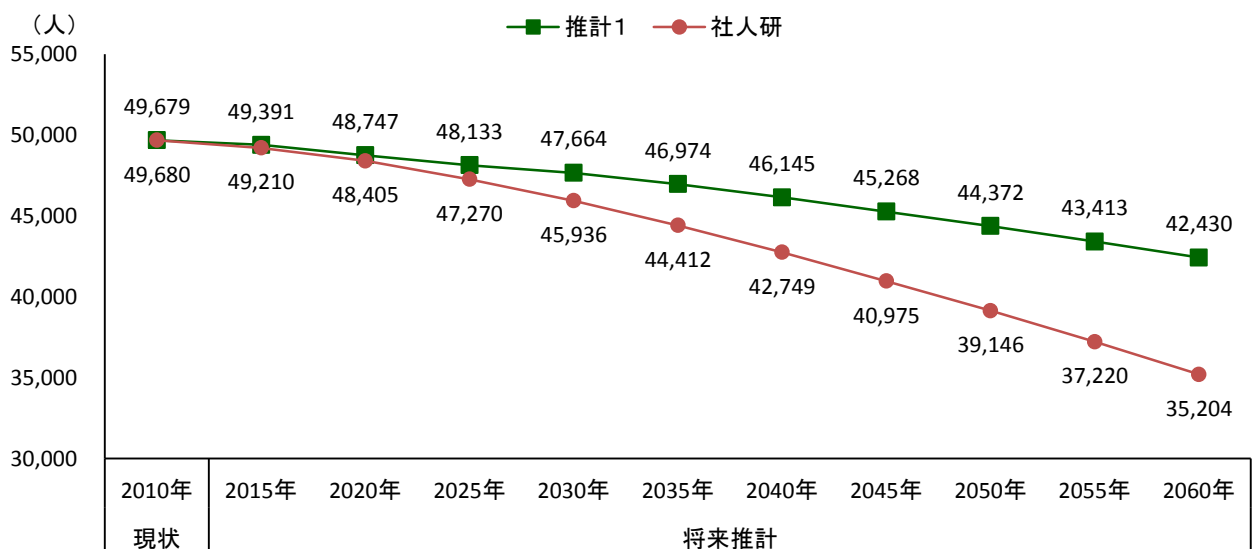
合計特殊出生率の設定

	2015 年	2020 年	2025 年	2030 年	2035 年	2040 年	2045 年	2050 年	2055 年	2060 年
推計1	1.52	1.60	1.78	1.80	1.98	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07
社人研推計	1.58	1.55	1.52	1.52	1.52	1.52	1.52	1.52	1.52	1.52

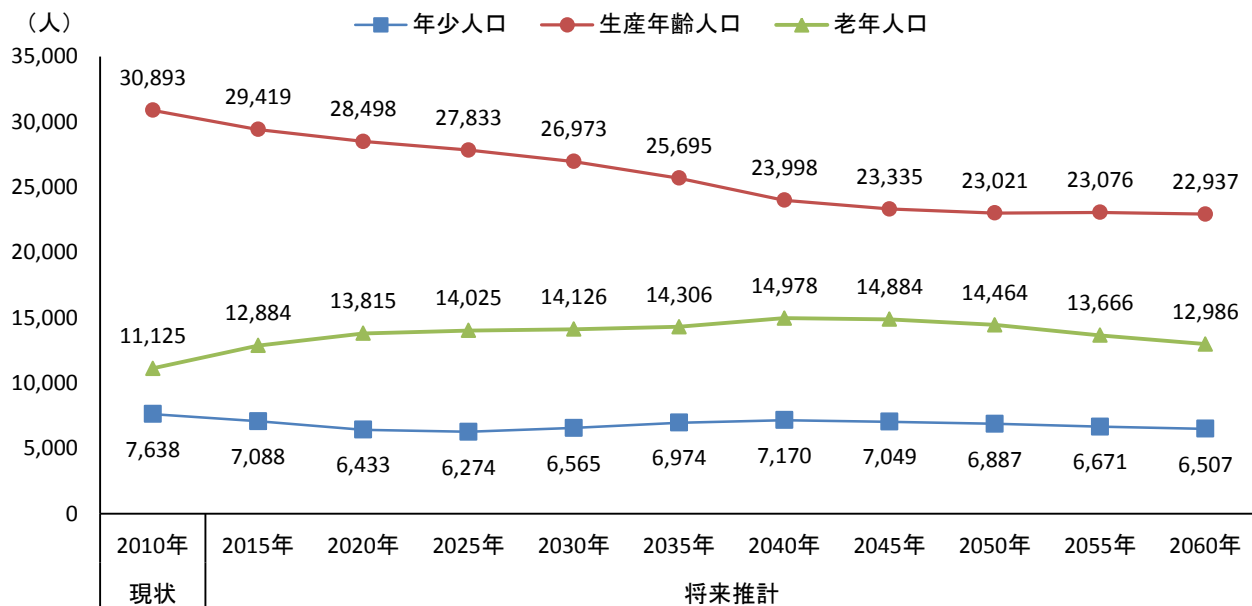
#### 結 果

社会増減を均衡に保ち（±0）、2040 年に合計特殊出生率 2.07 まで高まれば、総人口は 42,430 人となり、社人研推計と比べると、2060 年で 7,226 人ほど多くなると推計される。

推計1（社会増減ゼロ、合計特殊出生率 2.07（2040 年））

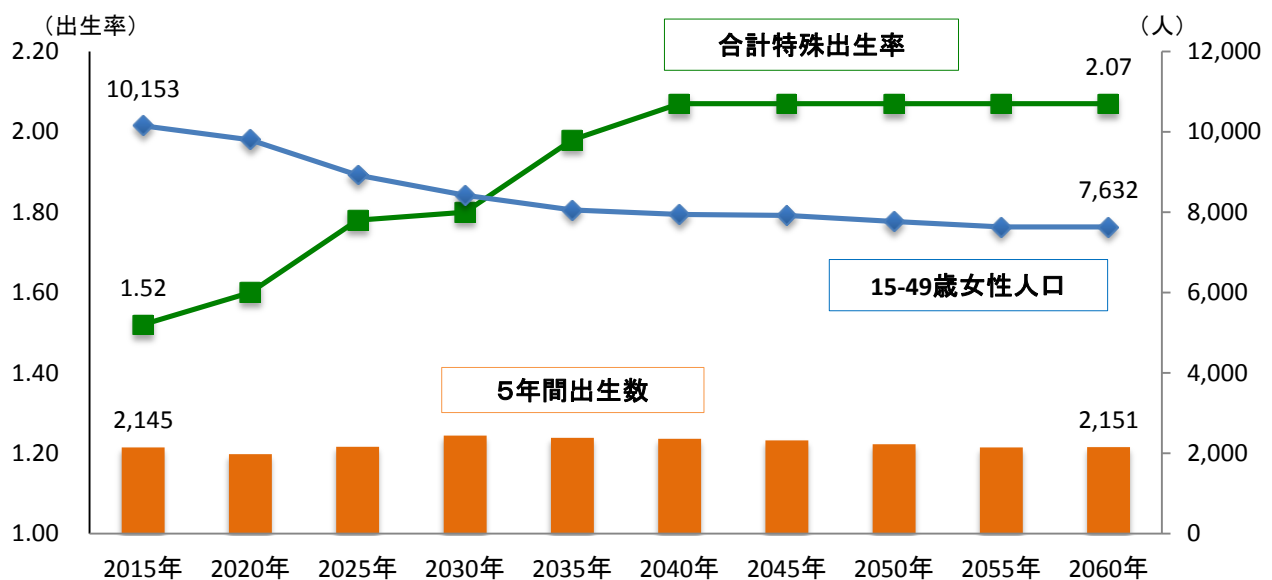


推計1の年齢3区分別人口の推移



### 【出生数】

出生数は、2060年出生数430人程度を維持し、45年間の年平均で450人程度を維持する。



	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
合計特殊出生率	1.52	1.6	1.78	1.8	1.98	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07
15-49歳女性人口	10,153	9,800	8,927	8,418	8,053	7,941	7,920	7,767	7,631	7,632
5年間出生数	2,145	1,972	2,160	2,435	2,381	2,356	2,315	2,219	2,140	2,151

## (2) 推計2 社会増減(社人研準拠)、合計特殊出生率 2.07 (2040年)

## 仮定

推計1と同様に国の目標とする人口置換水準の合計特殊出生率を使用し、2020年に1.60、2030年に1.80、2040年に2.07で、社会増減を加味(社人研準拠)した場合で推計する。

合計特殊出生率の設定

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
推計2	1.52	1.60	1.78	1.80	1.98	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07
社人研推計	1.58	1.55	1.52	1.52	1.52	1.52	1.52	1.52	1.52	1.52

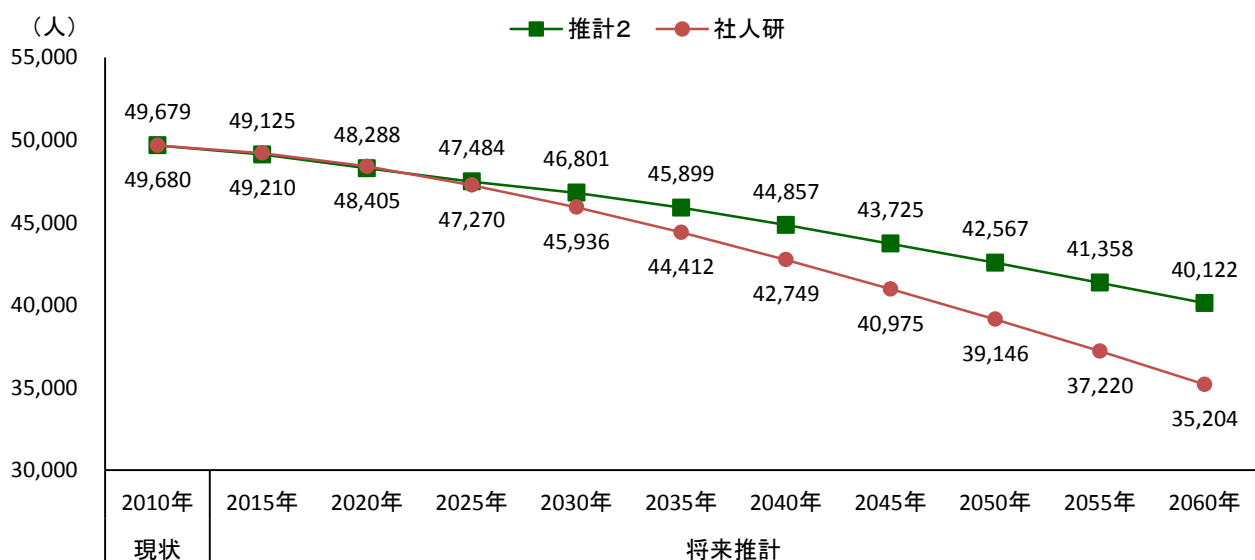
社会増減の設定

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
推計2	-47	-25	-20	-20	-19	-11	-10	-11	-11	-9
社人研推計	-47	-25	-20	-20	-19	-11	-10	-11	-11	-9

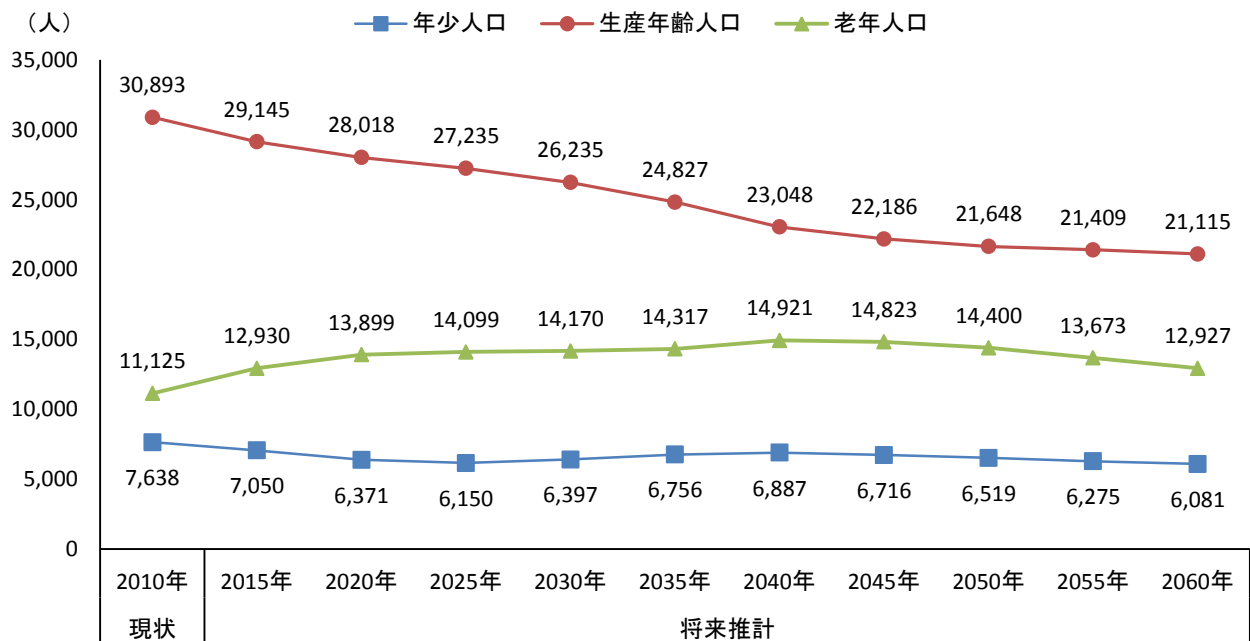
## 結果

社会増減を加味(社人研準拠)し、2040年に合計特殊出生率2.07まで高まれば、総人口は40,122人となり、社人研推計と比べると、2060年で4,918人ほど多くなると推計される。

推計2(社会増減(社人研準拠)、合計特殊出生率2.07(2040年))

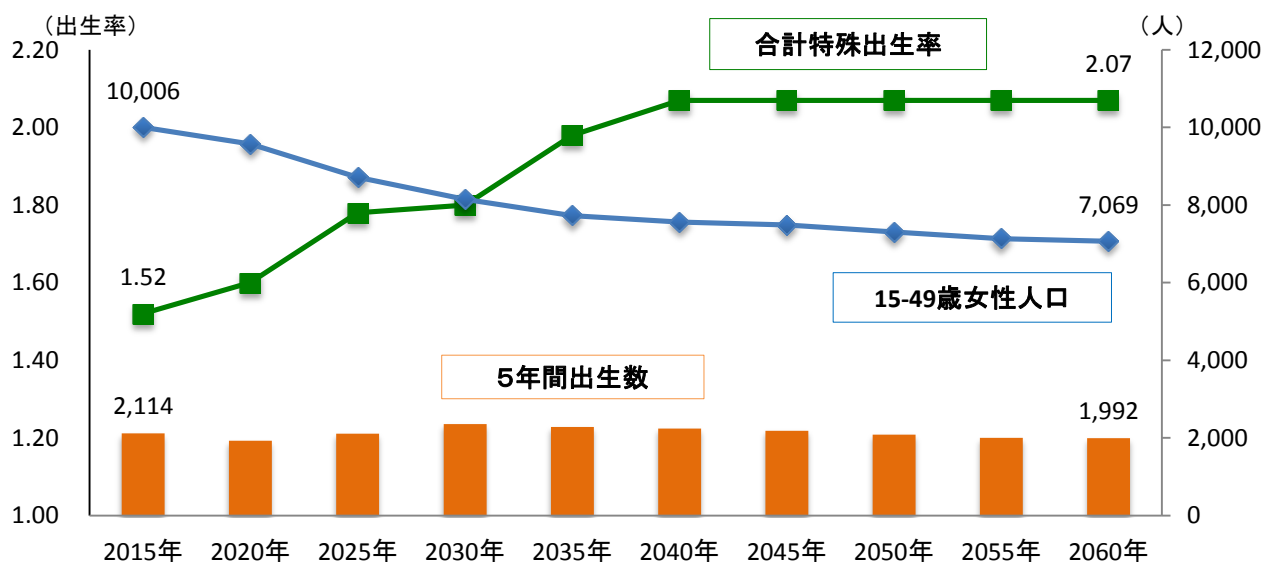


推計2の年齢3区分別人口の推移



### 【出生数】

出生数は、2060年出生数400人程度を維持し、45年間の年平均で430人程度を維持する。



	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
合計特殊出生率	1.52	1.60	1.78	1.80	1.98	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07
15-49歳女性人口	10,006	9,576	8,717	8,148	7,728	7,562	7,484	7,309	7,134	7,069
5年間出生数	2,114	1,927	2,110	2,357	2,285	2,243	2,187	2,088	2,000	1,992

## (3) 推計3 社会増減 2025 年以降均衡、合計特殊出生率 2.00 (2060 年)

## 仮 定

社会増減は 2025 年までに±ゼロ（間の区間は定率で減少し、2025 年以降は社会増減ゼロ）とする。合計特殊出生率は 2045 年（30 年後）に 1985 年（30 年前）の合計特殊出生率 1.83（間の期間は定率で上昇）、2060 年に 2.00 とした場合で推計する。

合計特殊出生率の設定

	2015 年	2020 年	2025 年	2030 年	2035 年	2040 年	2045 年	2050 年	2055 年	2060 年
推計3	1.43	1.56	1.60	1.65	1.70	1.75	1.83	1.87	1.95	2.00
社人研推計	1.58	1.55	1.52	1.52	1.52	1.52	1.52	1.52	1.52	1.52

社会増減の設定

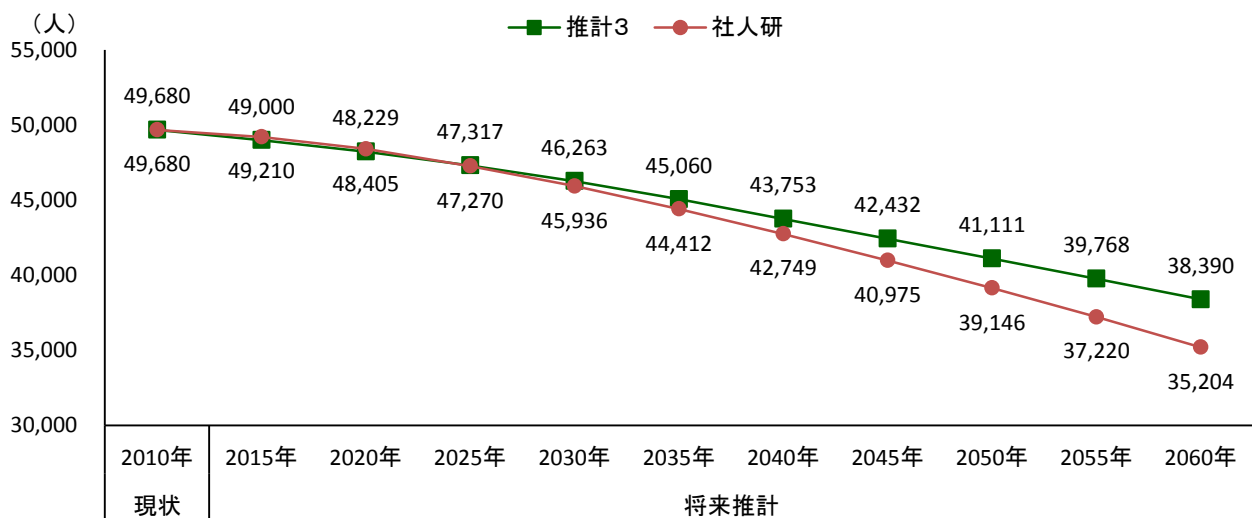
	2015 年	2020 年	2025 年	2030 年	2035 年	2040 年	2045 年	2050 年	2055 年	2060 年
推計3	-47	-22	0	0	0	0	0	0	0	0
社人研推計	-47	-25	-20	-20	-19	-11	-10	-11	-11	-9

※5 年間平均

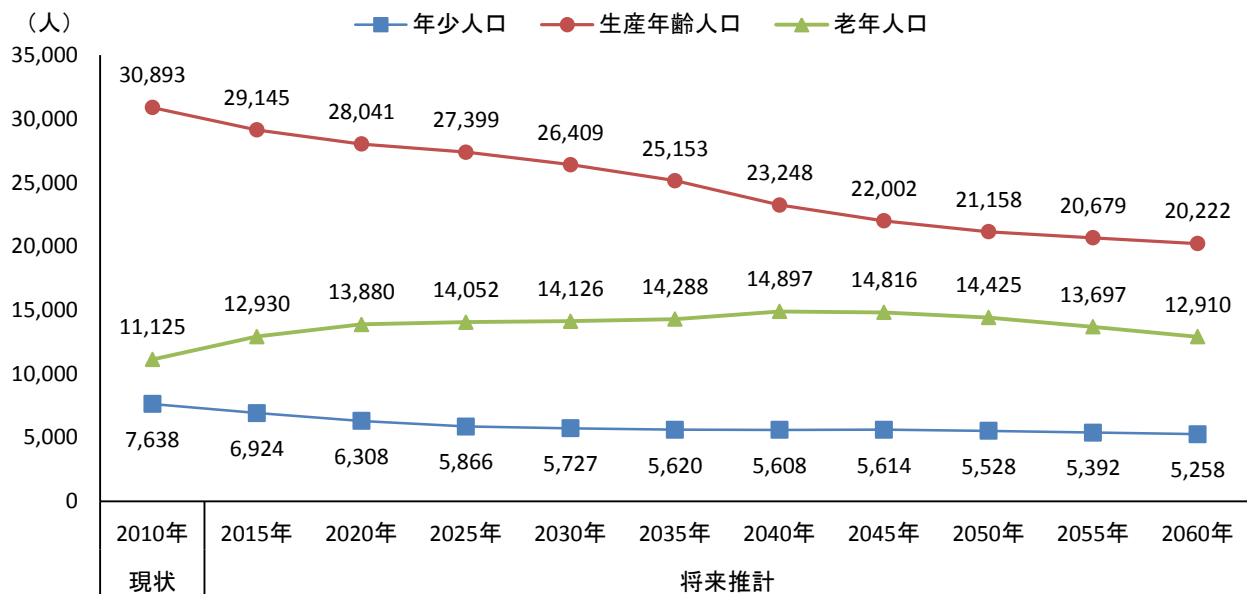
## 結 果

社会増減は 2025 年までに±ゼロとし、以降を均衡に保ち（±0）、2045 年に合計特殊出生率 1.83、2060 年に 2.00 まで高まれば、総人口は 38,390 人となり、社人研推計と比べると、2060 年で 3,186 人ほど多くなると推計される。

推計3（社会増減 2025 年以降ゼロ、合計特殊出生率 2.00 (2060 年)）



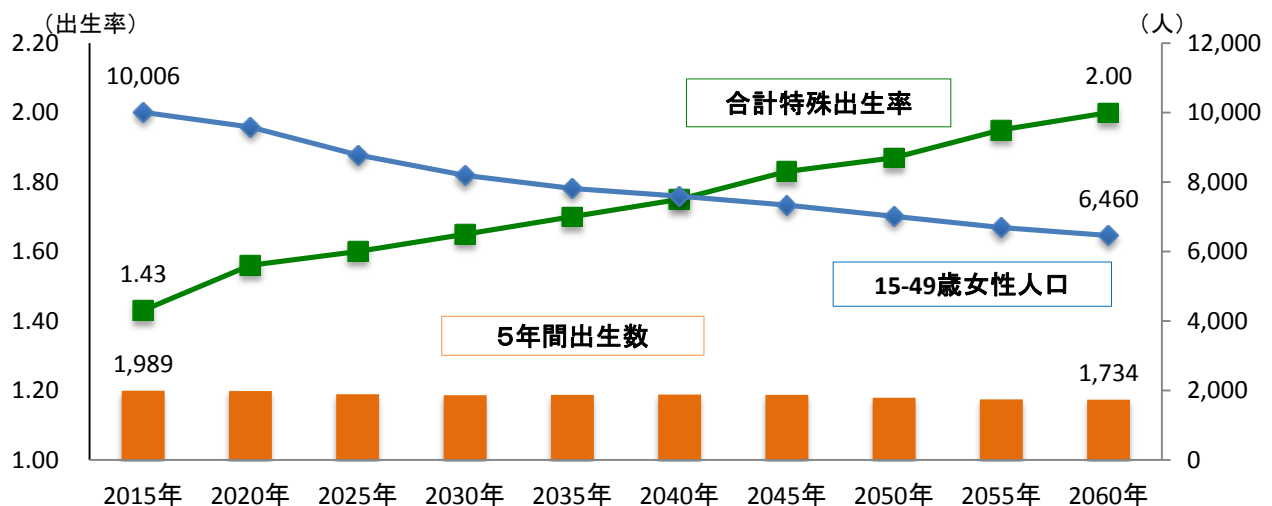
推計3の年齢3区分別人口の推移



## 【出生数】

出産適齢女性が減少する中、2060年出生数350人程度を維持し、45年間平均で370人程度を維持する。

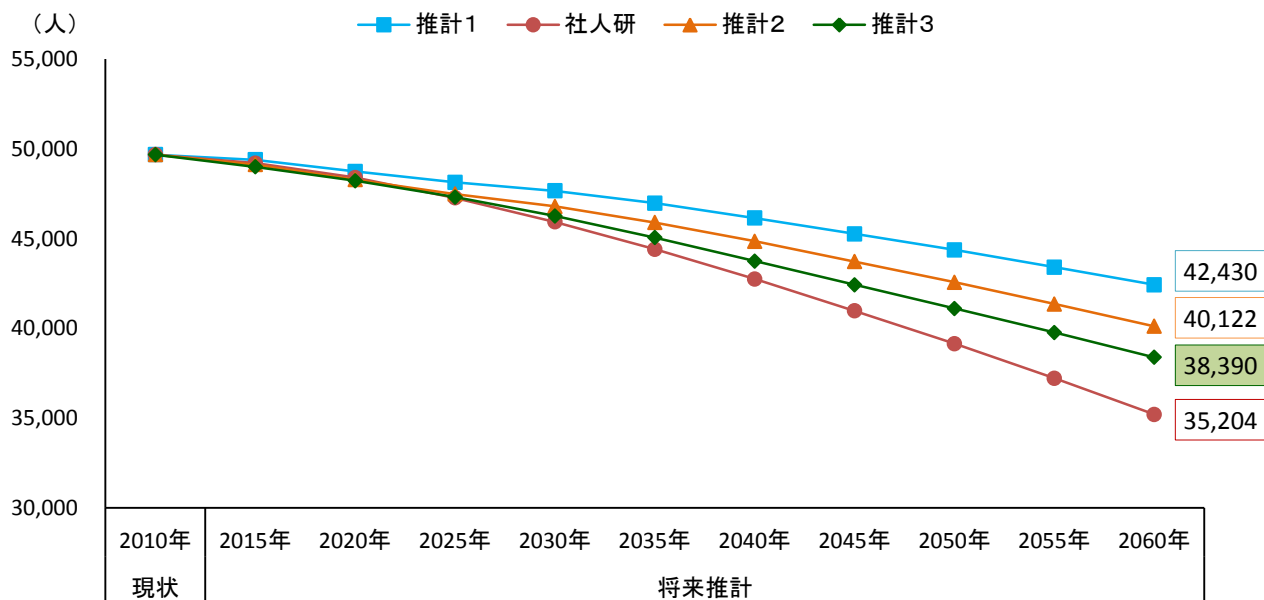
これに伴い、合計特殊出生率は、国の見込みよりゆるやかに上昇し、30年後に1.83（30年前、1985年1.83）、2060年に2.00となる。



	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
合計特殊出生率	1.43	1.56	1.60	1.65	1.70	1.75	1.83	1.87	1.95	2.00
15-49歳女性人口	10,006	9,582	8,782	8,191	7,816	7,591	7,336	7,017	6,687	6,460
5年間出生数	1,989	1,979	1,889	1,862	1,871	1,877	1,868	1,785	1,741	1,734

### 3 人口推計シミュレーションのまとめ

各推計における総人口



各推計における合計特殊出生率、出生数、15-49歳女性人口の差

		将来推計									
		2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
合計特殊 出生率	推計3	1.43	1.56	1.60	1.65	1.70	1.75	1.83	1.87	1.95	2.00
	推計2	1.52	1.60	1.78	1.80	1.98	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07
	推計1	1.52	1.60	1.78	1.80	1.98	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07
	社人研	1.58	1.55	1.52	1.52	1.52	1.52	1.52	1.52	1.52	1.52
出生数 (年平均)	推計3	398	396	378	372	374	375	374	357	348	347
	推計2	423	385	422	471	457	449	437	418	400	398
	推計1	429	394	432	487	476	471	463	444	428	430
	社人研	440	392	356	343	334	321	300	274	250	235
15-49歳 女性人口	推計3	10,006	9,582	8,782	8,191	7,816	7,591	7,336	7,017	6,687	6,460
	推計2	10,006	9,576	8,717	8,148	7,728	7,562	7,484	7,309	7,134	7,069
	推計1	10,153	9,800	8,927	8,418	8,053	7,941	7,920	7,767	7,631	7,632
	社人研	10,006	9,576	8,717	8,188	7,782	7,460	7,081	6,620	6,147	5,761

- 各人口シミュレーションの結果、本市は合計特殊出生率よりも社会増減を食い止めるほうが将来的な人口に大きな影響を与えると推測されます。
- 仮に合計特殊出生率の上昇から多い人口を確保しようとした場合、早い段階で合計特殊出生率 2.07 の達成が必要となります。
- 本市の合計特殊出生率は 1985 年（30 年前）で 1.83 と、ずっと全国・兵庫県平均よりも高い水準を維持していますが、人口置換水準の合計特殊出生率はその数字よりもはるかに高い水準であり、兵庫県が目標としている 2060 年の合計特殊出生率も 2.00 と全国同様高いものとなっています。
- 本市の社会増減は、平成 26 年で 290 人の転出超過となっており、過去 5 年間は転出超過の状況が続いています。また、年齢別にみた場合、20～24 歳の年代での転出超過が多く、15～49 歳の年代ではすべて転出超過の状況となっています。
- 全国的な傾向として、東京一極集中の状況にあり、本市も転出超過の状況にある中、東京都への転出は平成 26 年で 52 人と東京都からの転入数に比べて多い状況にあります。
- 市内の事業所数は減少傾向にあります。また、完全失業率は全国や兵庫県に比べて低い水準ではあるものの増加傾向にあり、仕事を求めて他市町村に転出という状況が多いのであるならば、市内での就業に結びつけることができれば転出を食い止めることにつながるものと考えられます。
- 社人研が行った「結婚と出産に関する全国調査（独身調査）」において、「一年以内の結婚する意欲のある人」は女性では現在の就業状況での差はほとんどないが、男性は「正規職員」や「自営・家族従業等」で 50% 台に対し、「パート・アルバイト」では約 30% まで落ち込みます。また、「結婚相手に求める条件」として、女性は「経済力」「職業」を重視しているという結果が出ています。
- 本市は男女ともに全国・兵庫県に比べて「正規の職員・従業員」が少ない状況であり、かつ晩婚化が男女ともに進んでいる状況で、また、婚姻率も全国や兵庫県に比べて低い状況となっています。
- 市内就業を高めつつ（完全失業率の低下）、かつ正規の職員としての就業に結びつけることができれば、定住の促進、婚姻率の上昇につながり、ひいては出生数を上げることに繋がられると考えられます。



## 4章 人口の将来展望と方向

### 1 小野市の現状

#### (1) 人口に対する考え

本市の総人口は昭和 45 年（1970 年）から宅地開発やインフラの整備が進んだことにより、急激に人口が増加してきましたが、近年は緩やかに減少しています。本市は全国と同様に少子高齢化が進んでいるものの、人口構成の特徴としては、年少人口割合が全国・兵庫県に比べて高く、老年人口割合（高齢化率）も低い状況にあります。

社人研による人口推計によると、本市の総人口は平成 72 年（2060 年）で 35,204 人まで減少すると推計され、平成 22 年（2010 年）の総人口 49,680 人から約 29%減少すると推計されます。これは昭和 45 年（1970 年）当時の人口（37,623 人）まで減少すると推計され、これまで急激

に増えてきた人口が今後急激に減少していくと推計されます。

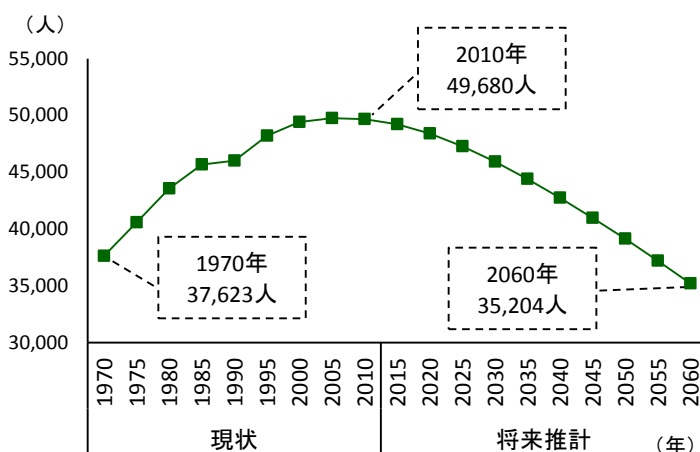
国は人口減少により経済規模の縮小や国民所得の低下、労働力人口の減少、消費市場の縮小等を招くとしており、その影響がさらなる社会生活サービスの低下や人口規模の縮小などの負のスパイラルを生むことになることから、早い段階で人口減少に歯止めをかけることを重要としています。

若年調査において「市内生活の満足度」を尋ねたところ、74.8%の人が「満足している」と答えていますが、15.3%の人が「満足していない」と答えています。満足していない人の理由としては、「買い物やしにくいなど日常生活が不便」「バス、電車など公共交通機関が充実していない」「飲食店、スポーツ施設、娯楽施設等が少ない」が半数を超えて高い理由となっています。

市民目線では日常生活上の買い物や公共交通機関に対して不満を持つ人が多く、今後急激に人口が減少した場合、小売店などの店舗の撤退をはじめ、利用者の減少により神戸電鉄粟生線の存続も危ぶまれます。

全国的に人口が減少している中、人口減少は免れないものの、各種人口シミュレーションの結果からも出生率の上昇や転出超過を解消することにより、人口の減少幅を抑えることができます。

人口の推移と将来推計



資料：現状は国勢調査、将来推計は社人研に基づく人口推計

市民生活を安定させ、安心して暮らせるまちとしていくためにも、人口減少に歯止めをかける様々な施策の展開が必要と考えられます。

## （２）出生・結婚に対する考え

本市の合計特殊出生率は全国や兵庫県よりも高く、年少人口割合も全国・兵庫県に比べて高いことから、本市は子どもの多いまちといえます。

若年調査において、市民生活に満足している人の主な理由としては「子育てや福祉の制度が充実している」が 58.0%と半数を超えて高く、特に子どものいる世帯では 73.3%と満足度が非常に高くなっています。

本市は、県下においても先だって中学３年生までの医療費完全無料化や発達段階に応じた 16 か年教育の実施など、様々な施策に取り組んできた結果が満足度の高さにつながっていると考えられます。

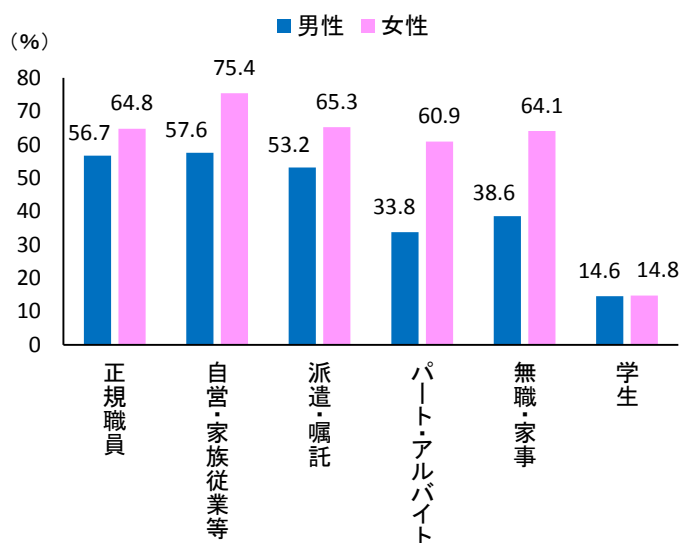
また、若年調査において、「現在の子どもの数」を尋ねたところ、平均で 1.37 人に対し、「理想の子どもの数」は平均 2.37 人、「実際に持つつもりの子どもの数」は平均 2.01 人と“現実の子ども”“理想の子ども”“予定の子ども”の数に差がみられます。

「理想の子どもの数と実際持つつもりの子どもの数に差がある理由」としては「子育てや教育にお金がかかるから」が 62.3%と半数を超えて高く、これはどの年代においても高くなっています。２番目に高い回答としては「年齢等の理由から」が 47.6%となっていますが、これは年齢が高くなるについて回答が高くなる傾向にあります。

本市の婚姻率は全国や兵庫県に比べて低い状況にあり、また男女別の未婚者割合は年々各年齢層の未婚者割合が上昇していることから、いわゆる晩婚化が進んでいる状況にあります。

晩婚化が進み、理想と現実の子どもの数に差が生じていることから、今後さらに出生数が減少することが予測されます。しかし、出産に対する希望を叶えることができれば、現状以上の出生数が見込まれるため、様々な施策の展開により少しでも希望を叶えられる取り組みが必要です。また、アンケート結果から子育て支援策に対する満足度が高くなっていますが、子どものいない人では 24.5%まで満足度が落ち込むため、本市が安心して子どもを育てられるまちであることを子どものいない世帯まで十分に浸透させることも出生数を高める一つの方法と考えられます。

一年以内の結婚する意欲のある人（未婚者）



資料：「第 14 回出生動向基本調査 結婚と出産に関する全国調査」  
国立社会保障・人口問題研究所

また、社人研が行った「結婚と出産に関する全国調査（独身調査）」において、「一年以内の結婚する意欲のある人」は女性では現在の就業状況での差はほとんどありませんが、男性は「正規職員」や「自営・家族従業等」で 50%台に対し、「パート・アルバイト」では約 30%まで落ち込みます。また、「結婚相手に求める条件」として、女性は「経済力」「職業」を重視しているという結果が出ています。

若年調査において、「結婚・出産・子育ての希望を叶えるために必要なこと」を尋ねたところ、「収入が上昇し、安定した家計を営めること」が 74.5%で最も多く、次いで「安定した雇用の機会があること」が 60.4%と、この2項目が半数を超えて高い回答となっています。3番目に高い回答として「家事・育児の支援があること」が 46.4%となっており、女性では半数を超えている状況です。

社人研の調査と同様に、「経済力」「職業」において安定することが希望する結婚や出産につながるため、市内における雇用創出は必要不可欠なものと考えられます。そして、本市の特性である充実した子育て支援を継続して展開することが、結婚や出産の上昇を後押しできるものと考えられます。

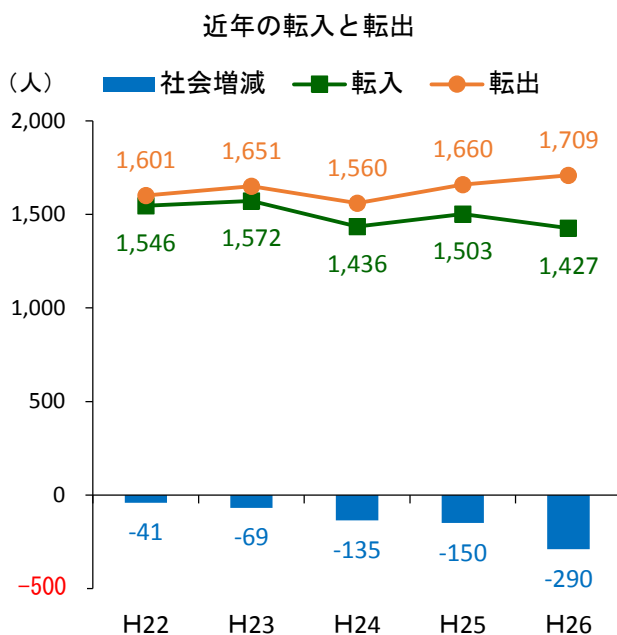
### （3）転入・転出に対する考え

本市の社会増減は、平成 26 年で 290 人の転出超過となっており、過去 5 年間は転出超過の状況が続いています。また、年齢別にみた場合、20～24 歳の年代での転出超過が多く、15～49 歳の年代はすべて転出超過の状況となっています。

主な転出先は、神戸市・三木市・加東市・加古川市で、この4市で毎年 100 人以上の転入・転出が見られます。東京圏への一極集中が言われる中、東京都への転出は 52 人、転入は 19 人と差が生じている状況です。

若年調査において「今後の定住意向」を尋ねたところ、市内での転居も含め約 60%の人が「今後も小野市に住み続けたい」と答えています。約 11%の人が「市外への転居を予定」と回答しており、29 歳以下の年代では約 20%程度みられます。「転居の理由」としては、「就職・転勤・就学のため」、「買い物やしにくいなど日常生活が不便なため」「バス、電車など公共交通機関が不便なため」が 20%台で多くなっています。

また、「若者が小野市に“住みたい、住み続けたい”と思えるような必要な取組」を尋ねたところ、「就職・就業支援」が 47.6%で最も多く、次いで「子育て支援の充実」(39.2%)、



資料：小野市統計書「人口動態」

「公的サービス費用の負担軽減」(35.9%)、「公共交通機関の充実」(34.3%)、「医療や福祉面の充実」(32.3%)が続いています。

ここ数年、転出超過の状況が続いていますが、アンケートの結果から市内で働ける環境を求める声が最も多くなっています。転出を抑えるため、企業誘致や市内企業の情報発信、地場産業の振興などの働く場の確保をはじめ、就労環境の整備や保育サービス等の充実により、老若男女に関わらず誰もが働きやすい環境を形成していくことが重要です。また、求められている買い物環境の整備や公共交通機関の充実等、多岐にわたる分野の充実が必要です。

#### (4) 仕事・雇用に対する考え

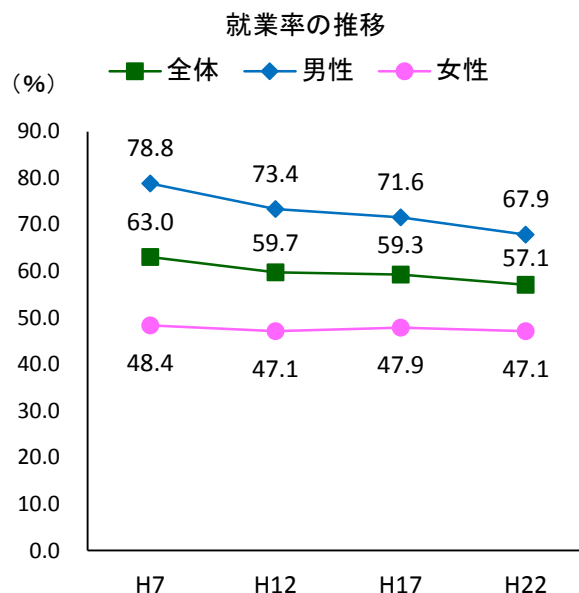
市内の民営事業所数は減少傾向にあり、平成24年で2,087事業所となっています。産業別事業所数は、第3次産業が全体の66.6%(1,389事業所)を占め、第2次産業が32.4%(677事業所)、第1次産業が1.0%(21事業所)となっており、中でも「卸売業、小売業」(513事業所)が最も多く、次いで「製造業」(505事業所)が多くなっています。平成24年度の市内総生産は1,834億円で、産業大分類別にみると、「製造業」は745億円で市内総生産の40.89%を占めており、事業所数としては、減少傾向にあるものの製造業は本市の主要産業といえます。

本市の就業率は低下の傾向にあり、平成22年で男性67.9%、女性47.1%となっています。

一方、完全失業率は全国や兵庫県に比べて低い水準ではあるものの増加傾向にある状況です。雇用形態は男性が「正規の職員・従業員」、女性は「パート・アルバイト・その他」がそれぞれ最も多くなっていますが、「正規の職員・従業員」は男女ともに全国・兵庫県に比べて少ない状況にあります。

事業所調査において「人員の確保状況」を尋ねたところ、「正規の社員・職員」は「確保できている」が71.9%、「確保できていない」が15.7%となっており、産業別にみると、「確保できていない」は第1次産業・第2次産業は20%台となっています。また「確保できていない理由」を尋ねたところ、「応募はあるが求める人材が集まらない」が46.6%で最も多く、次いで「募集をしても応募がない」が43.1%となっています。

一方、「派遣・臨時・パート」の確保状況は、「確保できている」が48.6%、「確保できていない」は11.9%となっており、「確保できていない理由」としては「募集しても応募がない」が47.7%、次いで「採用してもすぐに辞める」が31.8%となっています。



資料：各年国勢調査

多くの事業所は人材を確保できていますが、約1割の事業所は人員の確保につながっておらず、主な理由としては「募集しても応募がない」が主な理由となっています。

若年調査から、転出の抑制や、結婚や出産に対する希望を叶えるためには、雇用・就業の促進、安定した家計を営めることを求める人が多いことから、雇用創出や企業誘致等により就業の場を確保していく一方で、応募があるにも関わらず雇用に結びついていない状況もあることから、働き手側と雇い側のマッチングも重要な要素であると考えられます。

## 2 めざすべき将来の方向性

国の長期ビジョンの基本的視点として「①「東京一極集中」を是正する」「②若い世代の就労・結婚・子育ての希望を実現する」「③地域の特性に即した地域課題を解決する」という3つの視点から人口減少に歯止めをかけるとしています。

人口減少は免れることは難しい状況にあります。人口減少が市民生活に及ぼす影響は様々考えられますが、人口減少は他人事でなく、自分達のこととして、本市に関わる全ての人で人口減少に歯止めをかけていくことが重要です。

市民の住み続けたいという希望を本市はもちろんのこと、市民・企業・各種団体など、様々な人が一体となって取り組むことが重要と考えられます。

統計やアンケート等からの現状分析を踏まえ、人口減少問題に取り組む基本的視点として、次の5点を掲げます。

視点1 若い世代の結婚・子育ての希望をかなえる

視点2 産業の活性化と働く希望をかなえる

視点3 小野に暮らすという希望をかなえる

視点4 笑顔あふれる交流ときずなをつくる

視点5 生きがいと活躍の場を持ち続ける

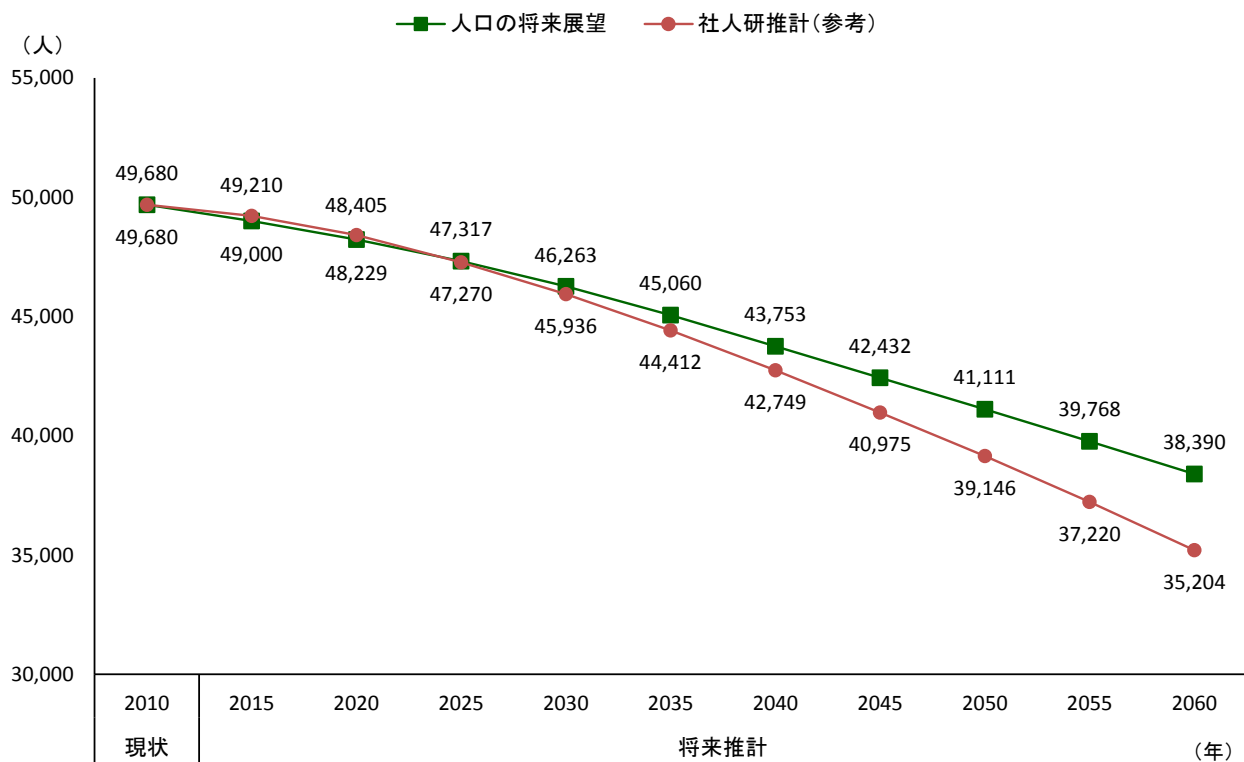


### 3 人口の将来展望

国や兵庫県の考えを踏まえつつ、結婚や出産に対する希望、本市に住み続けたいという希望を叶えることで、人口減少に歯止めをかけ、2060年の人口目標として38,000人と設定します。

# 2060年 総人口 38,000人

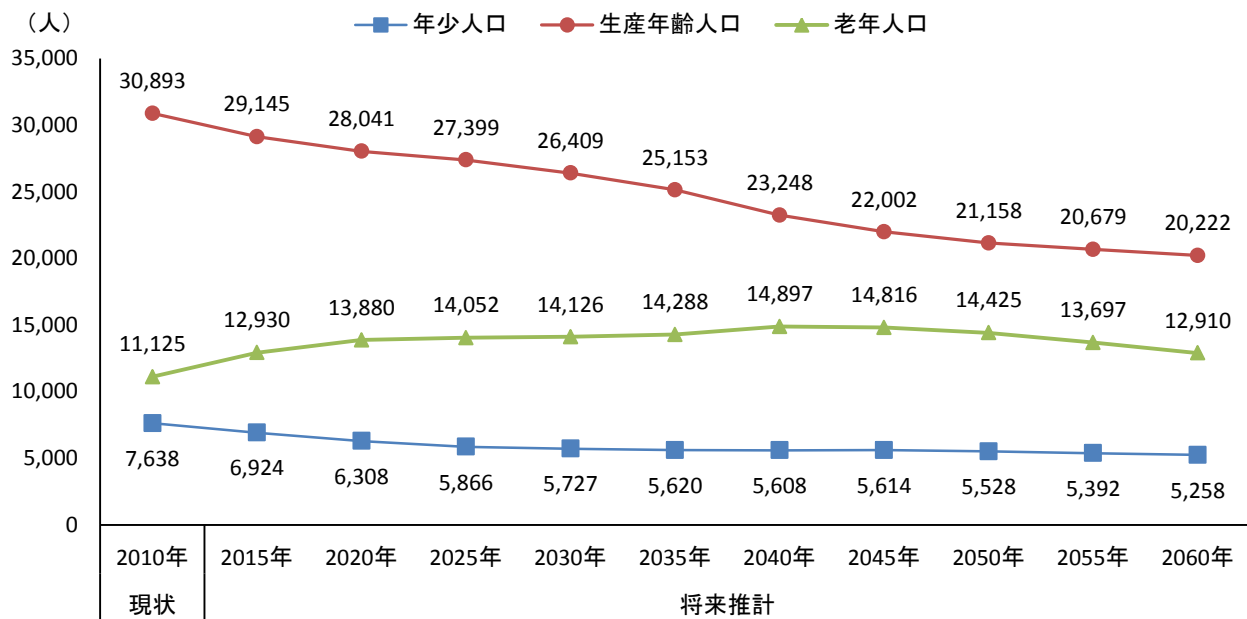
人口の将来展望



合計特殊出生率、出生数、15-49 女性人口

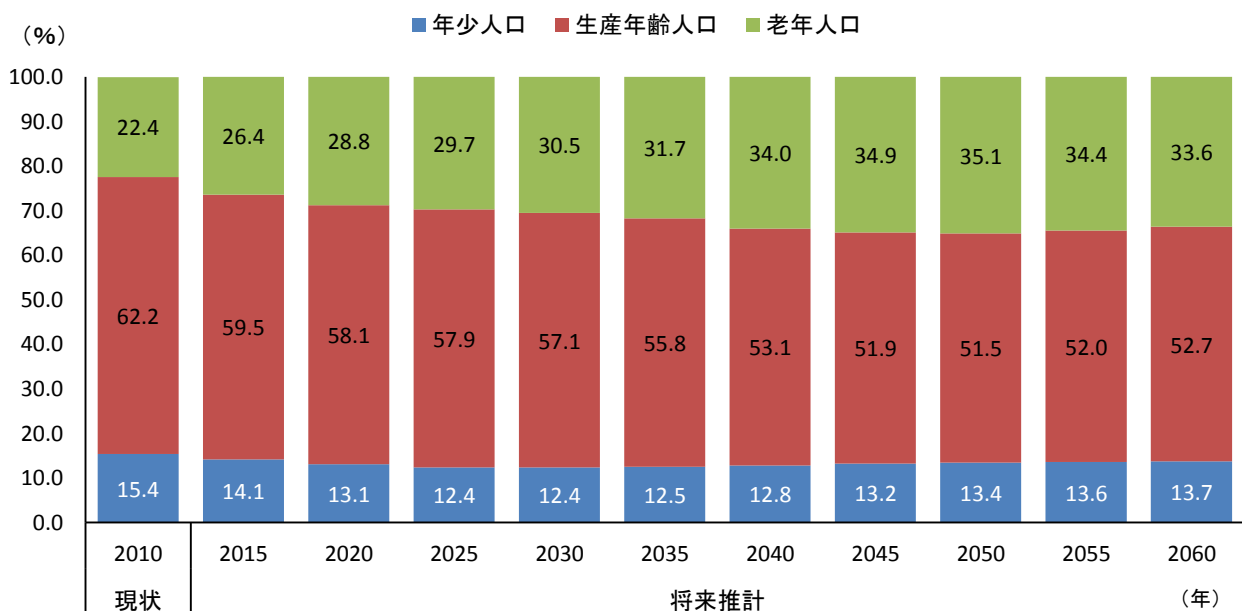
	将来推計									
	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
合計特殊出生率	1.43	1.56	1.60	1.65	1.70	1.75	1.83	1.87	1.95	2.00
出生数	398	396	378	372	374	375	374	357	348	347
15-49 歳女性人口	10,006	9,582	8,782	8,191	7,816	7,591	7,336	7,017	6,687	6,460

人口の将来展望（年齢3区分別人口）



※端数処理の関係上、3区分別人口の合計と総人口が合わない場合があります。

人口の将来展望（年齢3区分別構成比）



## 資料

## 小野市総合戦略等推進有識者会議設置要綱

## (設置)

第1条 小野市総合戦略等の策定及び推進に関して、広く有識者からの意見を聴取することを目的とし、小野市総合戦略等推進有識者会議（以下、「有識者会議」という）を設置する。

## (所掌事項)

第2条 有識者会議は、次に掲げる事項を所掌する。

- (1) 「小野市人口ビジョン」の検討及び推進に関すること。
- (2) 「小野市総合戦略」の検討及び推進に関すること。
- (3) その他小野市の地域活性化等の施策検討及び推進に関すること。

## (組織)

第3条 有識者会議は別表の委員により組織する。

2 委員の任期は、委嘱の日から当該日の属する年度の末日までとする。ただし再任を妨げない。

## (座長)

第4条 有識者会議に座長1名を置く。

- 2 座長は、委員の互選により定める。
- 3 座長は、有識者会議を代表し、有識者会議の業務を総理する。
- 4 座長に事故がある場合には、あらかじめ座長が指名する委員がその職務を代理する。

## (開催)

第5条 有識者会議の開催は、小野市総合戦略等を検討する各段階において座長が必要と認めたときに、委員を招集する。

- 2 座長は、事案に応じて必要な委員を招集することができる。

## (庶務)

第6条 有識者会議に関する庶務は、総合政策部住むならおの推進グループにおいて処理する。

## (補則)

第7条 この要綱に定めるもののほか、有識者会議の運営に関し必要な事項は、市長が定める。

## 附 則

この要綱は、平成27年5月1日から施行する。



## 小野市総合戦略等推進有識者会議委員名簿

## 【委員】

学識経験者	兵庫教育大学大学院 准教授	森 田 啓 之
各種団体	小野商工会議所 専務理事	横 山 種 機
	兵庫県立小野工業高等学校 教諭	西 村 俊 明
	株式会社 みなと銀行 小野支店 支店長	大 塚 賢 治
	兵庫みらい農業協同組合 小野中央支店 支店長	永 田 和 弘
	株式会社 神戸新聞社 北播総局長	吉 岡 猛 逸
市民代表	小野市連合区長会 会長	藤 田 陸 海
	小野市老人クラブ連合会 会長	井 上 正
	小野市女性団体連絡協議会 会長	原田 美登利
	子育てサロン	谷口 佳代子
行政機関	西脇公共職業安定所 所長	佐 藤 博 行
小野市	総合政策部長	藤 井 大

※順不同 敬称略

## 【事務局】

小野市	総合政策部 住むならおの推進グループ
-----	--------------------

## 住むならおの推進本部設置要綱

## (設置)

第1条 地方創生に関する施策を全庁的に推進するため、住むならおの推進本部（以下「推進本部」という。）を設置する。

## (所掌事項)

第2条 推進本部の所掌事項は、次に掲げるとおりとする。

- (1) 小野市人口ビジョン（以下「人口ビジョン」という。）の策定に関すること。
- (2) 小野市総合戦略（以下「総合戦略」という。）の策定に関すること。
- (3) その他人口ビジョン及び総合戦略の推進及び評価に関すること。

## (組織)

第3条 推進本部は、本部長、副本部長及び本部員をもって構成する。

- 2 本部長には市長を、副本部長には両副市長を、本部員には、別表1に掲げる者をもって充てる。

## (本部長等の職務)

第4条 本部長は、推進本部を統括する。

- 2 副本部長は、本部長を補佐し、本部長に事故があるとき、又は本部長が欠けたときは、その職務を代理する。

## (会議)

第5条 会議は、本部長が必要に応じて招集する。

- 2 本部長は、必要があると認めるときは、本部員以外の者に会議への出席を求め、意見を聴くことができる。

## (部会)

第6条 本部長は、第2条に掲げる事項を推進するにあたり、本部の下部組織として部会を設置するものとする。

- 2 部会は、人口推計部会、観光交流部会、産業・雇用部会、子育て・教育部会、高齢者福祉部会及びまちづくり部会の6部会とし、各部会に部会長を置く。
- 3 部会の部会長及び部会員は、本部長が任命し、部会長には、それぞれ別表2に掲げる職にある者をもって充てる。

## (庶務)

第7条 推進本部の庶務は、総合政策部住むならおの推進グループにおいて処理する。

- 2 部会の庶務は、部会長が所属する課において処理する。

## (その他)

第8条 この要綱に定めるもののほか、推進本部に関し必要な事項は、本部長が別に定める。

## 附 則

この要綱は、平成27年4月1日から施行する。

別表 1（第 3 条関係）

技監、市長公室長、総合政策部長、総務部長、市民安全部長、市民福祉部長、地域振興部長、水道部長、会計管理者、消防長、議会事務局長、教育次長

別表 2（第 6 条関係）

人口推計部会	市民福祉部市民課長
観光交流部会	地域振興部観光交流推進課長
産業雇用部会	地域振興部産業創造課長
子育て・教育部会	市民福祉部子育て支援課長
高齢者対策部会	市民福祉部エイジ・ルネサンス・プロジェクト室長
まちづくり部会	地域振興部まちづくり課長

## 住むならおの推進本部設置要綱

本 部	
構成員区分	構成員
本部長	市長
	副市長
	副市長
	教育長
	技監
	市長公室長
	総合政策部長
	総務部長
	市民安全部長
	市民福祉部長
	地域振興部長
	水道部長
	会計管理者
	消防長
	議会事務局長
	教育次長

## 小野市総合戦略策定経過

年	月	内 容 等
2015 年	4 月	「住むならおの推進本部」を設置
		【4 月 1 日】第 1 回住むならおの推進本部会議を開催
	6 月	「小野市総合戦略等推進有識者会議」を設置
		【6 月 8 日】第 1 回小野市総合戦略等推進有識者会議を開催
		【6 月 19 日】意識等調査を実施 ◆定住の意向や仕事、結婚等に関する希望調査 市内在住 18 歳以上 49 歳以下のうち無作為に抽出した 3,000 名 ◆生きがい等に関する市民調査 市内在住 55 歳以上の無作為に抽出した 2,000 名 ◆事業所調査 市内所在の小野商工会議所会員 1,089 事業所  期間：平成 27 年 6 月 19 日（調査票配布）～ 平成 27 年 7 月 3 日（回収期限）
	7 月	【7 月 1 日】第 2 回住むならおの推進本部会議を開催
	9 月	【9 月 14 日】第 2 回小野市総合戦略等推進有識者会議を開催
		【9 月 24 日】第 3 回住むならおの推進本部会議を開催
		【9 月 28 日】議員協議会を開催
	10 月	【10 月 20 日】連合兵庫北播地域協議会との意見交換の実施
		【10 月 30 日】小野市人口ビジョン及び小野市総合戦略を策定

## 小野市人口ビジョン

---

発行 小野市総合政策部住むならおの推進グループ

〒675-1380

兵庫県小野市王子町806-1

TEL 0794-63-1000

FAX 0794-63-6600

---